

北東アジア経済データブック

2019

公益財団法人 環日本海経済研究所

ERINA



目 次

第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	5
	(1) 産業 (2) エネルギー (3) 労働	
3	対外経済関係	9
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	14
	(1) 経済成長 (2) 産業構造と生産動態 (3) 投資 (4) 家計部門：所得、消費、物価 (5) 人口動態 (6) 労働市場	
2	対外経済関係	24
	(1) 対外貿易 (2) 外国直接投資 (3) 為替・外貨準備高	
3	財政・金融	32
	(1) 財政 (2) 金融	
4	石油・天然ガス部門	35
5	ロシア極東経済	37
	(1) 経済社会情勢 (2) 対外経済関係	

第3部 モンゴル

1	マクロ経済動向	47
	(1) GDPと成長 (2) インフレ (3) 通貨と金融 (4) 為替レート (5) 国家財政	
2	労働・賃金	55
	(1) 労働力 (2) 賃金・給与	
3	主な経済部門	56
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	対外貿易	59
5	外国直接投資	63

第4部 韓国

1	マクロ経済動向	66
	(1) GDPと物価 (2) 労働市場と所得格差	
2	対外経済関係	70
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 直接投資の動向	

第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	75
	(1) 経済は大きく見れば回復基調だが制裁の影響も (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易	79
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1	中国及び東北部の統計データ (1) ~ (3)
付表1-2	中国の統計データ (1) ~ (4)
付表2-1	ロシアの統計データ
付表2-2	ロシア極東連邦管区の統計データ
付表2-3	ロシア極東・シベリアの統計データ (1) ~ (3)
付表3	モンゴルの統計データ (1) ~ (5)
付表4	韓国の統計データ (1) ~ (4)
付表5	北朝鮮の統計データ (1) ~ (2)

北東アジア経済データブック

2019

公益財団法人 環日本海経済研究所

ERINA

第1部 中国

1 マクロ経済動向

(1) 経済成長の軌跡

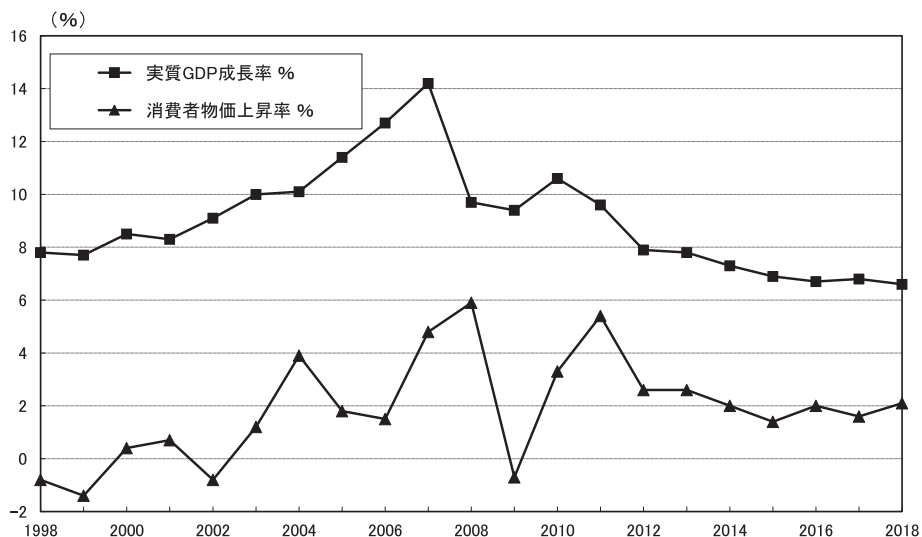
① 全国

2018年の名目GDPは90兆309億元に達し、一人当たりの付加価値生産額は、6万4644元だった。実質GDP成長率は6.6%であり、前年の6.8%よりも低下した（図1-1-1）。2018年の実質経済成長率に対するGDP構成要素の寄与をみると、純輸出は-0.6%、最終消費支出は5.0%、固定資本形成は2.2%に相当する（図1-1-2）。2018年の実質GDP成長率を四半期別にみると、第1四半期実質GDP成長率は、前年同期比6.8%、第2四半期も同6.7%、第3四半期は同6.5%で、第4四半期は同6.4%であることが示された¹。名目GDPに占める第一次産業の割合は7.2%、第二次産業の割合が40.7%で、第三次産業の割合は52.2%であり、第二次産業と第三次産業の比率が上昇し続けている。消費者物価指数（CPI）は前年比2.1%の上昇を示しており、上昇率は前年度より0.5ポイント上昇した。

②東北地域

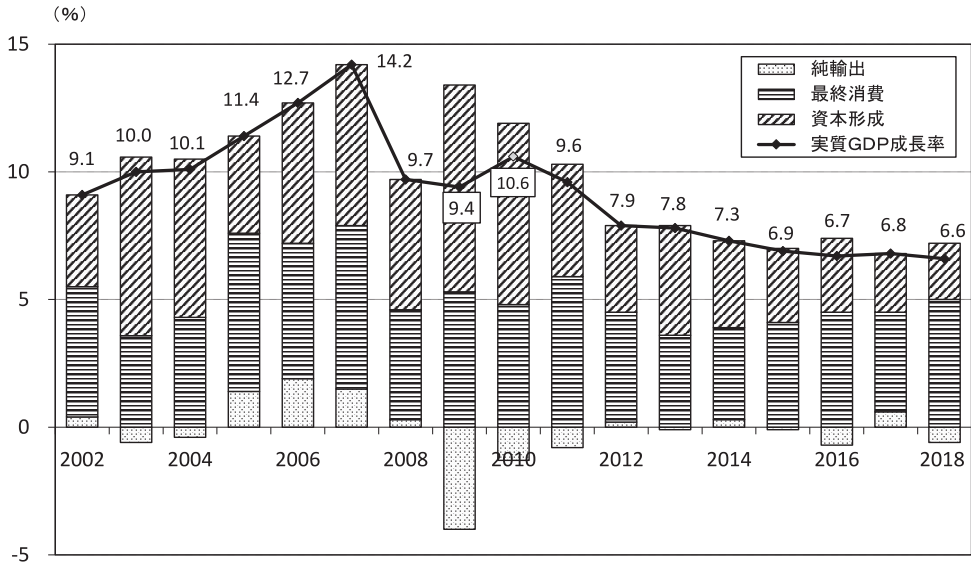
東北三省と内モンゴル自治区の経済成長率は、東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）の効果もあり全国平均を上回る数値で成長していたが、2010年代半ばから次第に低下した（図1-1-3）。2016年は遼寧省の実質経済成長率がマイナス値となり、大きな注目を集めたが、2017年

図1-1-1 中国の実質GDP成長率と消費者物価指数の上昇率



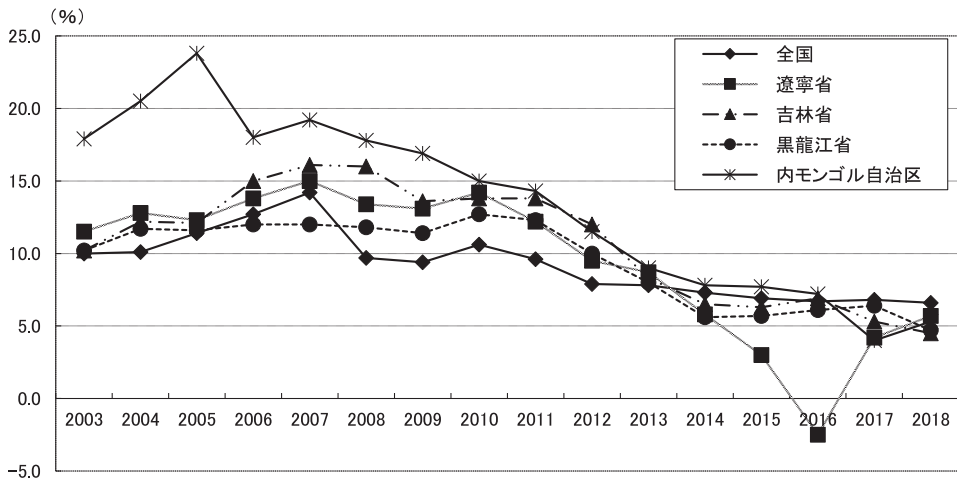
(出所) 中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>)、中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版、『中華人民共和国2018年国民経済和社会发展統計公報』(2019)より作成

図1-1-2 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版より作成

図1-1-3 全国と東北地域の実質経済成長率



(出所) 遼寧省統計局『2018年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2019年2月、吉林省統計局『吉林省2018年国民経済・社会発展統計公報』2019年4月、黒龍江省統計局『2018年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2019年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2018年国民経済・社会発展統計公報』2019年2月、各省・自治区『統計年鑑』2018年版、中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より作成

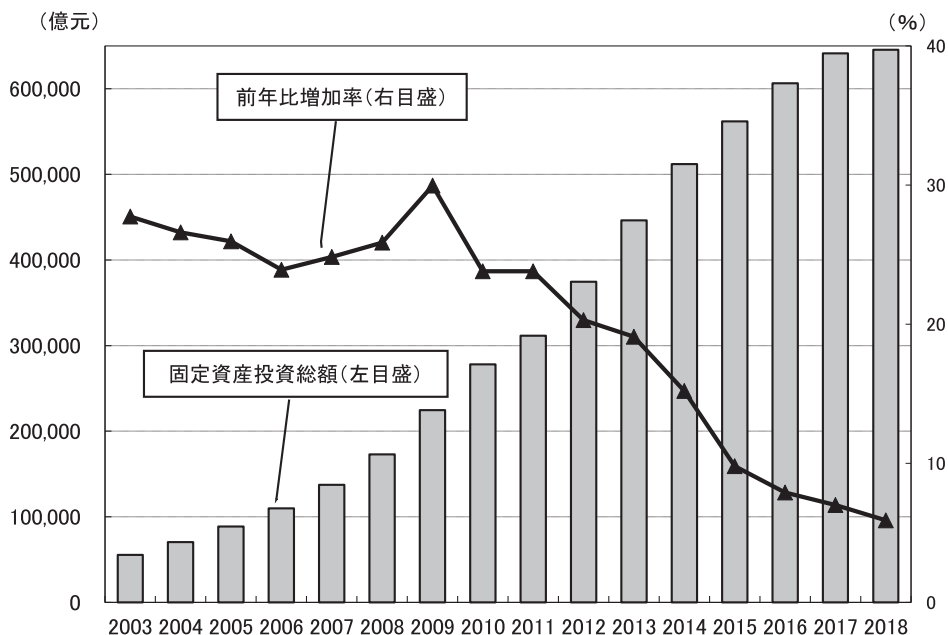
には4.2%、2018年には5.7%まで回復している。東北地域の経済成長率は依然として全国平均を下回っているが、徐々に近づいている。

(2) 投資

① 全国

2018年に中国で実行された固定資産投資の総額は²、名目値で前年比5.9%増での64兆5675億元だった(図1-1-4)。そのうち農村家計を除く固定資産投資額は、前年比5.9%増の63兆5636億元である。地区別にみると東部地区は同5.7%増、中部地区は同10.0%増、西部地区は同4.7%増、東北地区は同1%増となり、中部地区の増加幅が大きかった。

図1-1-4 中国の固定資産投資総額および前年比増加率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版と『中華人民共和国2018年国民経済和社会発展統計公報』(2019)より作成

② 東北地域

東北地域の固定資産投資額(農村家計を除く)をみると、遼寧省は前年比3.7%増³、吉林省は同1.6%増⁴、黒龍江省は同4.7%減⁵、内モンゴル自治区は同27.3%減となり⁶、後者2省でマイナス値となっている。固定資産投資の不振は東北地域の経済成長に大きな影響を及ぼしている。(表1-1-1)。

各地区の産業別投資額の状況をみると、遼寧省は第一次産業の投資が前年比2.1%減、第二次産業が同12.1%増、第三次産業が同0.7%減となり、第二次産業の投資が大きく増加している⁷。吉林省は第一次産業の投資が同12.5%減、第二次産業が同4.6%減、第三次産業が同5.4%増となり、第三次産業の投資の成長が見られた⁸。黒龍江省は第一次産業の投資が同27.6%減、第二次産業が同9.4%増、第三次産業の投資が同9.4%減となった⁹。第一、三次産業の投資が減少し、第二次産業が増加する傾向は遼寧省と同様である。

表1-1-1 東北地域の固定資産投資額（農村家計を除く） 単位：億元

年	中国全国	遼寧省	吉林省	黒龍江省	内モンゴル自治区
2009	193,920.4	11,605.1	5,959.0	4,695.7	7,143.8
2010	241,430.9	15,106.3	7,395.2	6,292.7	8,688.0
2011	302,396.1	17,431.5	7,226.7	7,157.9	10,253.0
2012	364,854.2	21,535.4	9,262.2	9,375.4	11,749.8
2013	435,747.4	24,791.4	9,725.8	11,121.3	14,072.4
2014	501,264.9	24,426.8	11,107.9	9,537.9	17,437.9
2015	551,590.0	17,640.4	12,508.6	9,884.3	13,529.2
2016	596,500.8	6,436.3	13,773.2	10,432.6	14,894.0
2017	631,684.0	6,444.7	13,130.9	11,079.7	13,827.9
2018	635,636.0	-	-	-	-

(注) ①2010年以前は都市部固定資産投資額、2011年からは農村家計を除く固定資産投資額。②中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版には地域別固定資産投資額の項目はなくなり、各省の統計公報や統計局のウェブサイトにも公表していないため、2018年の遼寧省、吉林省、黒龍江省と内モンゴル自治区の固定資産投資額は当面空欄になっている。

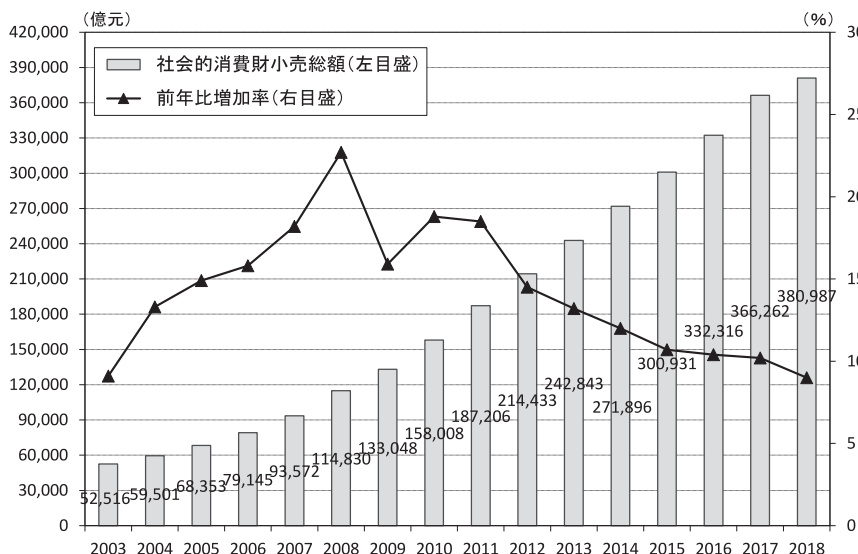
(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版

(3) 消費

① 全国

2018年の中国における消費動向を示す指標である社会消費財小売総額は、前年比9.0%増の38兆987億元であった。消費の増加率は2000年代に入ってから最も低い数値となったが、依然として高い水準を維持している（図1-1-5）。都市部の消費は同8.8%増の32兆5637億元、農村部の消費は同10.1%増の5兆5350億元である。消費形態別にみると、商品小売が同8.9%増の33兆8271億元、飲食売上額が同9.5%増の4兆2716億元であることが示された。

図1-1-5 中国の社会的消費財小売総額および前年比名目伸び率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版より作成

② 東北地域

2018年における東北三省の社会的消費財小売総額は、遼寧省が前年比6.7%増の1兆4142.8億元、吉林省は同4.8%増の7520.4億元、黒龍江省は同6.3%増となった。いずれも全国平均増加率（9.0%）を下回った。

2 産業・労働

(1) 産業

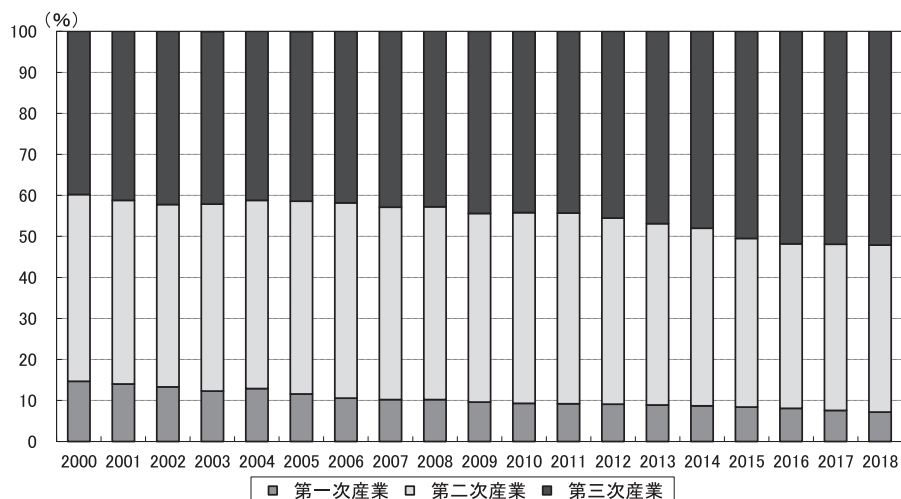
① 全国

GDP構成比から全国の産業構成をみると、長期的には1999年以降、第一次産業の比率は低下、第二次産業の比率は横ばい、第三次産業の比率は上昇していたが、近年は第一次産業の比率は横ばい、第二産業の比率が低下し、その分第三次産業の比率が上昇していた。2018年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は6兆4734億元（前年比1.0%増）、第二次産業は36兆6000億元（同1.1%増）、第三次産業は46兆9574億元（同1.1%増）だった。GDP全体に占める第一次産業の割合は前年より0.4ポイント低い7.2%となり、第二次産業の割合は前年より0.2ポイント高い40.7%、第三次産業の割合は前年より0.3ポイント高い52.2%である（図1-2-1）。

年間の全工業の生産額（付加価値ベース、以下同）は、30兆5160億元で、前年比6.1%増となった。一定規模以上工業企業の生産額は、前年より6.2%増え、そのうち国有および政府過半出資企業は前年比6.2%増、株式制企業は同6.6%増、外資系および香港・マカオ・台湾系企業は、同4.8%増、私営企業は同6.2%増であった。

一定規模以上工業のうち、農産物・副業産品食品工業の生産額は前年より5.9%増、繊維業は1.0%増、化学原料と化学製品製造業は3.6%増、非金属鉱物製品業は4.6%増、黒色金属冶金圧延加工業は7.0%増、汎用設備製造業は7.2%増、専用設備製造業は10.9%増、自動車製造業

図1-2-1 GDP構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版より作成

は4.9%増、電気機械・器材製造業は7.3%増、コンピュータ、通信その他電子設備製造業は13.1%増、電力熱生産と供給業は9.6%増となった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は9億2800.9万トン（前年比6.6%増）、鋼材は11億551.7万トン（同5.6%増）、セメントは22.1億トン（同5.3%減）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は、2781.9万台（同4.1%減）、携帯端末は17億9846.2万台（同4.8%減）、パソコンは3億700.2万台（同0.1%増）となった。前年生産が伸びていた自動車、携帯端末はともに、2018年の生産量が減少している。

② 東北地域

2018年における遼寧省の名目地域内総生産（GRP）は2兆5315.4億元で、東北三省全体の34.2%を占めている。遼寧省と吉林省の産業構成は表1-2-1に示したように、東北の他地域と比べると第一次産業の比率が低く、2018年の吉林省は遼寧省より低かった。黒龍江省は、第一次産業の割合が極めて高く、第二次産業の割合が極端に少ないという特徴を示している。内モンゴル自治区は遼寧省・吉林省と似た産業の構成を示しているが、第一次産業の比率がやや高い。

表1-2-1 全国および東北部の産業構成比（2018年）

	GDP・地域内総生産からみた産業構成比（%）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	7.2	40.7	52.2
遼 寧 省	8.0	39.6	52.4
吉 林 省	7.7	42.5	49.8
黒 龍 江 省	18.3	24.6	57.1
内モンゴル自治区	10.1	39.4	50.5

（出所）遼寧省統計局『2018年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2019年2月、吉林省統計局『吉林省2018年国民経済・社会発展統計公報』2019年4月、黒龍江省統計局『2018年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2019年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2018年国民経済・社会発展統計公報』2019年2月、中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版より作成

注：遼寧省は統計公報のデータから構成比を算出

吉林省の2018年名目GRPは、1兆5074.62億元だった。産業構造について第一次産業の構成比は前年の7.3%から上昇し7.7%となった。第二次産業比率は前年の46.8%から42.5%に下落し、第三次産業は前年の45.9%から49.8%に上昇している。一定規模以上の工業のうち、重点産業（自動車製造・石油化学工業・食品産業・情報産業・医薬品製造業・冶金建材産業・エネルギー産業・繊維業）の付加価値は前年より6.1%増で、一定規模以上工業の付加価値の86.8%を占めている。主要工業製品の生産量では、前年に比べ、自動車計測器が48.8%と大幅に減少しているのが目立つ。

2018年における黒龍江省の名目GRPは、1兆6361.6億元に達し、第一次産業の構成比は、前年から横ばいの18.3%、第二次産業の比率は低下し24.6%、第三次産業の比率は上昇して57.1%となっている。一定規模以上の工業企業の生産は、前年比で3.0%増加している。特に鉄鉄の生産量が58.6%増、粗鋼が53.9%増、鋼材が36.4%増、自動車が33.3%増と増加傾向を示す一方、エンジンの生産量が53.9%減、リチウムイオン電池が37.7%減、化学肥料が27.1%減、合成アンモニアが19.5%減となっている。

2018年の内モンゴル自治区の名目GRPは1兆7289.2億元に達した。第一次産業比率の過去10年間の推移は、2008年の11.7%、2009年の9.5%、2010年の9.4%、2011年の9.1%、2012年の9.1%、2013年の9.5%、2014年の9.1%、2015年の9.0%、2016年の8.8%へと低下傾向で推移していたが、2017年に10.2%へと大きく上昇し、2018年も10.1%とほぼ横ばいである。第二次産業が前年の39.8%から39.4%に若干低下、第三次産業は前年の50.0%から50.5%へと横ばいであり、変化が少ない。

(2) エネルギー

2018年における一次エネルギーの生産量（速報値）は、標準炭換算で37億7000万トンだった。その構成比は石炭が69.3%、石油が7.2%で、天然ガスが5.5%、その他エネルギーが18.0%だった。一方でエネルギーの消費量（速報値）をみると46億4000トンとなり、構成比は石炭が59.0%、石油が18.9%で、天然ガスが7.8%、その他エネルギーが14.3%だった。1992年から中国のエネルギー需要は供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給のギャップが広がる一方となっている。それ以外には、化石燃料の構成比が低下傾向にあり、それに伴い再生可能エネルギーなどを含むその他エネルギーの割合が増加していることが特徴的である（表1-2-2）。

表1-2-2 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万トン)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万トン)	構成比 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.3	17.2	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.5	2.0	5.9
2000	138,570	72.9	16.8	2.6	7.7	146,964	68.5	22.0	2.2	7.3
2001	147,425	72.6	15.9	2.7	8.8	155,547	68.0	21.2	2.4	8.4
2002	156,277	73.1	15.3	2.8	8.8	169,577	68.5	21.0	2.3	8.2
2003	178,299	75.7	13.6	2.6	8.1	197,083	70.2	20.1	2.3	7.4
2004	206,108	76.7	12.2	2.7	8.4	230,281	70.2	19.9	2.3	7.6
2005	229,037	77.4	11.3	2.9	8.4	261,369	72.4	17.8	2.4	7.4
2006	244,763	77.5	10.8	3.2	8.5	286,467	72.4	17.5	2.7	7.4
2007	264,173	77.8	10.1	3.5	8.6	311,442	72.5	17.0	3.0	7.5
2008	277,419	76.8	9.8	3.9	9.5	320,611	71.5	16.7	3.4	8.4
2009	286,092	76.8	9.4	4.0	9.8	336,126	71.6	16.4	3.5	8.5
2010	312,125	76.2	9.3	4.1	10.4	360,648	69.2	17.4	4.0	9.4
2011	340,178	77.8	8.5	4.1	9.6	387,043	70.2	16.8	4.6	8.4
2012	351,041	76.2	8.5	4.1	11.2	402,138	68.5	17.0	4.8	9.7
2013	358,784	75.4	8.4	4.4	11.8	416,913	67.4	17.1	5.3	10.2
2014	361,866	73.6	8.4	4.7	13.3	425,806	65.6	17.4	5.7	11.3
2015	361,476	72.2	8.5	4.8	14.5	429,905	63.7	18.3	5.9	12.1
2016	346,037	69.8	8.2	5.2	16.8	435,819	62.0	18.5	6.2	13.3
2017	358,500	69.6	7.6	5.4	17.4	448,529	60.4	18.8	7.0	13.8
2018	377,000	69.3	7.2	5.5	18.4	464,000	59.0	18.9	7.8	14.3

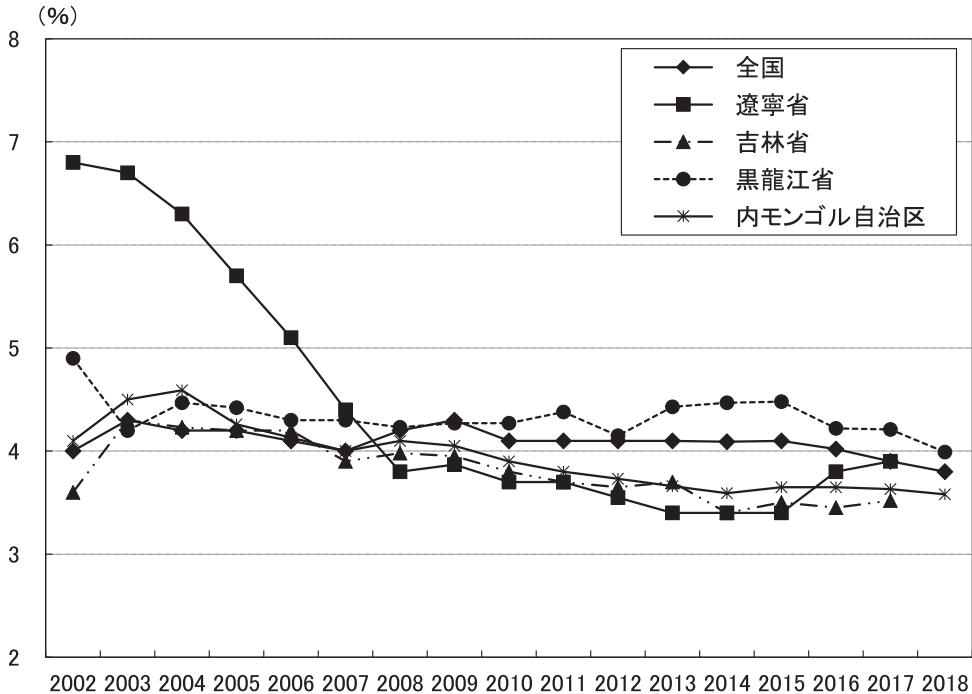
(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版より作成

(3) 労働

2018年末の全国の就業者数は7億7586万人で、うち都市の就業者数は4億3419万人だった。2018年における就業者の構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は2億258万人で、構成比は26.1%と前年の27.0%から低下を続けた。第二次産業の就業者数は、2億1390万人で、構成比が27.6%と前年の28.1%よりも低下している。第三次産業の就業者数は3億5938万人で構成比が46.3%と前年の44.9%から拡大を続けている。

失業情勢については、2018年末の都市部の登録失業者数が974万人で、都市部登録失業率は3.8%と前年の3.9%よりも1ポイント改善した(図1-2-2)。一方で、2018年末は全国都市調査失業率も新たに発表され、4.9%となっている。調査失業率は全都市の常住経済活動人口に占める失業条件に合致した人口の比率で、登録していない失業者も統計に含めた数字となっている。長年政府の発表してきた登録ベースの登録失業率が実態を反映していないとの国内外からの批判にこたえる形での発表といえよう。ただし、調査失業率も農村部の失業者は含まれておらず、都市・農村部すべてを含めた実質失業率は依然として、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図1-2-2 全国および東北地域の失業率



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版、吉林省統計局『吉林省2018年国民経済・社会発展統計公報』2019年4月、黒龍江省統計局『2018年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2019年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2018年国民経済・社会発展統計公報』2019年2月より作成、遼寧省の2017年の失業率は中華人民共和国人民政府のウェブサイトのデータを使用、2018年は遼寧省・吉林省のデータなし

3 対外経済関係

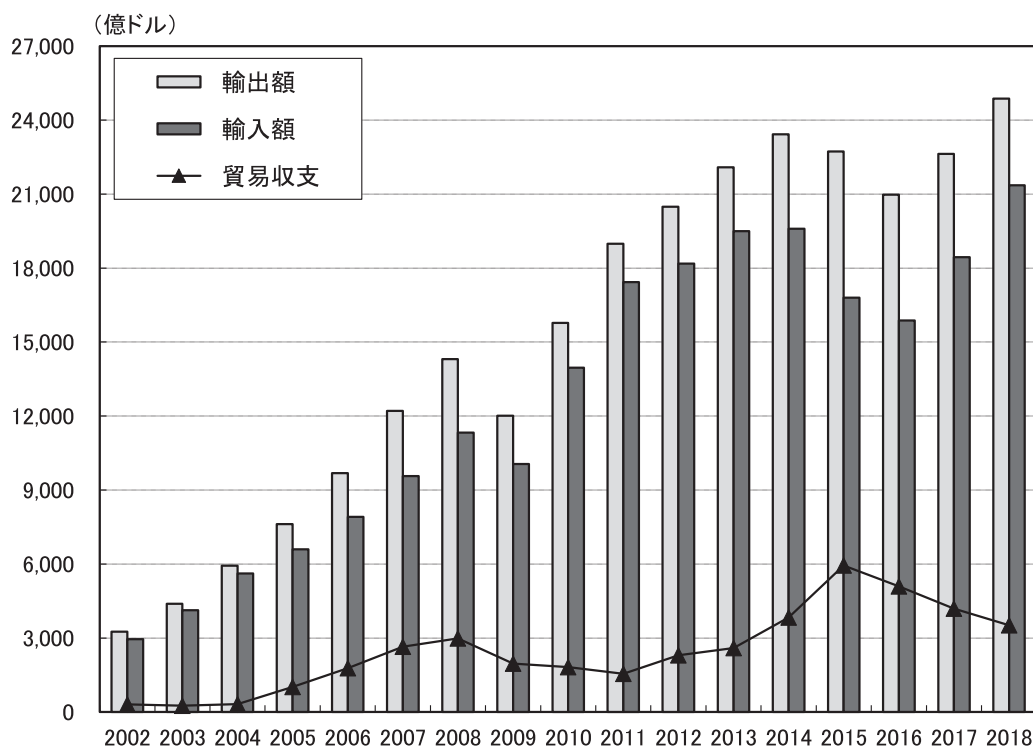
(1) 対外貿易

① 全国

2018年における中国の対外貿易総額は前年比12.6%増の4兆6230.4億ドルとなった。そのうち、輸出が同9.9%増の2兆4874.0億ドル、輸入が同15.8%増の2兆1356.4億ドルだった。貿易収支は3517.6億ドルの黒字で前年比16.2%の減少となった。(図1-3-1)

2018年における貿易総額は、EUとの取引が最も多かった。貿易総額は6822億ドル、うち輸出は前年比9.8%増の4086億ドル、輸入は同17.6%増の2735億ドルだった。EUに次いで米国との貿易額が多く、6335億ドルで、そのうち輸出は同11.3%増の4784億ドル、輸入は同0.7%増の1551億ドルだった。ASEANは中国にとって第3位の貿易相手国・地域であり、貿易額は5879億ドル、うち輸出は同14.2%増の3192億ドル、輸入は同13.8%増の2686億ドルだった。第4位は日本で、貿易総額は3277億ドル、輸出は同7.2%増の1471億ドルで、輸入は同8.9%増の1806億ドルである。第5位は前年6位だった韓国で、貿易総額が3134億ドル、輸出は同5.9%減の1088億ドル、輸入は同15.3%増の2046億ドルとなった。第6位の香港との貿易額は、3106億ドルで、そのうち輸出は同8.2%増の3020億ドル、輸入は11.7%増の85億ドルだった。

図1-3-1 中国の輸出入額



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版より作成

② 東北地域

2018年の東北三省の輸出入総額は1791.7億ドルとなった（表1-3-1）。東北三省が全国の輸出入額に占める比率は、2018年は3.9%となり、前年より6ポイント上昇している。

表1-3-1 東北三省および内モンゴル自治区の輸出入額の推移（億ドル）

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.4	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.4	175.7	58.6	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.4
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.1	▲16.8
2007	353.3	241.5	111.7	38.6	64.4	▲25.8	122.7	50.3	72.2	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.5	303.8	116.8	47.7	85.7	▲38.0	165.7	63.2	102.5	35.8	53.5	▲17.8
2009	334.4	294.8	39.6	31.3	86.2	▲54.8	100.8	61.4	39.3	23.2	44.5	▲21.4
2010	431.2	375.5	55.7	44.8	123.7	▲78.9	162.8	92.2	70.6	33.3	53.8	▲20.5
2011	510.4	449.2	61.2	50.0	170.5	▲120.5	176.7	208.4	▲31.7	46.9	72.5	▲25.6
2012	579.5	460.4	119.1	59.8	185.9	▲126.1	144.4	233.9	▲89.5	39.7	72.9	▲33.2
2013	645.4	497.4	148.0	67.6	191.0	▲123.4	162.3	226.5	▲64.2	40.9	79.0	▲38.1
2014	587.6	552.0	35.6	57.8	206.0	▲148.2	173.4	215.6	▲42.2	64.0	81.6	▲17.7
2015	507.1	452.4	54.7	46.1	142.6	▲96.5	80.4	129.8	▲49.4	56.5	70.8	▲14.3
2016	430.6	434.9	▲4.3	42.0	142.5	▲100.5	50.4	115.0	▲64.6	44.0	72.4	▲28.4
2017	448.7	547.3	▲98.6	44.2	141.2	▲97.0	52.1	137.4	▲85.3	48.8	90.0	▲41.2
2018	488.0	656.3	▲168.3	49.4	157.3	▲107.9	44.5	219.6	▲175.1	57.5	99.3	▲41.8

（出所）各省・自治区『統計年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版より作成

＜遼寧省＞

2018年の遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が前年比14.9%増の1144.3億ドルで、そのうち輸出が同8.8%増の488.0億ドル、輸入総額が同19.9%増の656.3億ドルだった。貿易総額に占める一般貿易の割合は57.2%、加工貿易は23.6%だった¹⁰。

輸出はアジア向けが全体の59.7%を占めており、日本向けの輸出は全輸出の20.1%で、韓国向けは9.8%だった。欧州向けの輸出は全輸出額の16.7%を占めており、EUへの輸出は全輸出の14.0%、ロシアへの輸出は2.2%だった。北米向けの輸出は全輸出の13.4%で、米国への輸出は12.0%だった。ラテンアメリカへの輸出は全輸出の6.7%、アフリカへの輸出は全輸出の2.0%だった。

＜吉林省＞

2018年の吉林省の輸出入総額は206.7億ドルで、前年に比べて11.4%増となった。そのうち輸出は同11.8%の増加で49.4億ドル、輸入は同11.4%増の157.3億ドルとなった。貿易形態で見ると、一般貿易が貿易総額の87.5%、加工貿易が貿易総額の8.2%である¹¹。貿易総額に占める加工貿易の割合は前年より低下している。

<黒龍江省>

2018年の黒龍江省の輸出入総額は、前年比39.4%増加の264.1億ドル、そのうち輸出が同14.6%減の44.5億ドル、輸入が同59.8%増の219.6億ドルで輸入が大幅に増えた。貿易総額に占める一般貿易の割合は79.5%、国境貿易が10.7%、加工貿易が5.4%で、国境貿易の形が加わった¹²。

<内モンゴル自治区>

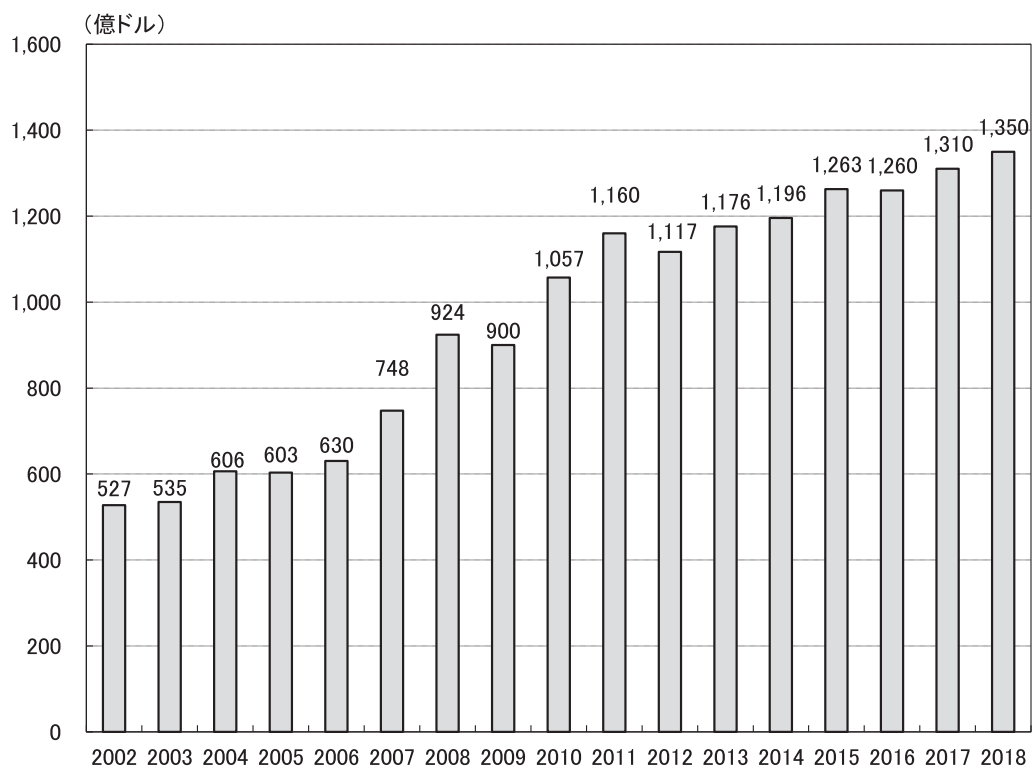
2018年の内モンゴル自治区の輸出入総額は、前年比13.0%増の156.8億ドルで、そのうち輸出が、同17.8%増の57.5億ドル、輸入が同10.3%増の99.3億ドルだった¹³。貿易総額に占める一般貿易の割合は56.3%、国境少額貿易の割合が30.7%、加工貿易の割合は4.0%だった¹⁴。

(2) 外国投資

① 全国

2018年に中国が受け入れた外国直接投資（金融分野以外）の新規認可件数は、対前年比69.8%増加の6万553件で、外国直接投資受入額（実行ベース）は同0.9%増の1350億ドルとなった。（図1-3-2）。そのうち「一帯一路」沿線国家の外国直接投資新規認可件数は、4479件で、同16.1%の増加、金額は64億ドルとなった。最も対中投資の多い国/地域を投資額順で見ると、

図1-3-2 中国の直接投資受入額(実行ベース)の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版より作成

香港、シンガポール、韓国とイギリス領バージニア諸島がほぼ同額で、ケイマン諸島、日本、ドイツ、アメリカ、イギリス、台湾、フランス、カナダとオーストラリアがほぼ同額で並ぶ。

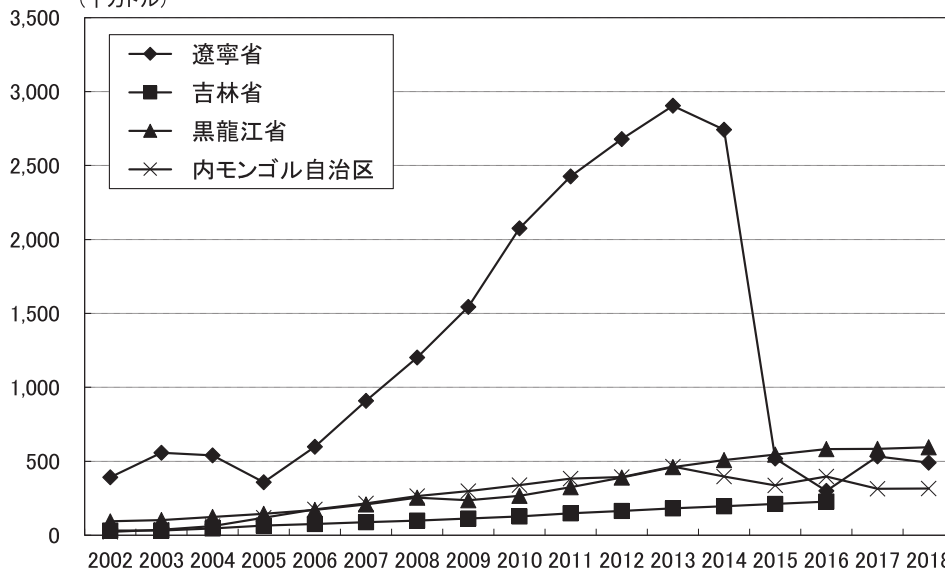
業種別では、製造業が対前年比20.1%増の2713億元、不動産が同31.4%増の1489億元、リース・商業・サービス業は同6.4%増の1196億元、卸売・小売業は同16.5%減の643億元、交通運輸・倉庫・郵政業が同16.0%減の314億元、情報メディア・コンピュータサービス・ソフトウェアが同44.4%減の773億元、電力・天然ガス・水生産供給業が同23.6%増の291億元、住民サービス・その他サービス業が同2.6%減の37億元だった。

他方、2018年の中国による対外直接投資（金融分野以外）は対前年比0.3%増の1205億ドルであり、対中直接投資額を下回っているが、「一帯一路」沿線国家で設立した企業は1万件を超えており、「一帯一路」戦略による投資は活発化している。

② 東北地域

遼寧省の2018年の外国直接投資額は49.0億ドルであった。黒龍江省は前年比0.3%増の59.5億ドルだった。そのうちの第一次産業への投資は前年比94.8%増加、製造業への投資は前年比10.5%の減少、卸売・小売業が前年比1.7倍増加、不動産業が前年比28.1%増加した。内モンゴル自治区の2018年における外国直接投資額は31.6億ドルだった。

図1-3-3 東北三省および内モンゴル自治区の直接投資受入額（実行ベース）
（千万ドル）



（出所）各省・自治区『統計年鑑』2018年版、吉林省統計局『吉林省2018年国民経済・社会発展統計公報』2019年4月、黒龍江省統計局『2018年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2019年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2018年国民経済・社会発展統計公報』2019年2月より作成

-
- ¹ 中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より。
 - ² 2011年以降は不動産投資・農村個人投資を除き、固定資産投資の対象を50万元以上から500万元以上に引き上げた。
 - ³ 遼寧省統計局『2018年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2019年2月より。
 - ⁴ 吉林省統計局『吉林省2018年国民経済・社会発展統計公報』2019年4月より。
 - ⁵ 黒龍江省統計局『2018年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2019年3月より。
 - ⁶ 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2017年国民経済・社会発展統計公報』2019年2月より。
 - ⁷ 遼寧省統計局『2018年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2019年2月より。
 - ⁸ 吉林省統計局『吉林省2018年国民経済・社会発展統計公報』2019年4月より。
 - ⁹ 黒龍江省統計局『2018年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2019年3月より。
 - ¹⁰ 中国統計摘要2019年版、および遼寧省統計局『2018年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』より。
 - ¹¹ 吉林省統計局『吉林省2018年国民経済・社会発展統計公報』より。
 - ¹² 黒龍江省統計局『2018年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』より。
 - ¹³ 中国国家统计局『中国統計摘要』2018年版より。
 - ¹⁴ 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2017年国民経済・社会発展統計公報』2019年2月より。

第2部 ロシア

1 マクロ経済動向

(1) 経済成長

ロシア経済は2009年の世界金融危機＝リーマンショックから最も大きな被害を被った国の一つである。それ以前の2000年代には平均7%近い高成長が達成されたが、金融危機はロシア経済に7.8%減の景気後退という大きな打撃を与え、その後の経済状況にも負の影響を残している。ロシア経済は、危機の翌年には、プラス成長を達成したが、以前のような高成長に回帰することはできなかった。

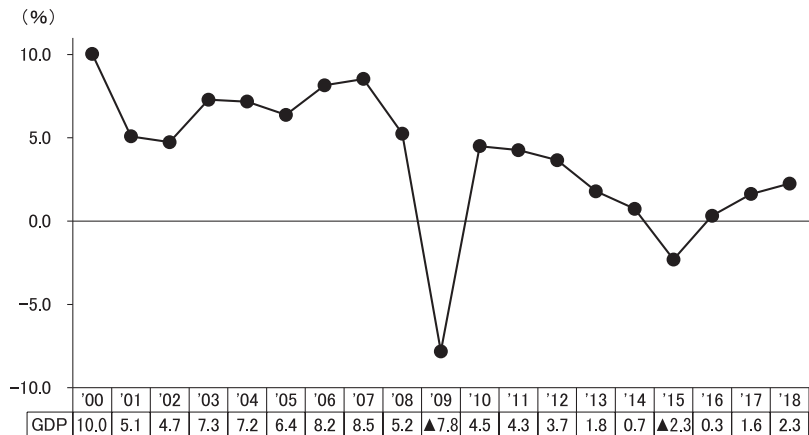
さらに、その後の経済成長の鈍化とほぼ同時期に、欧米諸国による対ロシア経済制裁が始まり、国際資源価格（油価）が急激に低下した。このような幾重にも重なった経済的苦境の結果、ロシアの経済成長率は2015年に再びマイナスに落ち込んだ（2.3%減）（図2-1-1）。とはいえ、制裁や油価下落の影響は予想ほど大きいものではなく、翌年の2016年にはプラス成長が達成され、その後も緩やかな景気回復が続いている。

この間の油価（ブレント種）の動向は、2000年の1バレル当たり28.7ドルから2012年にはその4倍近い112ドルまで大幅に上昇したが、その後、2014年末に急激に低下し、2016年には44ドルにまで落ち込む、という推移をたどっている。2018年の油価は60ドル台を上回るレベルにまで回復し、2018年の経済成長率も2.3%増のプラス成長となった（図2-1-2）。

2018年のGDPは、103兆8758億ルーブル、年平均為替レート（1ドル＝62.7ルーブル）で換算すると1兆6576億ドルであった。名目GDP（ドル）の世界ランキングを見ると、ロシアは2000年の23位から2008年に9位まで順位を上げながらも、2016年には15位にまで順位を落とし、2018年には11位に再び上昇している。

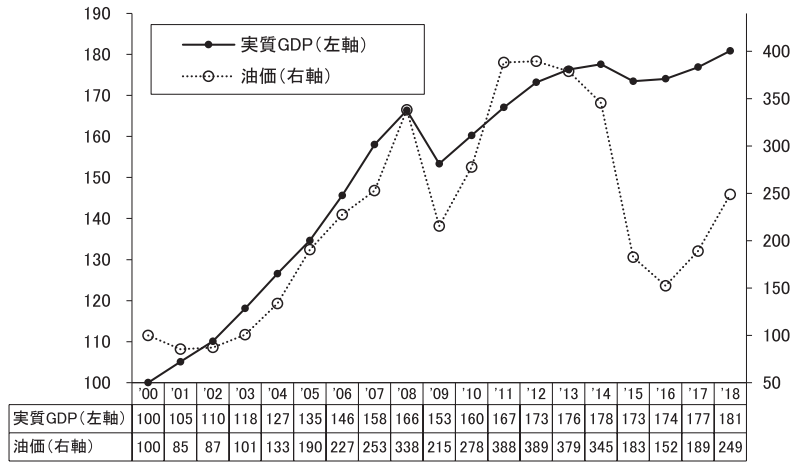
2018年の人口1人当たりGDPは70万7453ルーブル＝1万1289ドルとなった。世界銀行に

図2-1-1 GDP成長率の推移（対前年比）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

図2-1-2 実質GDPと油価の推移（2000年＝100）



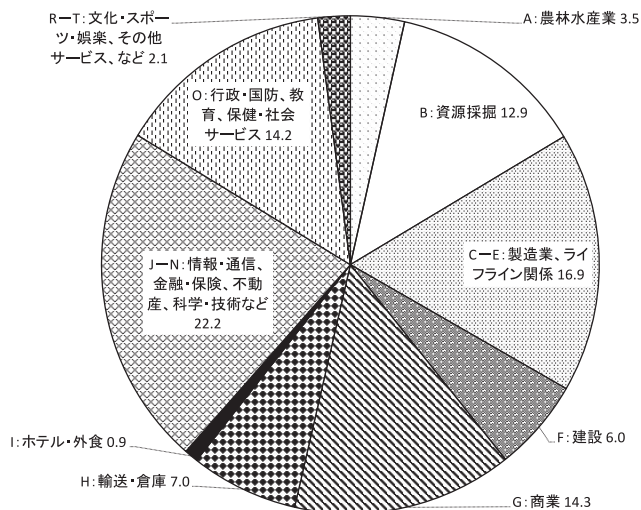
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと米国エネルギー情報局のブレント油価に基づき作成

よる所得グループの分類（人口1人当たり国民総所得、アトラス法）において、2004年までは「低所得国」であり、2005年から2011年に「高所得国」、2012年には「高所得国」となったが、2015年には再び「高所得国」に戻って、現在も同じ分類にとどまっている。

(2) 産業構造と生産動態

2018年のGDP構成で最大シェアを占めたのは商業の14.3%であり、製造業13.7%、鉱業12.9%が続く（図2-1-3）。一次産業（農林水産業）は産業全体の3.5%を占め、鉱工業（資源

図2-1-3 産業構成：生産GDPの部門別シェア（%）



(注) 全ロシア経済活動別産業分類（OKVED）のA-Oの分類に基づく。

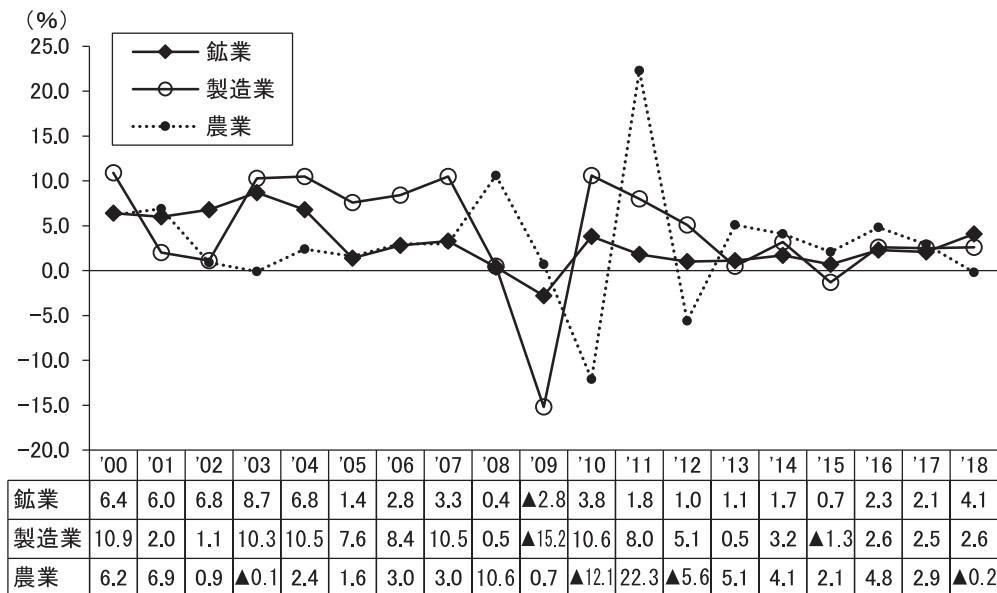
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

採掘、製造業、電気ガス水道等のライフライン関係) (16.9%)、建設 (6.0%) を含む二次産業の構成比は35.8%、行政・国防・教育・保険・社会サービス等を除いた第三次産業のシェアは46.5%であった (商業、輸送・倉庫、ホテル・外食、情報・通信、金融・保険、文化・スポーツ・娯楽など)。

鉱工業生産もまたGDPと軌を一にして推移した。鉱工業生産増減率は、2000年から2007年までは年平均6%の高い水準にあったが、2008年に0.6%増、2009年には10.7%減へと大幅に低下した。その後、2010～2014年には3.7%増、2015年に0.8%減となり、2016年以降は再び低率ではあるが、鉱工業生産の増加が続いている。

鉱工業の詳細を見ると、地下資源の採掘に関わる鉱業の生産増減率に関しては、2000～2007年に平均5.2%増の水準であったが、2009年には2.8%減へ低下し、2010～2014年において年平均1.9%増という低率の生産拡大が続いたのちに、2015年には0.7%増に一層低下した。しかし、その後で、油価の回復を受けて、2016～2017年において2%台の増加が続き、2018年には4.1%増の生産拡大を記録した (図2-1-4)。特に、天然ガスの生産が大きく増え、生産増加率は、2018年において16.5%増、過去3年間 (2016～2018年) では平均7.9%増と高い水準にあった。原油と石炭の生産増加率は、2018年にそれぞれ1.7%増および4.2%増、過去3年間でそれぞれ平均1.3%増および3.0%増であった。

図2-1-4 鉱工業生産と農業生産と推移 (対前年比実質増減率)



(注) 鉱業と製造業は2013年まではOKVED1.1、以降はOKVED2の産業部門分類。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

製造業の生産は、鉱業よりも、より大きな変動をとまって推移した。製造業生産は、2000～2007年の期間において7.6%増という高い水準で拡大したが、2009年には15.2%減という著しい生産の縮小が生じた。それに続く2010～2014年の回復期には、再び年平均5.4%増と

いう比較的高い増加率が見られた。2015年には1.3%減と生産が縮小した。2016年以降は、2%台の緩やかな生産拡大が続いている。

より詳細に見ると、過去3年間に於いて生産が大きく拡大した（年平均増減率が高い）部門であるのは、医薬品15.8%増（2018年は8.2%増）、自動車等の輸送手段の生産11.1%増（同13.3%増）、木材・木材製品7.6%増（同10.6%増）などである。衣類、紙・紙製品、化学製品、金属製品、食料品、繊維なども4%（過去3年平均）を上回る生産の拡大が続いている。これに対して、タバコは8.9%減（同3.8%増）、家具6.6%減（同5.5%増）は生産が大きく縮小した。

農業に関しては、2010年代初頭までの期間における生産の増減率は、2008年の10.6%増、2009年0.7%増、2010年12.1%減、2011年22.3%増、2012年5.6%減というように、大きな変動をともなって推移した。一方で、国際環境が悪化した2015年においては、大きな生産の縮小は起こらず、増加率は2.1%増となり、2016年と2017年においてそれぞれ4.8%増と2.9%増というように生産が拡大した。農業部門の中では、耕作農業の生産増加率が比較的高く、過去3年平均で3.1%増となった。これに対して、農業生産全体の増加率は2.5%増、畜産は1.8%増であった。2018年に関しては、耕作農業の生産が減少したため（1.5%減）、畜産の生産増大（1.1%増）にもかかわらず、農業生産は全体として縮小した（0.2%減）。耕作農業の中でも農業部門全体に特に大きな影響を与えているのが、天候の影響を受けやすい穀物生産である。穀物生産は、2008年に8455万トンに増加し、2010年には4699万トンへ減少し、2012年以降増加傾向が続き2017年には9480万トンとなった。しかし、2018年には対前年比16%減の7954万トンへと生産が減少した。

(3) 投資

固定資本投資は、リーマンショックの直後の2009年に13.5%減と大幅に減少し、2010～2013年に回復傾向を示したが、増加率自体は低下し始めており、2015年になると、経済制裁などの国際環境悪化の影響もあって、対前年比10.1%減となった。2016年も投資は低下したが、それに続く2017～2018年の2年間は投資が増加し、2018年の増加率は4.3%増であった（図2-1-5）。

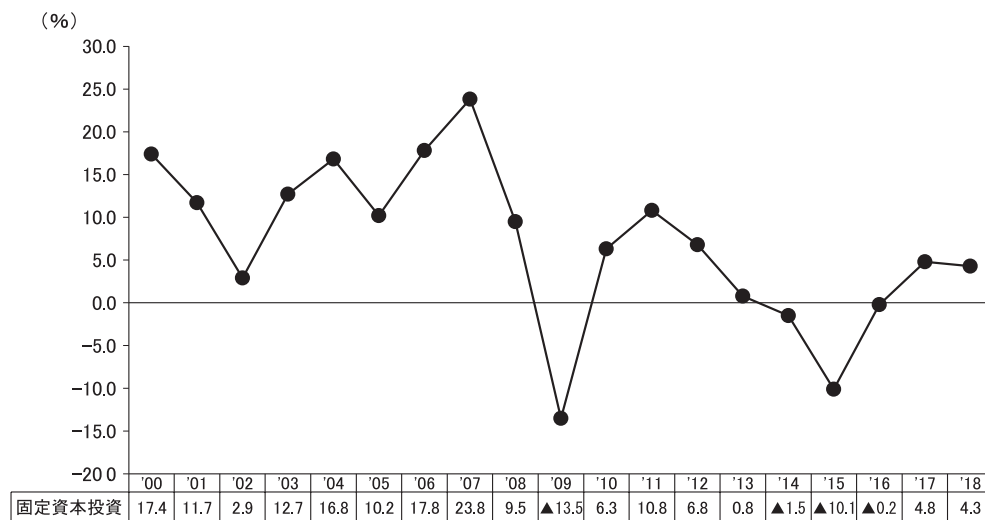
2015～2017年の3年間に於ける固定資本投資の累積額（ストック）に関して産業部門構成を見ると、シェアが大きい部門は、資源採掘に関わる鉱業18.2%、製造業部門21.8%、輸送・倉庫16.2%、不動産業17.5%（図2-1-6）であった。より詳細に部門を見ていくと、特に大きなシェアを占めているのは、原油・天然ガス（11.2%）、陸上輸送・パイプライン（9.7%）、鉱物採掘関連サービス（4.8%）、倉庫や輸送関連の補助的な活動（4.8%）、コークス・石油製品生産（2.9%）である。これらの部門は、資源の採掘・生産、その輸送・ロジスティクスに関係する部門であることは明らかであり、ロシアの資源依存体質を反映する投資内容が見て取れる。

これらの資源関連部門以外では、化学製品（2.5%）、金属（1.8%）といった製造業部門、行政・国防（1.8%）、教育（1.5%）、保健・社会サービス（1.3%）、文化・スポーツ・娯楽（1.4%）のシェアも小さくない。

2018年における固定資本投資の資金源は、全体の半分にあたる53.1%が自己資金、残りの46.9%が借入である。借入れの内、銀行信用が11.2%、その他の機関からの借入が4.3%、財政資金が15.3%（連邦7.6%、地方7.7%）であった。固定資本投資の所有形態別における内

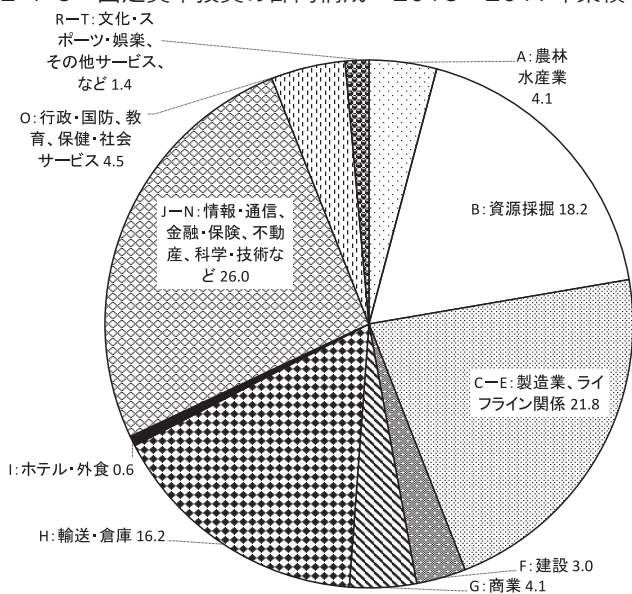
訳は、国家所有が13.8%、ロシア私的所有が60.9%、外資が6.2%、ロシア・外資合弁が8.2%となった。

図2-1-5 固定資本投資の推移（対前年比実質増減率）



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

図2-1-6 固定資本投資の部門構成：2015～2017年累積（%）



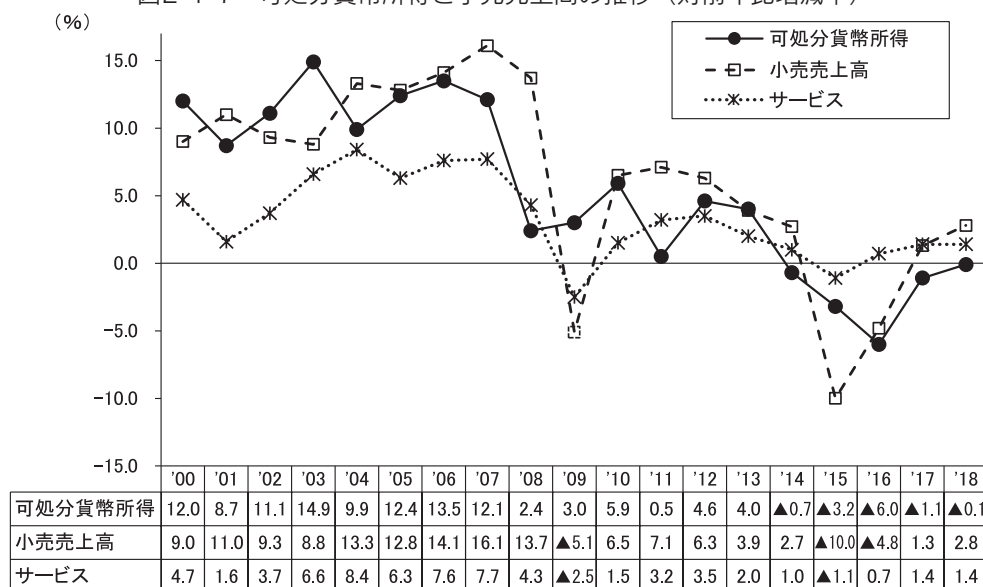
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

(4) 家計部門：所得、消費、物価

世界金融危機の際には、実質増減率が大幅に低下したとはいえ、貨幣可処分所得は増加し、

2013年までは増減率がプラスであった。しかし、制裁の実施や油価の低下の影響が表れる以前の2014年以降において、所得が実質的に減少するようになった。2016年の増減率は6.0%減、2017年1.1%減、2018年は0.1%減であった（図2-1-7）。この結果、2018年の可処分所得は2013年の水準から約1割も減少したことになる。

図2-1-7 可処分貨幣所得と小売売上高の推移（対前年比増減率）



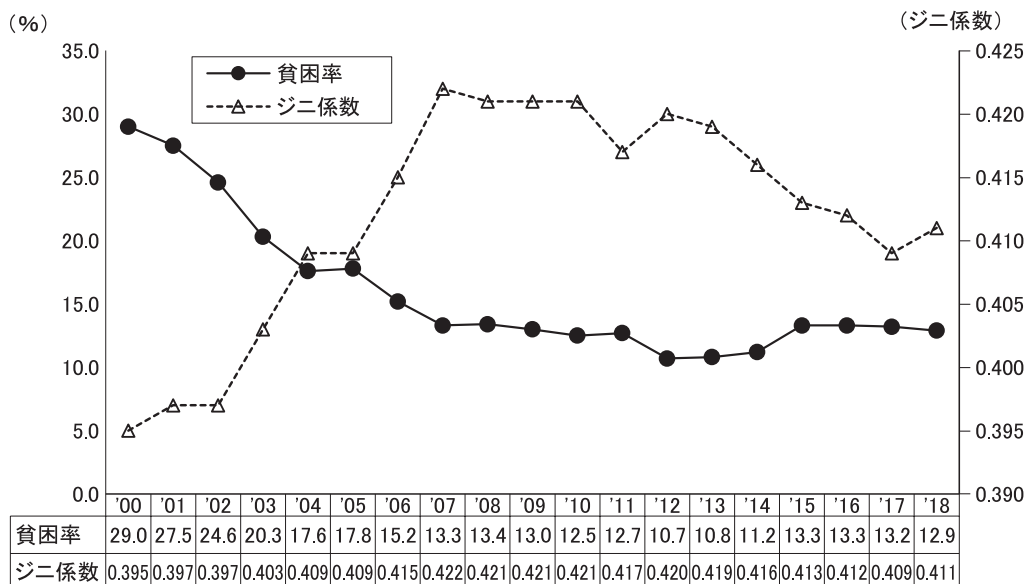
（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

家計消費との関連が深い小売売上高は、2015年10.0%減、2016年4.6%減と大幅に縮小した。2017年と2018年の増減率はそれぞれ1.3%増と2.8%増という微増であった。2015～2016年の2年間の小売売上高の大幅減の影響は大きく、2018年の売上は2013年の91.6%（8.4%減）の水準にとどまった。サービスに関しては、2015年に1.1%減であったが、2016年以降は、低率とはいえ増加が続いている。

貧困率（総人口に占める最低生計費以下の人口の比率）は、1990年代に2割以上であったが、2000年代の好景気を背景に低下し、2013年の貧困者数は1550万人、貧困率は10.8%へと低下した。しかし、2014～2016年に貧困者数が400万人増加し、貧困率は13.3%へ上昇した。2017年以降は、貧困率が若干低下しており、2018年の貧困者数は1890万人、貧困率は12.9%となった。

ロシアの不平等は、2000年代に深刻化した。不平等を表すジニ係数は、2007年まで上昇し、それ以降は高止まりしていた。それが、2014年以降において低下する傾向を見せている。2018年のジニ係数は0.411である。また、最低生計費に対する平均所得の比も、2000年の1.88倍から2013年の3.52倍に増加した後で低下し始め、2018年には3.21倍となった（図2-1-8）。

図2-1-8 貧困率（％）とジニ係数の推移



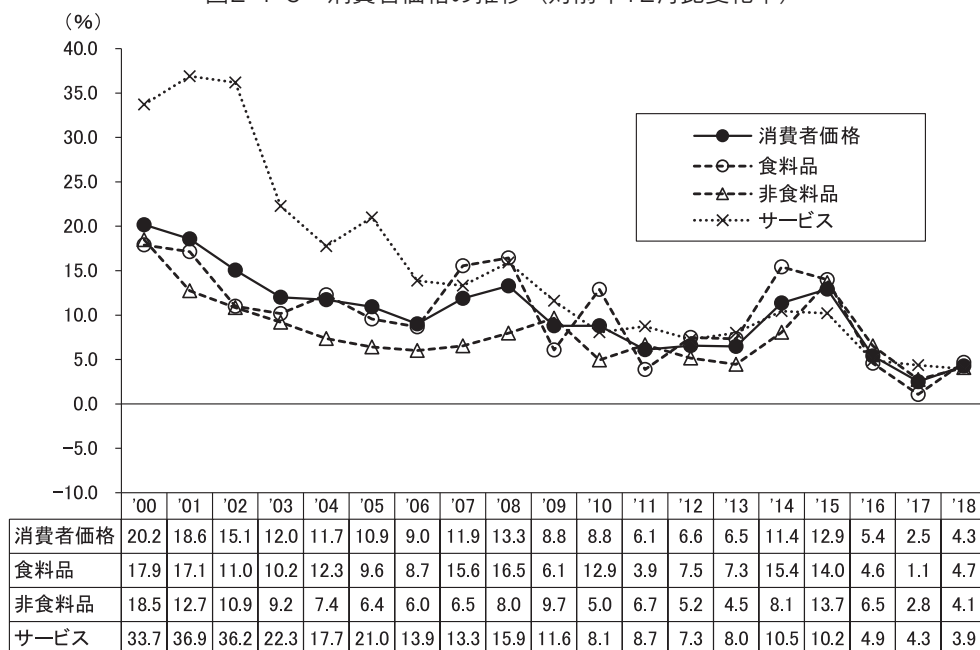
(注) 貧困率は、最低生計費以下の人口の比率。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

消費者物価上昇率（CPI）は2015年には12.9%と高かったが、2016年以降一桁台で推移し、2018年は4.3%であった（図2-1-9）。2018年において、食料品は4.7%、非食料品は4.1%、サービスは3.9%値上がりした。このように比較的穏やかなインフレの下で実質可処分所得が減少した背景には、名目所得の伸びの鈍さがある。2015年の名目所得は、対前年比10.4%増加して3万254ルーブルとなった。その後の3年間において名目所得には大きな増加が見られず、2018年には3万1579ルーブル、4.0%増の名目的な伸びにとどまった。この結果、物価上昇によって所得の伸びが吸収され、所得の実質的な減少につながった。

参考として、工業生産者価格指数（PPI）は、2016年7.5%、2017年8.4%、2018年11.7%と高い水準で上昇し続けた。2015年と2016年には、どの部門においても工業生産者価格の上昇に緩和傾向が見られたが、2016～2018年においては、採掘業は8.5%、23.9%、20.7%という高率の価格上昇が生じた。製造業においても、2015年から2017年にかけて、13.2%、7.6%、4.2%と鈍化傾向が見られたが、2018年には一転して10.3%の高率の物価上昇が生じた。電気・ガス・蒸気の生産・供給と上下水道の2018年の物価上昇は、3.5%と3.0%であり、比較的緩やかに推移した。

図2-1-9 消費者価格の推移（対前年12月比変化率）



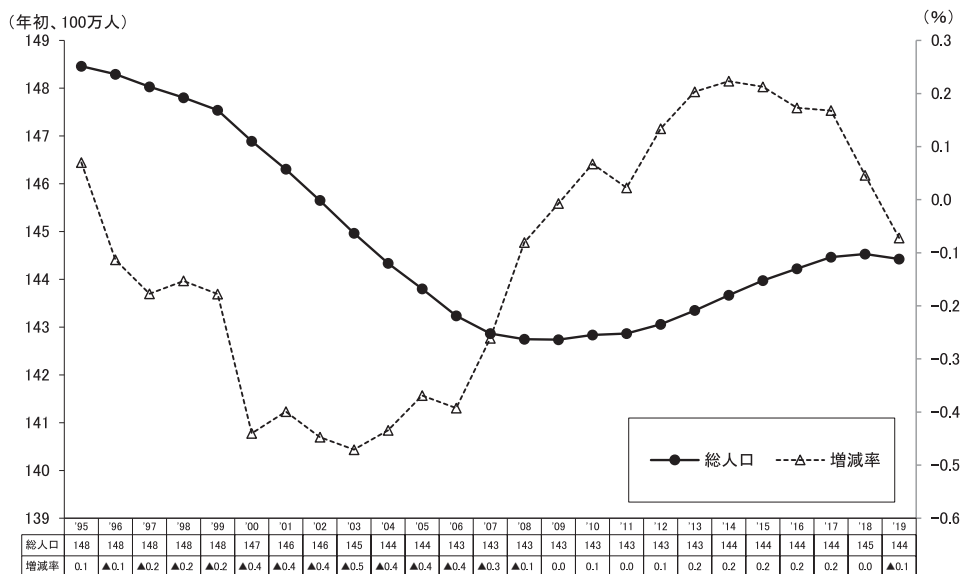
（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

（5）人口動態

ロシアの人口は体制転換後の1996年に減少に転じた。2009年初までの間で572万人減少し、1億4274万人となった。2010年代初頭に人口は若干増加したが、中盤に増加率が低下し始めた。2019年初人口は1億4678万人である（図2-1-10）。

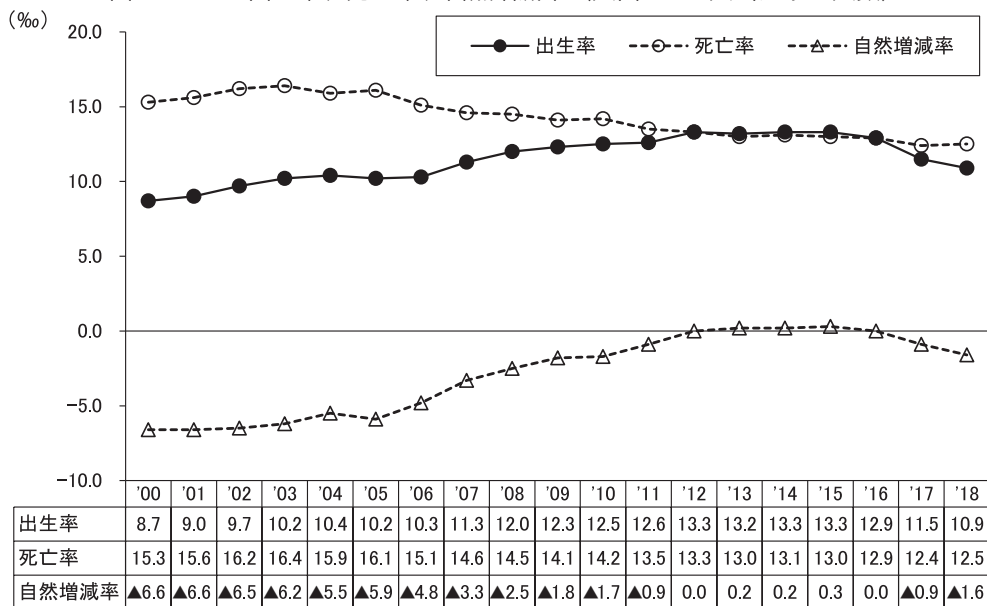
人口減少の背景には、出生率の低さがある。出生率は、2000年の8.7%（パーミル、人口1000人当たり出生者数）から2010年代前半に13%強へ上昇したが、2018年には再び10.9%に低下した。死亡率は15.3%から12.5%へと緩やかに低下した。2000年代には年平均5%の人口の自然減少が生じたが、2010年代はゼロに近い（図2-1-11）。この結果、高齢化が進み、老年人口比率は2000年の20.5%から2019年には25.4%に上昇した。また、生産年齢人口は59.3%から56.0%へ低下した（図2-1-12）。統計庁の長期予測（2018年10月）によると、2036年の総人口が低位で1億3813万人（2019年から860万人減）、中位では1億4401万人（同280万人減）、高位で1億5322万人（同630万人増）になる。2036年の高齢人口比率は30%前後になると予測されている。

図2-1-10 総人口（年初）の推移



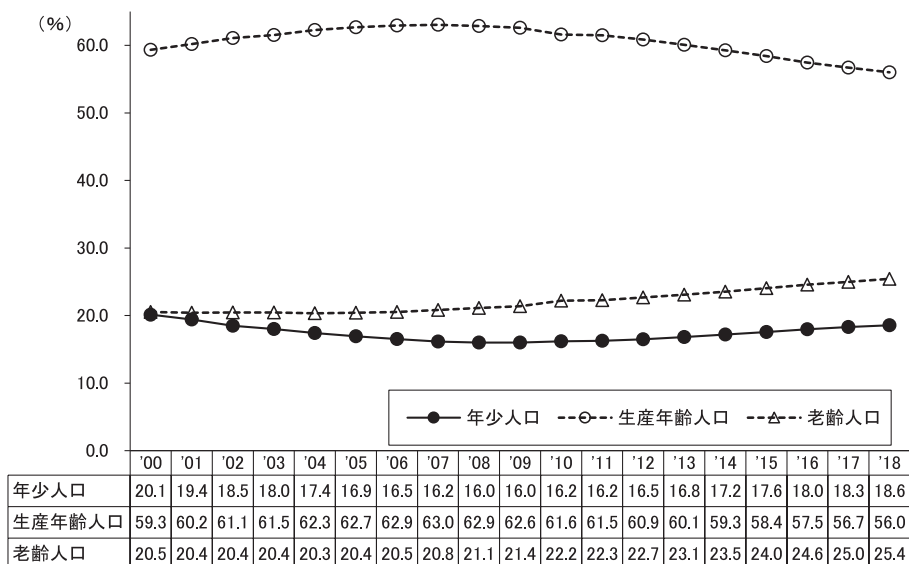
(注) 時系列の比較のため、クリミアとセヴァストーポリの人口を考慮していない（2019年236万人）。
 (出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図2-1-11 出生率、死亡率、自然増減率（人口1000人当たりの人数）



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図2-1-12 人口構成：年少、生産年齢、老齡



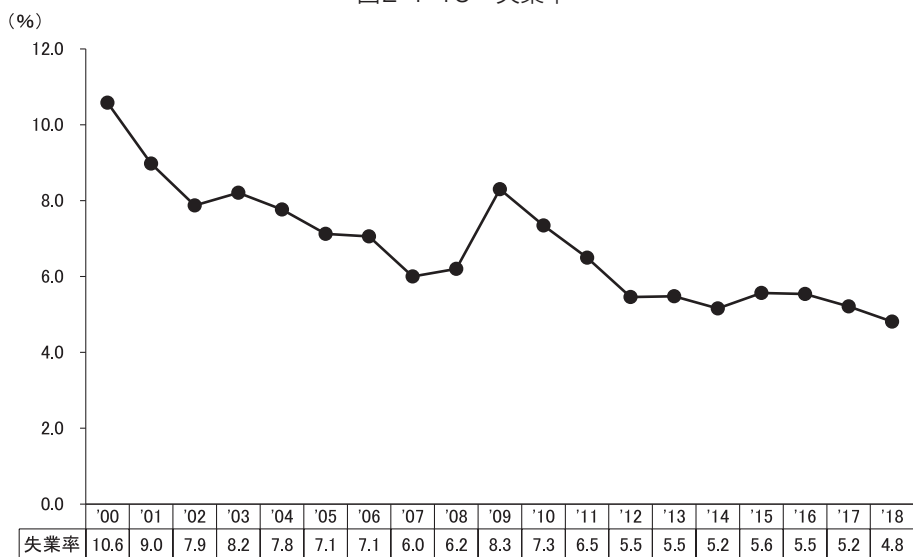
(注) 生産年齢は男16～59歳、女16～54歳、年少は生産年齢未満、老齡はそれを越える。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

(6) 労働市場

15～72歳の労働力人口に占める失業者数の比率（失業率）は2009～2010年に一時的に高まったが、2000年代を通して趨勢的に低下傾向にあり、2018年には4.8%であった（図2-1-13）。

図2-1-13 失業率



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

2 対外経済関係

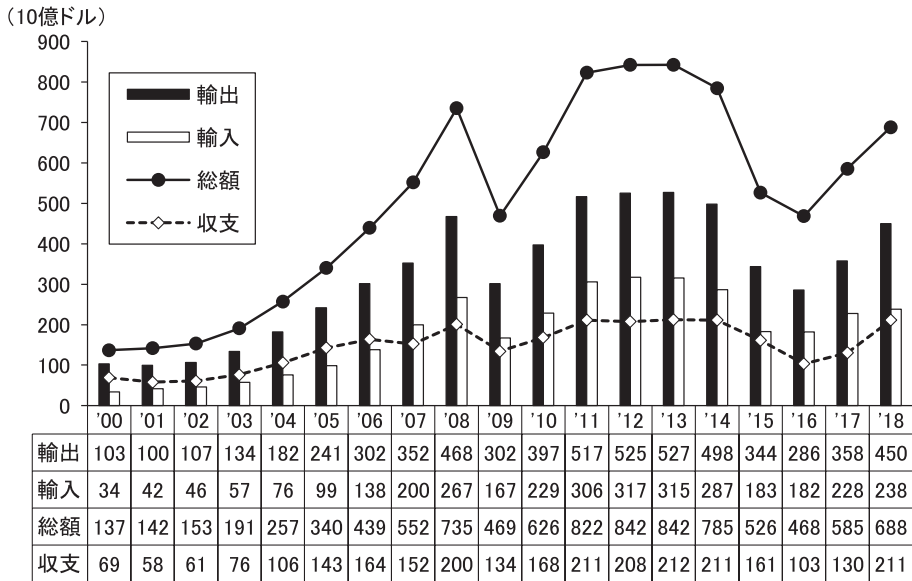
(1) 対外貿易

ロシアの貿易は2016年から3年連続で増加しており、2018年には対前年比17.6%増の6811億ドルとなった(図2-2-1)。この内、輸出は対前年比24.8%増の4496億ドル、輸入は4.8%増の2385億ドルであり、輸出の伸びが著しい。その結果、貿易黒字も対前年比62.0%増の2111億ドルとなった。輸出額と貿易総額ともに、成長拡大基調に戻ったとまでは言えないが、経済制裁や油価下落による打撃が現れた2015年以前のレベル近辺には回帰していると言えよう。

2018年の主な貿易相手は欧州連合(EU)諸国であり、貿易の42.7%を占めている。しかし、EUのシェアは、2013年の49.0%から6.3ポイント低下した。アジア太平洋経済協力(APEC)諸国は31.0%、CIS諸国は11.7%、ユーラシア経済連合(EAEU)は8.1%である。EUに代わって、APECのシェアが23.2%から7.8ポイント拡大した。EAEUのシェアは1ポイント程度拡大し、CISは3ポイント程度縮小した(表2-2-1)。

欧米からアジアへのシフトは、輸出と輸入の両面で生じている。2010～2018年に、輸入に占める地域シェアは、EUが41.7%から37.5%へ、APECは34.1%から40.7%へ変化した。同じく、輸出の地域シェアは、EUが53.3%から45.5%へ、APECが15.0%から25.9%へ変化した。

図2-2-1 対外貿易の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システムの通関統計に基づき作成

表2-2-1 ロシアの主な貿易相手国：上位15カ国

	2018年					2017年					対前年比増減率 (%)		
	順位	総額	輸出	輸入	構成比	順位	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
		10億ドル			%		10億ドル			%			
世界全体		688	450	238	100.0		585	358	228	100.0	17.6	25.8	4.7
地域													
EU		294	205	89	42.7		247	160	87	42.1	19.3	28.3	2.7
APEC		213	116	97	31.0		178	86	92	30.4	19.8	34.8	5.7
CIS		81	55	26	11.7		73	48	25	12.5	10.7	13.5	5.3
EAEU		56	38	18	8.1		52	34	18	8.8	8.8	11.8	3.1
国													
中国	1	108	56	52	15.7	1	87	39	48	14.9	24.5	44.1	8.7
ドイツ	2	60	34	26	8.7	2	50	26	24	8.5	19.3	32.5	5.3
オランダ	3	47	43	4	6.9	3	39	36	4	6.7	19.4	22.1	▲5.1
ベラルーシ	4	34	22	12	4.9	4	31	19	12	5.2	10.9	17.2	1.1
イタリア	5	27	16	11	3.9	5	24	14	10	4.1	12.7	18.6	4.7
トルコ	6	26	21	4	3.7	7	22	19	3	3.8	15.7	14.2	24.4
アメリカ合衆国	7	25	13	13	3.6	6	23	11	13	4.0	7.9	17.8	▲0.5
韓国	8	25	18	7	3.6	8	19	12	7	3.3	29.1	44.8	1.1
ポーランド	9	22	17	5	3.2	11	17	12	5	2.8	31.0	42.0	4.8
日本	10	21	12	9	3.1	9	18	10	8	3.1	17.0	19.5	13.6
カザフスタン	11	18	13	5	2.6	10	17	12	5	3.0	4.2	3.7	5.6
フランス	12	17	8	10	2.5	12	15	6	10	2.6	11.2	31.1	▲0.7
ウクライナ	13	15	10	5	2.2	13	13	8	5	2.2	16.6	19.9	11.2
フィンランド	14	15	11	3	2.1	15	12	9	4	2.1	19.3	31.2	▲8.6
イギリス	15	14	10	4	2.0	14	13	9	4	2.2	7.9	11.7	▲0.3

(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトのデータ (通関統計ベース) に基づき作成

貿易相手を国別にみると、最大の貿易相手国である中国のシェアは、2010年の9.5%から趨勢的に拡大し、2018年には15.7%となった。この間に、中国からの輸入は1.83倍に増大した。中国への輸出は2.76倍に増加し、シェアは5.1%から12.5%へ拡大した。このように、貿易相手の構成におけるアジアへのシフトに最も大きな影響を与えている要因が、中国への輸出の増大である。2018年に第2位の貿易相手国となったドイツのシェアは、総額8.7%、輸出7.6%、輸入10.7%であり、2010～2018年の名目額の伸びは、それぞれ1.14倍、1.33倍、0.96倍であった。第3位のオランダのシェアは、輸出は9.7%、輸入は1.6%、総額で6.9%である。

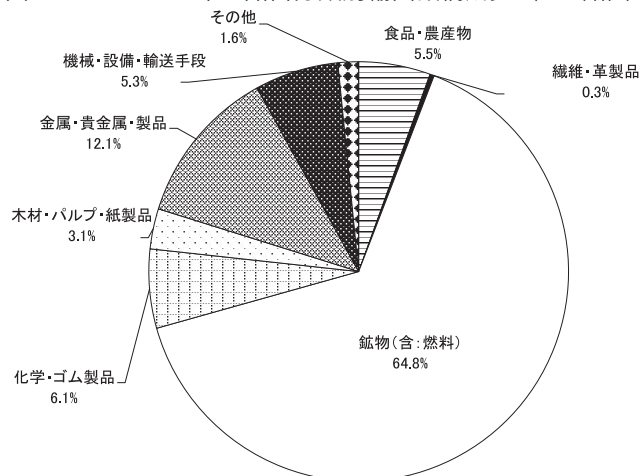
この他に、貿易相手の構成に起きた目立った変化はウクライナである。2010年のウクライナの貿易シェアは5.9%、輸出5.8%、輸入6.1%であったが、2018年には半分未満のそれぞれ2.2%、2.1%、2.3%へ、貿易額は0.4倍、輸出0.41倍、輸入0.39倍へと大幅に縮小した。

一方で、韓国の重要性が高まっており、貿易シェアは2.8%から3.6% (貿易額は1.4倍) へ、輸出シェアは2.6%から4.0% (同1.71倍) へ増加した。ただし、輸入は3.2%から2.9% (同0.96倍) へと縮小している。日本との貿易額は2010年の0.92倍の212億7260万ドルであり、全体の3.1%を占めている。日本への輸出は2010年の0.97倍の124億5340万ドル (2.8%)、輸入は0.86倍の88億1920万ルーブル (3.7%) であった。日中韓の3カ国で、ロシアの輸出の16.4%、輸入の24.9%、総額の19.3%を占めている。

輸出品目構成を見ると、燃料を含む鉱物生産物が主な輸出品目であることに変わりはない (図

2-2-2)。構成比は、2013年71.3%と2014年70.4%から2016年59.2%へ低下したが、その後は、油価上昇も影響して、2018年64.8%へ戻った。その輸出額は、最高額を記録した2013年の3億7581万ドルから、2016年1億6915万ドルへ減少し、2018年2億9154万ドルに戻った。

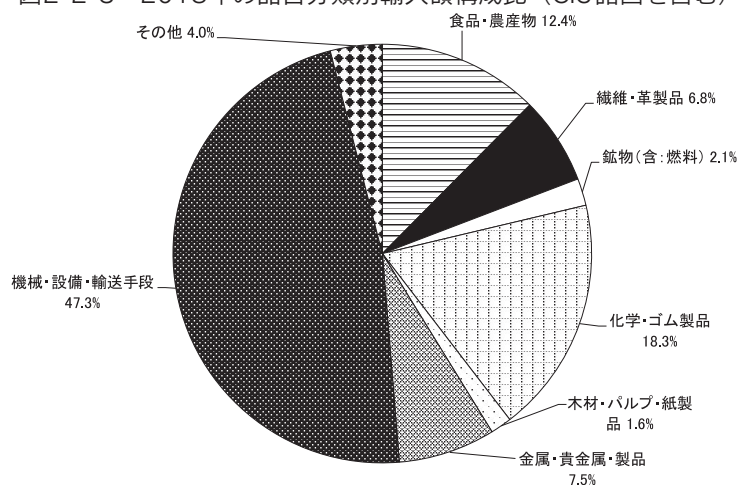
図2-2-2 2018年の品目分類別輸出額構成比（CIS諸国を含む）



(出所) ロシア連邦国家税関庁ウェブサイト上のデータ（通関統計）に基づき作成

その他に比較的シェアが大きい金属・貴金属・製品と化学・ゴム製品は、前年からわずかに縮小し、2018年には12.1%と6.1%となった。機械・設備・輸送手段の輸出シェアは昨年と同じく5.3%である。食料品・農産物と木材・パルプ・紙製品の輸出シェアも前年からわずかに縮小し、5.5%および3.1%となった。ただし、2014年を100としたときに、食料品・農産物（2014年の131%）、木材・紙製品（同120%）、繊維・皮革製品（132%）の輸出額は増大している。

図2-2-3 2018年の品目分類別輸入額構成比（CIS諸国を含む）



(出所) ロシア連邦国家税関庁ウェブサイト上のデータ（通関統計ベース）に基づき作成

2018年の輸入品の構成は、前年からほとんど変化していない。機械・設備・輸送手段が大半

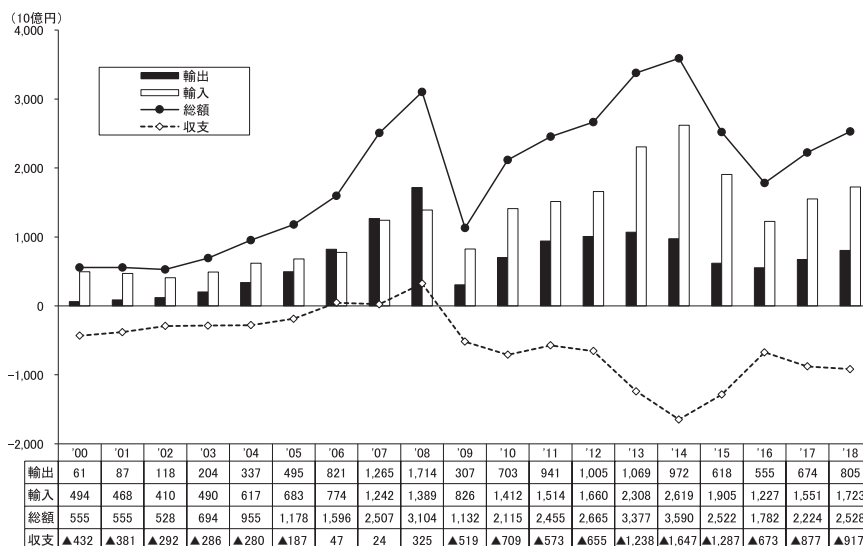
を占め、前年とほぼ同水準の47.3%となった（図2-2-3）。金額ベースでは、対前年比2.0%増の1126億ドルになった。化学・ゴム製品の輸入は、4356億ドルであり、全体の18.3%を占めた。12.4%を占める食料品・農産物の輸入は2963億ドルであった。

ここで、日口貿易の状況を日本財務省の貿易統計に基づいて確認しておく。

2018年における日本の輸出は81兆4788億円、輸入は82兆7033億円、総額は164兆1820億円であった。この内、ロシアへの輸出は8055億円、ロシアからの輸入は1兆7227億円、ロシアとの貿易総額は2兆5282億円であった。したがって、日本の貿易に占めるロシアのシェアは輸出1.0%、輸入2.1%、総額1.5%と非常に小さい。日本の輸出における対ロシア輸出シェアは、2000年代に入り趨勢的に増大し、2008年には2.1%になった。しかし、経済制裁が始まった2014年以降に低下し、2018年には1%を下回る規模にまで縮小している。日本の輸入における対ロシア輸入シェアもまた2014年までは増加し3.0%に達したが、2015年以降低下し、2018年には2.1%へと相対的重要性を低下させている。

ただし、日口貿易の総額は2015～2016年と2年連続で約3割減が続いた後、2017年に対前年比24.8%増、2018年13.7%増となり、2015年のレベルを上回り、制裁などによる国際環境が悪化する以前の2014年の7割のレベルにまでは回復している。日本からロシアへの輸出は2014～2016年の3年間で以前の半分のレベル（2013年は1兆693億円、2016年は5547億円）に減少したのちに、2017年に21.5%増、2018年に19.6%増となり、2015年のレベルを上回り、2014年の8割強（2013年の75.3%）にまで回復した。ロシアから日本への輸入は、2年連続の減少から2017年に26.3%増、2018年に11.1%増になったが、2015年のレベルにまで戻っておらず、2014年の65.8%の水準にある。2014～2016年にかけては、ロシアからの輸入は、対ロシア輸出を上回るテンポで減少したため、日本の対ロシア貿易赤字額は減少した。2017年以降は再び緩やかに赤字が拡大し、2018年の赤字額は9172億円となった（図2-2-4）。

図2-2-4 日口貿易の推移

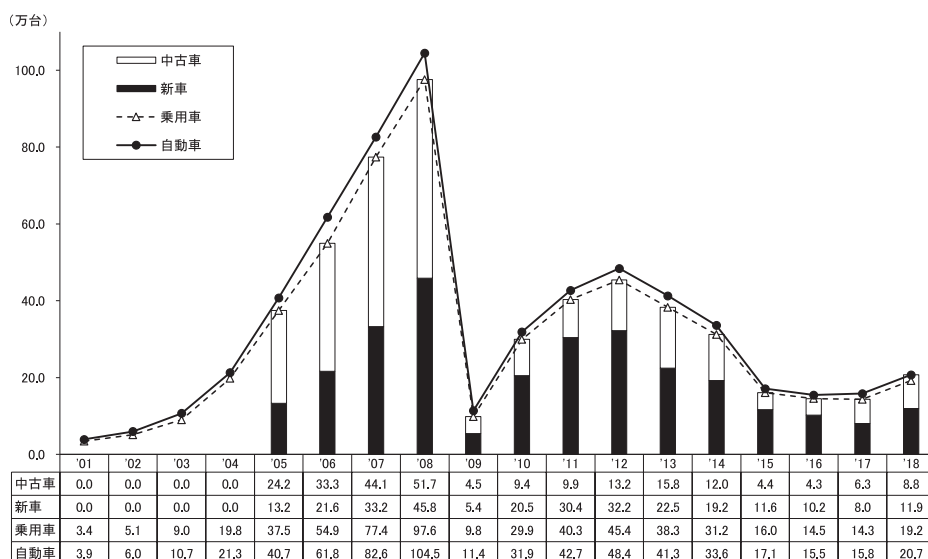


（出所）日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

日本からロシアへの輸出の中で最も大きなシェアを占めている品目は、輸送機器56.2%である。輸送機器の輸出額は、2013～2016年にかけて減少したが、2018年には対前年比17.1%増の3787億円となった。しかし、それでもピーク2012年6795億円の55.7%の水準にとどまる。

2018年の輸送機器の輸出を詳細に見ると、自動車の輸出額は3613億円であり、対ロシア輸出全体の44.9%（輸送機器輸出の78.4%）を占めている。自動車の内訳は、乗用車3310億円（輸出の41.1%；輸送機器の71.8%）、バス・トラック301億円（同3.7%；6.5%）となっている。自動車の輸出台数は、計20万6820台、その内、乗用車19万1783台、バス・トラック1万4928台であった。2017年の自動車の輸出台数は15万8039台、乗用車は14万3004台であることから、2018年に自動車の輸出台数が5万台近く増えたことになる。乗用車の輸出のうち、62.2%の11.9万台が新車であり、45.7%の8.8%が中古車である（図2-2-5）。

図2-2-5 日本の対ロシア自動車輸出の推移



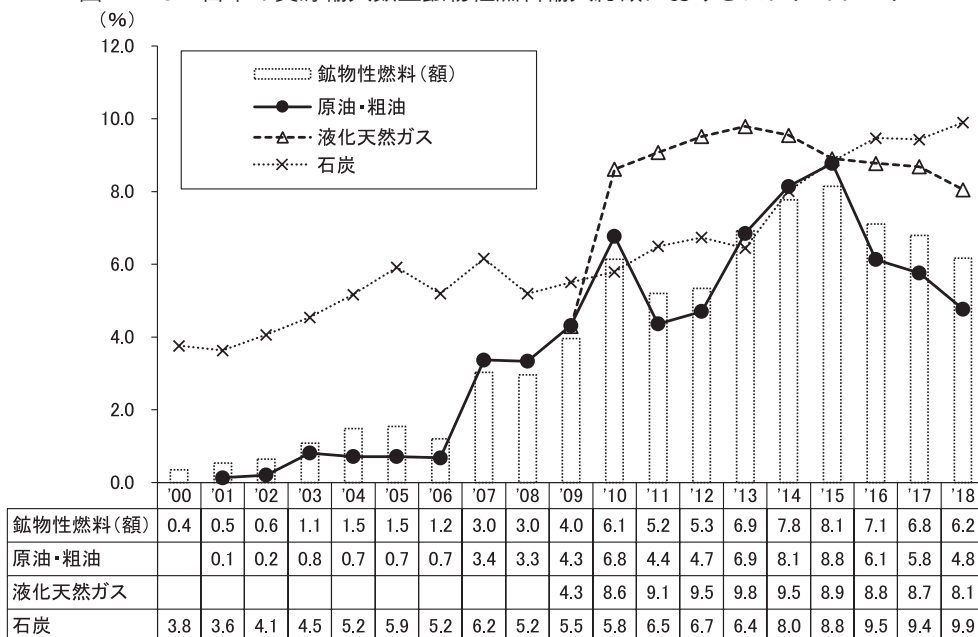
（出所）日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

輸送機器に次いで対ロシア輸出シェアが大きいのは、一般機械である。2018年において対ロシア輸出に占める一般機械のシェアは16.8%であり、対前年比11.3%増の1356億円となった。特に、原動機275億円（同3.4%）、建設用・鉱山用機械400億円（5.0%）の輸出が大きい。また、原料別製品は対ロシア輸出の8.8%を占め、対前年比14.1%増の711億円であった。7.5%のシェアをもつ電気機器の輸出は、前年から36.7%増加し、607億円であった。原料品別製品の中では、ゴム製品の輸出額が430億円（輸出の5.3%）と大きい。

一方で、ロシアからの日本への輸入において圧倒的なシェアを占めているのは鉱物性燃料である。対ロシア輸入において鉱物性燃料のシェアは、1990年代初頭には2割程度あったが、2000年にはわずか5.9%にまで落ち込んだ。その後、2000年代になってこのシェアは拡大を続け、2014年に82%にまで増えた。2015年以降は減少し、2018年には69.1%となった。

輸入額は、2014年の2兆1531億円をピークとして、2016年にはその4割の8562億円でまで減少したが、その後わずかに増加し、2018年には1兆1902億円となった。

図2-2-6 日本の資源輸入数量鉱物性燃料輸入総額におけるロシアのシェア



(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

ロシアから日本へ輸入される主な鉱物性燃料は、原油および粗油（輸入の25.1%；鉱物性燃料輸入の36.4%）、液化天然ガス（同20.8%；30.1%）、石炭（同15.3%；22.1%）である。原油および粗油の輸入は、2014年1兆1249億円（輸入数量は1629万キロリットル）をピークに、2018年にはその38.5%の4330億円（同839万キロリットル、2014年の51.5%）へ減少した。液化天然ガスの輸入は2009年の890億円（277万トン）から2014年7039億円（845万トン）へ増大し、2018年にはその50.9%の3580億円（667万トン、2014年の78.9%）へと減少した。石炭の輸入は趨勢的に増加しており、2018年の輸入額は2634億円、輸入量は1874万トンとなった。

以上の鉱物性燃料の輸入は、ロシアから日本への輸入において圧倒的に大きなシェアを占めている。しかし、日本の資源輸入全体におけるロシアのシェアは小さい（図2-2-6）。日本の鉱物性燃料の輸入総額に占めるロシアのシェアは、2000年代前半の1%未満から、2000年代を通して増大し、2015年の8.1%へ拡大した。しかし、2018年には6.2%へと減少している。原油および粗油の輸入総量（キロリットル）におけるロシアのシェアのトレンドも同じであり、2018年は4.8%へと低下した。一方で、液化天然ガスのシェア（立方メートル）は、2009年の4.3%から2018年には8.1%に増大している。石炭は比較的ロシアへの依存度が高く、2018年において9.9%のシェアを占めている。

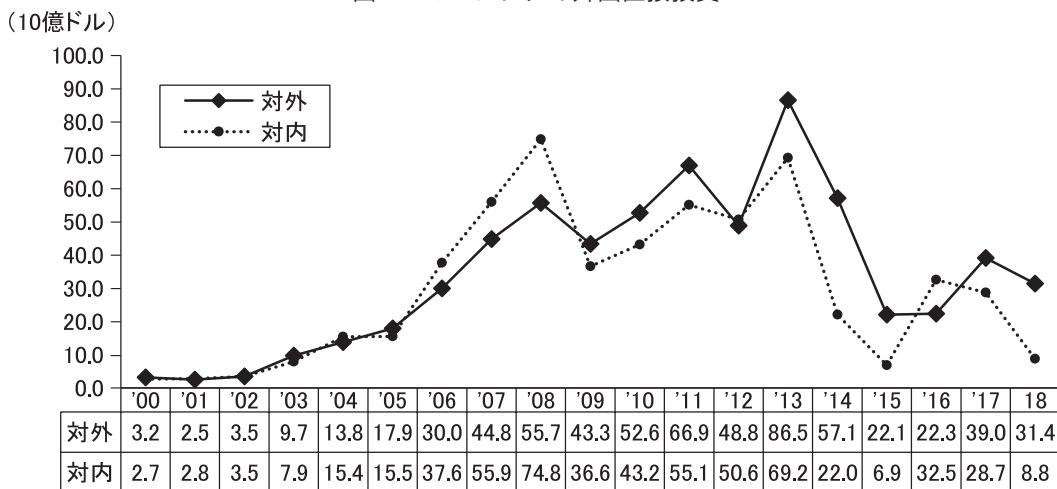
それ以外には、食料品（輸入の8.7%、特に魚介類8.2%）、原料品（4.4%、特に木材2.9%）、

原料別製品（17.4%、特に非鉄金属14.5%）の輸入のシェアが大きい。

（2）外国直接投資

ロシアへの外国直接投資流入（対内FDI）は、2000年代に増加し、2013年に692億ドルに達した。その後、油価の急落や対口制裁といった国際情勢の悪化に伴い、FDI流入は急減し、2015年には69億ドル、2013年の9.9%のレベルにまで落ち込んだ。2018年のFDI流入額はそれを若干上回る88億ドルとなった。ロシアから対外FDIも同様に推移し、2018年は314億ドルとなった（2013年の36.3%）（図2-2-7）。

図2-2-7 ロシアの外国直接投資



（出所）ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

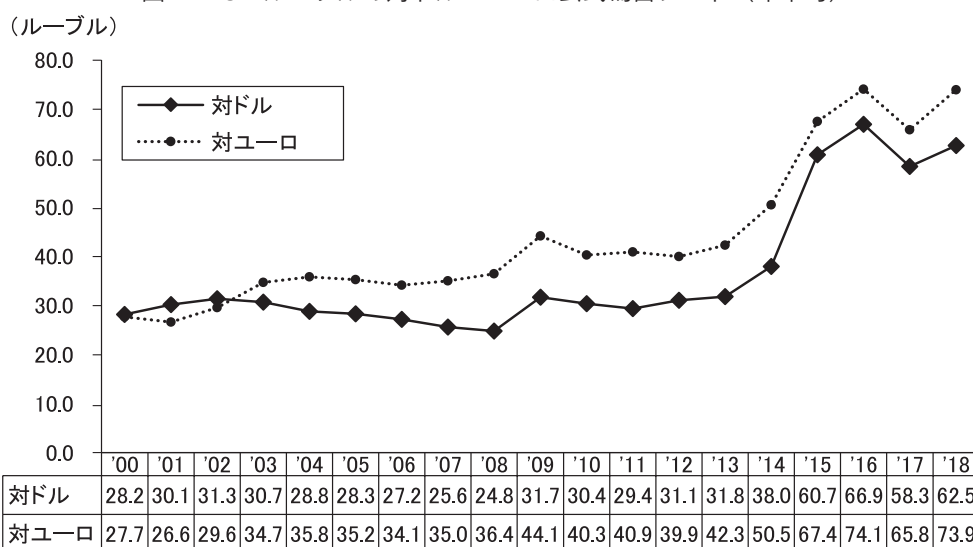
2019年初の海外からロシアへの対内FDI残高（ストック）は、2018年初の5296億ドルから5.8%減少して4990億ドルとなった。対内FDI残高の多い国順では、キプロスが最大であり、1377億ドル、全体の27.6%を占めている。とはいえ、キプロスは、前年から20.9%も対内FDI残高を減らしている。オランダ10.0%（498億ドル、対前年比9.3%増）、ルクセンブルク9.9%（495億ドル、同8.7%減）、パハマ7.8%（391億ドル、同51.3%増）、バミューダ6.0%（299億ドル、同5.5%減）、アイルランド5.4%（268億ドル、同14.4%減）、イギリス4.1%（204億ドル、同4.3%増）、ドイツ3.4%（174億ドル、同13.3%増）も大きい¹。

これに対して、ロシアから外国への対外FDI残高（2019年初）は、対前年比4.9%減の4336億ドルとなった。国別の構成比は、キプロス42.4%（1879億ドル、対前年比1.4%増）、オランダ11.5%（500億ドル、同15.1%減）、オーストリア6.3%（271億ドル、同6.3%増）、スイス5.1%（223億ドル、同3.4%増）、ルクセンブルク4.1%（178億ドル、同22.7%増）、英領バージン諸島3.0%（131億ドル、同68.9%減）となっている。これらの国に設立したオフショア企業や現地金融市場等を通じて他国（ロシアへの還流も含む）へ投資されていると想像されるが、実態を捉えることは非常に難しい。

(3) 為替・外貨準備高

ロシアは1990年代と2000年代を通して為替管理政策を実施してきたが、2008～2009年の世界金融危機に対応するために、為替政策を柔軟化させた。管理フロート制へ移行した結果、2000年代初頭に20ルーブル/ドル台、30ルーブル/ユーロ台で推移していた為替相場は、2010年代初頭に30ルーブル/ドル台、40ルーブル/ユーロ台へ上方シフトした。さらに、2014年11月10日より、ロシアは完全な変動相場制へと移行した（ただし、中銀が政策金利を設定し、その他の措置で調整を行う）。モスクワ証券取引所（MOEX）における外為取引価格に基づき、中銀が公定為替レートを決定する。その結果、名目為替相場は国際情勢などの外生的なショックの影響をより反映するようになった。

図2-2-8 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年平均）



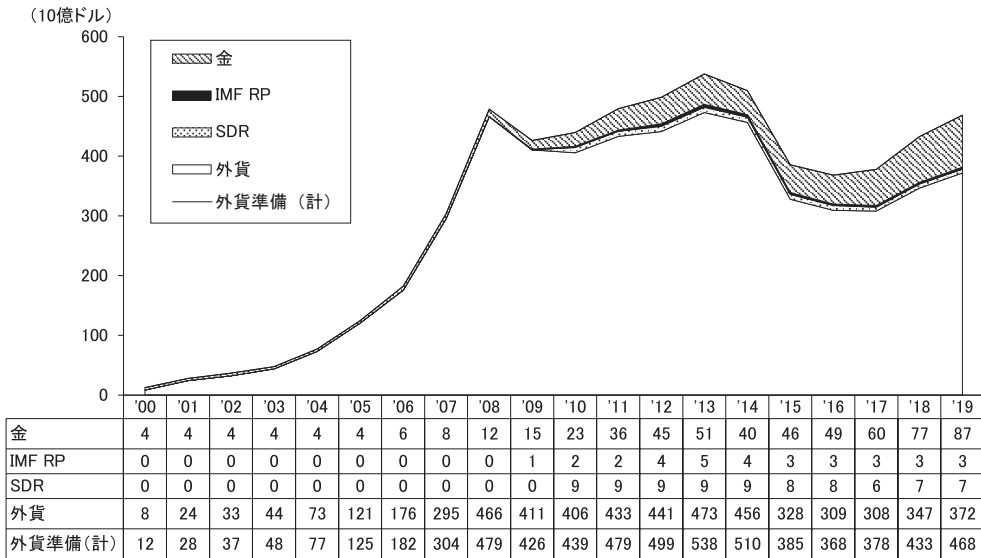
(注) 2000～2001年の数値は月別平均レートを単純算術平均して計算。

(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

実際に、2013年以降のロシア通貨ルーブルの変動は、より大きなものになった。2013年に年平均31.8ルーブル/ドルおよび42.3ルーブル/ユーロであった為替レートは、2014年にそれぞれ38.0ルーブル/ドルおよび50.5ルーブル/ユーロ、そして2015年にそれぞれ60.7ルーブル/ドルおよび67.4ルーブル/ユーロへとルーブル安が大きく進展した。2016年から2018年にかけての3年間においても、為替相場の変動は大きく、2018年には、年平均62.5ルーブル/ドルおよび73.9ルーブル/ユーロとなった（図2-2-8）。

ロシアの金・外貨準備高は、ピークとなった2013年から、原油価格の低下が進んだ2014年に大きく減少し、この傾向が2017年まで続いていた。2017年初から2018年初の間に14.6%増大し4327億ドルになり、2018年初から2019年初の間に8.3%増大し4685億ドルとなった。（図2-2-9）。2019年初の金・外貨準備の圧倒的な部分は、外貨によって構成されている（全体の79.3%）。SDR（特別引出権）、IMFリザーブポジション、金の構成比は、それぞれ1.4%、0.7%、18.5%である。

図2-2-9 金・外貨準備高（年初）



(出所) ロシア中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

3 財政・金融

(1) 財政

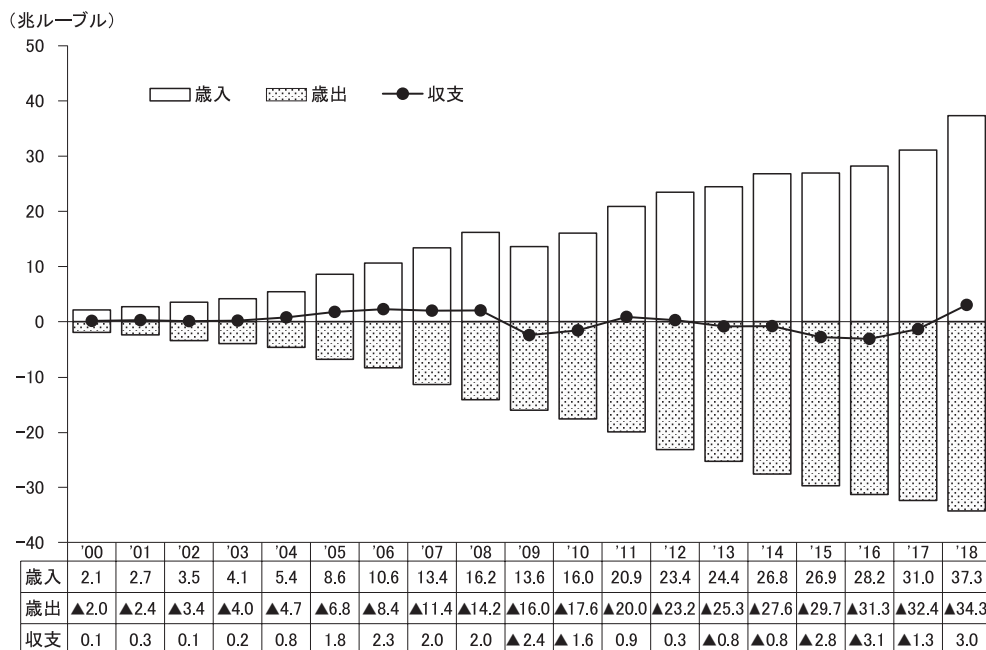
2018年の統合財政²は、歳入が前年から6兆2737億ルーブル増え37兆3203億ルーブル、歳出は1兆8890億ルーブル増えた34兆2847億ルーブルとなった。対前年比増減率は歳入20.2%増、歳出5.8%増であった。2018年に歳入が大きく増加したことで、ロシア財政は2013～2017年の5年間続いた赤字から脱却し、3兆356億ルーブルの黒字を達成した(図2-3-1)。この財政黒字は、統合財政収入の8.9%、名目GDPの2.9%に相当する規模である。

2018年の統合財政の歳入の詳細を見ると、構成比が大きい項目は、石油・ガス収入、社会保険料、付加価値税となる。2016～2017年の間において、石油・ガス収入の比率が低下し、第2位の歳入項目となったが、2018年においては24.2%を占める最大項目に戻った。2018年の石油・ガス収入は、前年5兆9719億ルーブルから51.0%も増加し、9兆178億ルーブルとなった。これは過去最大額である。次に大きい歳入項目である社会保険料は、対前年比10.2%増の7兆4769億ルーブルとなり、歳入の20.0%を占めている。歳入の17.1%を占める付加価値税は前年から17.1%増の6兆170億ルーブル、11.0%を占める利潤税は24.6%増の4兆1002億ルーブル、9.8%を占める法人税は12.4%増の3兆6542億ルーブルであった。

これに対して、2018年において最大の歳出項目となったのは、歳出の36.2%を占める社会政策支出である。社会政策支出は、前年比3.2%増の12兆4022億ルーブルであった。次に大きい歳出項目は歳出の13.0%を占める国民経済費であり、前年から2.6%増加し、4兆4429億ルーブルとなった。国防費(8.2%)、教育(10.7%)、保健(9.7%)も大きな支出項目である。

2018年の統合財政のうち、連邦財政は、歳入面で52.1%、歳出面で48.7%を占めている。連邦の歳入が19兆4544億ルーブル、歳出が16兆7130億ルーブルであり、歳入は対前年比で

図2-3-1 統合予算の執行状況



(出所) ロシア連邦財務省ウェブサイトのデータに基づき作成

28.9%増大したのに対して、歳出の対前年比増減率は1.8%増であり、前年とほぼ同じ水準にとどまった。その結果、2012～2017年の6年間も続いていた連邦財政の赤字は、2兆7414億ルーブルの黒字に転換した。この連邦財政黒字は、統合財政黒字の90.3%を生み出している。

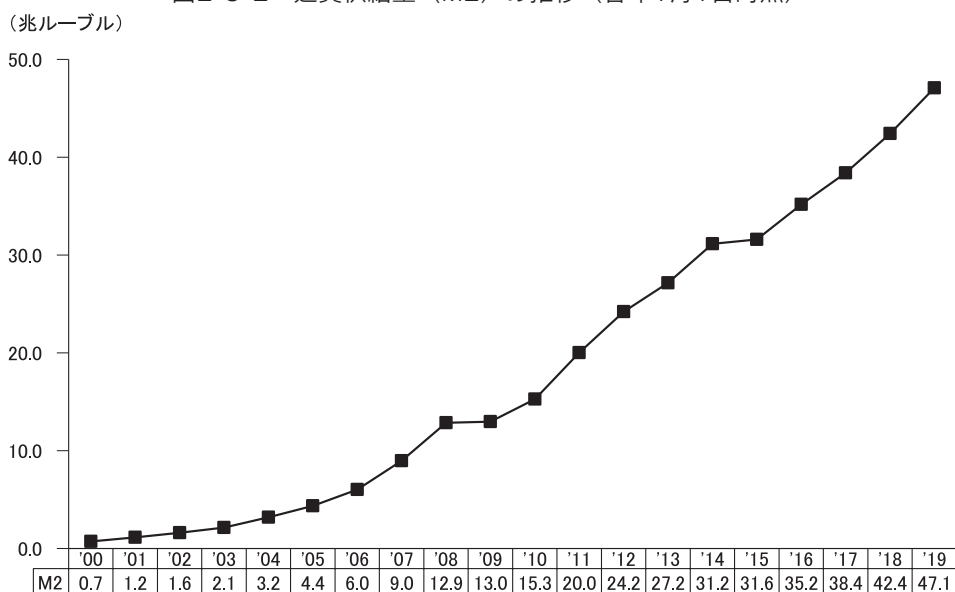
連邦財政において最も重要な歳入項目であるのは、石油・ガス収入である。石油・ガス収入のシェアは、2014年には51.3%であったが、資源産業の不振により2016年には36.0%にまで低下した。2018年には再び構成比が大きくなり、46.4%となっている。この石油・ガス収入は連邦財政の歳入項目である。この他に、付加価値税も17.9%を占める重要な連邦歳入項目である。連邦財政への歳入としては、社会政策（27.4%）、国防（16.9%）、国民経済費（14.4%）、安全保障・治安維持（11.8%）といった項目が重要である。

なお、石油・ガス収入の余剰を原資とする2つの基金のうち、「予備基金」の残高は2015年初に4兆9455兆ルーブル（851億ドル、GDP比7.0%）あったが、2016年初3兆6406億ルーブル（497億ドル、同4.3%）、2017年初9721億ルーブル（162億ドル、同1.1%）と減少し続け、2018年初には完全に枯渇した。このことが予想されていたため、2018年1月1日に予備基金の廃止ともう1つの基金である「国民福祉基金」への統合が行われた。「国民福祉基金」の残高は、2015年初において4兆3881兆ルーブル（740億ドル、GDP比6.1%）あったが、2016年初5兆2272億ルーブル（712億ドル、同6.2%）、2017年初4兆3592億ルーブル（725億ドル、同4.7%）、2018年初3兆7530億ルーブル（663億ドル、同3.6%）と減少し続けたが、2019年初には4兆361億ルーブル（同3.6%）へとルーブル表示では増加し、ドル表示では591億ドルへと減少した。

(2) 金融

2019年初の通貨供給量（M2）は対前年比11.0%増の47兆1093億ルーブルであった（図2-3-2）。そのうち、貨幣（現金、M0）は9兆3390億ルーブルであり、M2の19.8%を占める。M0 / M2比率は2009年の29.2%から趨勢的に低下しており、ロシア経済の非現金化が進んでいる。

図2-3-2 通貨供給量（M2）の推移（各年1月1日時点）



(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

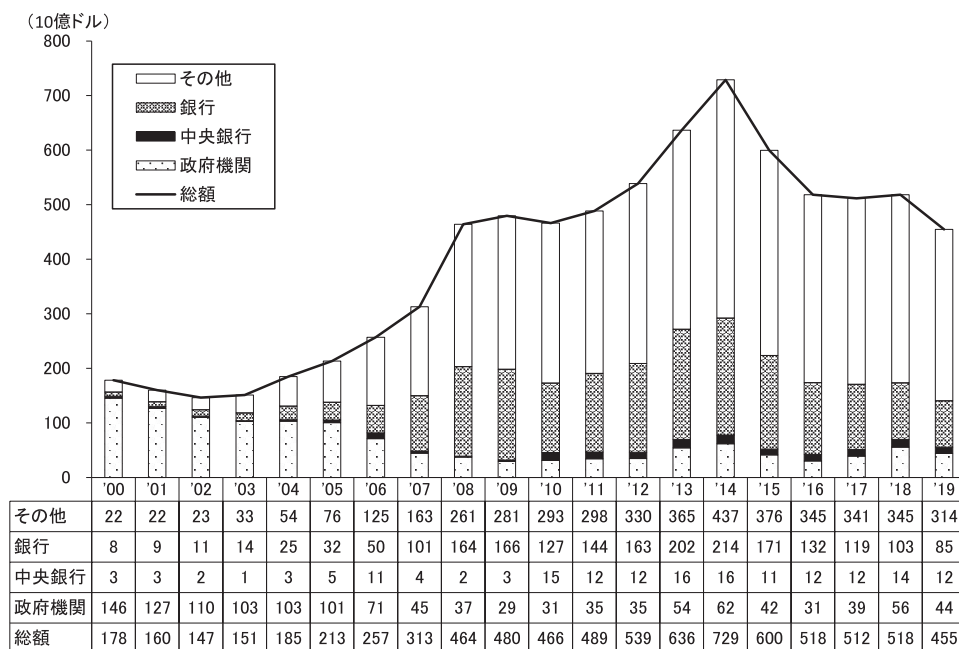
2019年初のロシアの国家債務残高は、12兆5913億ルーブルであった。国家債務残高は年々増大しているが、名目GDP比で見たときに、2016年13.2%まで上昇した後に、2019年初には12.1%に低下した。国家債務残高の72.9%に当たる9兆1764億ルーブルは国内債務である。

一方で、2019年初の対外国家債務は3兆4150億ルーブル（4547億ドル）、国家債務残高全体の27.1%を占めた。対外国家債務残高は2014年初7287億ドルをピークに減少する傾向にあり、2019年初はその62.4%の規模に縮小した（図2-3-3）。

対外債務の構成は、政府機関9.7%、中央銀行2.6%、銀行18.6%であり、その他の部門が69.2%である。2014年初の構成比は、政府機関8.5%、中央銀行2.2%、銀行29.4%、その他の部門が59.9%であることから、銀行部門の対外債務の減少が最も著しい。2014年初と比較した2019年初の対外債務残高は、政府機関28.8%減、中央銀行25.6%減、銀行60.5%減、その他の部門28.1%減であった。

銀行の対外債務残高（年初）の対前年増減率は、2015年初20.0%減、2016年初23.2%減、2017年初9.4%減、2018年初13.4%減、2019年初18.2%減であり、5年連続で減少している。政府機関の債務残高は2017～2018年初の2年間に28.3%増と42.1%増であったが、2019年初では21.0%減となった。2019年初におけるその他の部門の債務残高は3142億ドルであり、そのうちの半分にあたる1589億ドルが信用と預金、4割強の1363億ドルが国内外の

図2-3-3 対外債務残高の推移（各年1月1日時点）



(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトの記事に基づき作成

外国直接投資に関わる債務である。

4 石油・天然ガス部門

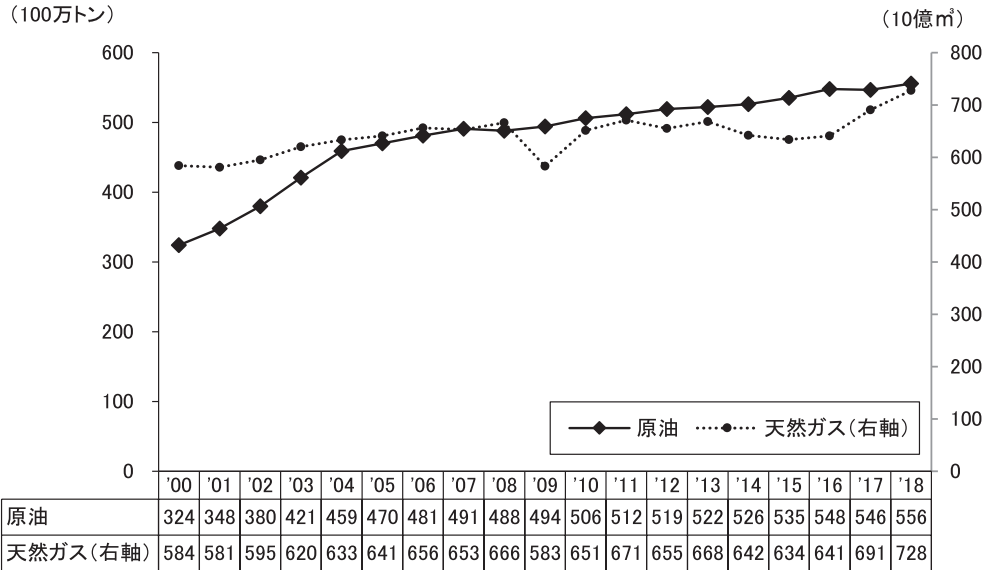
2018年の原油（ガスコンデンサートを含む）の生産量は5億5566万トンであり、2017年の5億4648万トンとはほぼ同じ水準（1.7%増）であった。天然ガス（石油随伴ガスを含む）の生産量は7276億立方メートルであり、前年に対して5.4%減少した（図2-4-1）。

2018年の原油輸出量は、対前年比3.1%増の2億6056万トンであった（図2-4-2）。石油製品の輸出は、対前年比1.2%増の1億5025万トンであり、前年とはほぼ同水準にとどまっている。天然ガスの輸出量は2015年から4年連続で増加しており、2018年の実績は対前年比3.7%増の2106億立方メートルとなった。

ロシアの主要な輸出商品は、原油、石油製品、天然ガスといった資源であり、これだけで輸出額の6割近くを占めている。これらの資源輸出額の推移は、輸出量よりも油価の影響を強く受ける。原油の輸出額は、2012年の1809億ドルをピークに、2016年にはその半分未満の896億ドルに落ち込んだが、2018年には2015年レベルを上回る1292億ドルに戻った。原油の輸出量自体は、2007年の2586億トンから2014年の2235億トンへと緩やかに減少したが、2015年以降は緩やかな増加に転じ、2018年には過去最大の2606億トンとなった。石油製品の輸出額も油価と連動し、2014年の1158億ドルから2016年にはその半分未満の462億ドルへと減少したが、その後は増加に転じ、2018年には782億ドルとなった。石油製品の輸出量は、2015年まで一貫して増加しており、同年には1717億トンとなったが、その後2017年までに

1484億トンへと減少し、2018年には微増の1502億トンとなった。2018年の天然ガスの輸出額は491億ドルであり、ピーク時の2008年694億ドルの70.8%、2013年660億ドルの74.5%の水準である。

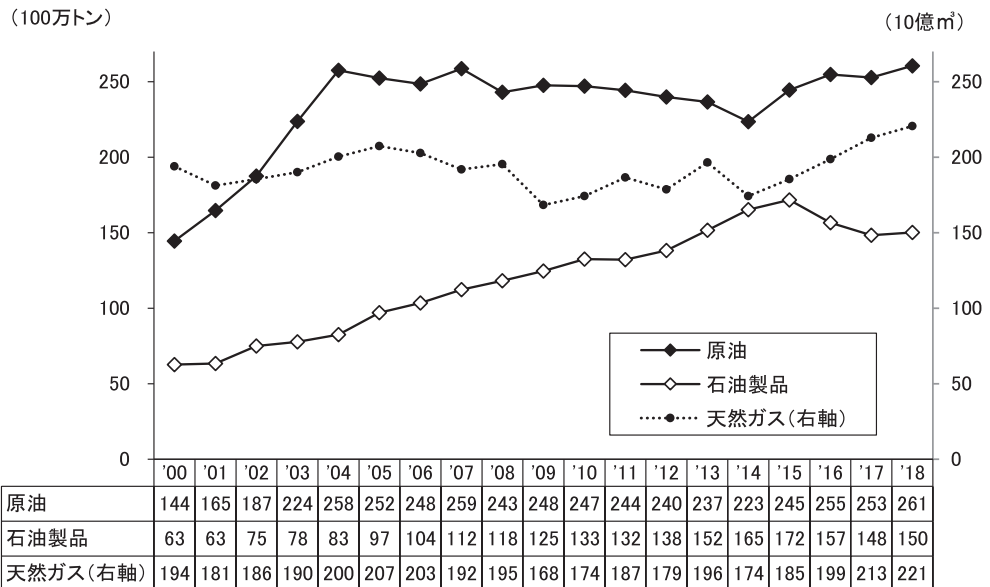
図2-4-1 原油と天然ガスの生産量の推移



(注) 原油はガスコンデンセートを含み、天然ガスは石油随伴ガスを含む。

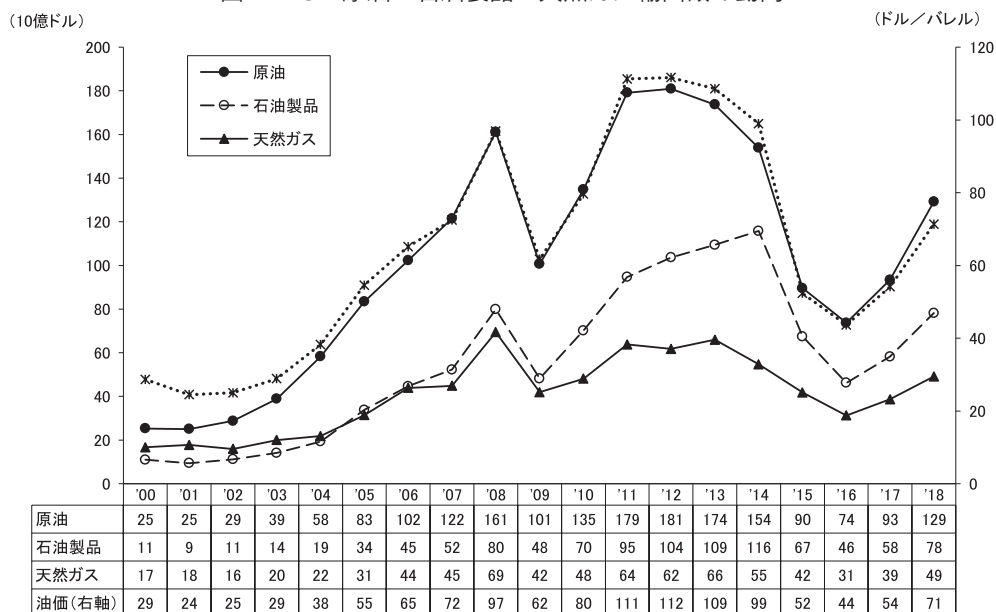
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

図2-4-2 原油・石油製品・天然ガスの輸出量の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

図2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出額の動向



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

5 ロシア極東経済

「連邦管区一覧の修正」に関する2018年11月3日付第632号大統領令の施行によって、ブリヤート共和国とザバイカル地方がシベリア連邦管区から極東連邦管区へ編入された。現在、極東連邦管区は11の連邦構成主体によって構成されている。

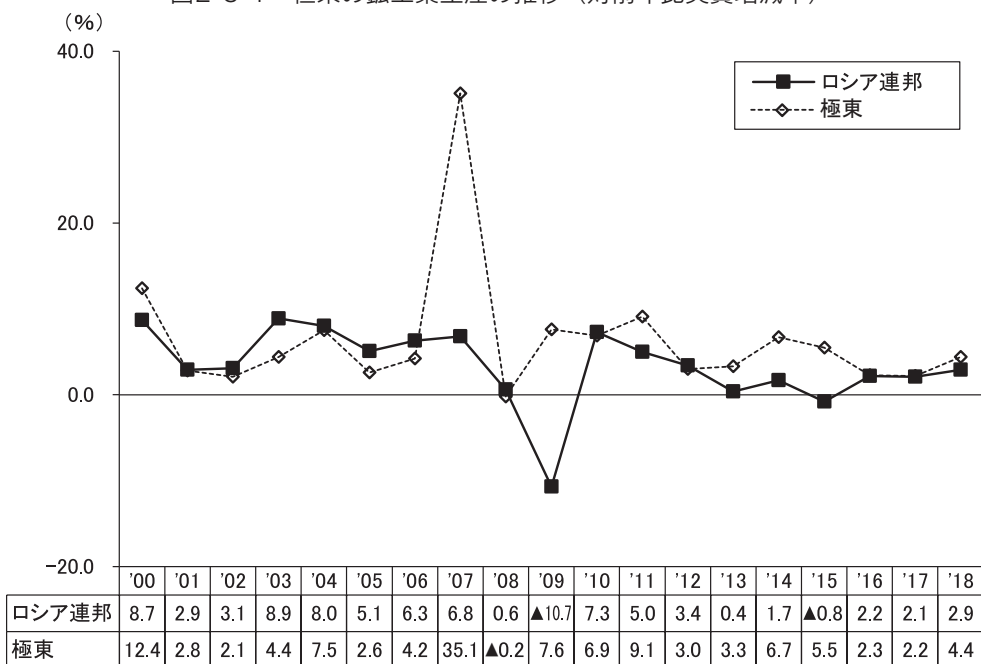
(1) 経済社会情勢

① 鉱工業生産

2018年の極東地域の鉱工業生産は対前年比4.4%増で、連邦全体の生産増2.9%をわずかに上回った(図2-5-1)。連邦構成主体別で見ると、サハリン州とカムチャツカ地方の鉱工業生産増減率がそれぞれ6.8%増と6.7%増と高い。これら2地域の2015～2018年の4年間の年平均増減率はともに6.5%増であり、期間全体で生産を28.7%と28.6%増加させた。

また、2018年における鉱工業生産の増減率は、サハ共和国とマガダン州においてもそれぞれ8.5%増および7.0%増と高く、過去4年間で生産を16.7%および22.5%増加させた。これに対して、鉱工業生産を減少させたのは、アムール州(対前年比3.7%減)、沿海地方(同2.1%減)、ユダヤ自治州(同1.2%減)、ハバロフスク地方(同0.5%減)である。過去4年間の生産の増加は、沿海地方2.8%増(年平均成長率は0.7%増)、ハバロフスク地方24.0%増(同5.52%増)と対照的である。これら2つの地域の生産動向の違いは、過去4年間に於いて、沿海地方では、2016年を除く3年で生産が減少し、ハバロフスク地方では、2018年のみ生産がわずかに減少したことによる。

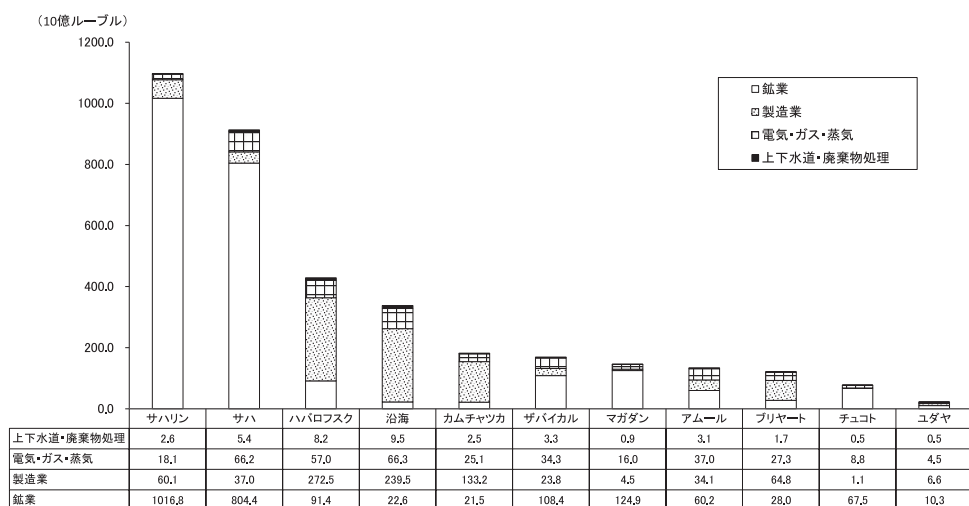
図2-5-1 極東の鉱工業生産の推移（対前年比実質増減率）



(注) 2000～2014年の数値はOKVED1.1に基づき、2015～2018年の数値はOKVED2に基づく。2000～2014年の極東の数値には、プリヤート共和国とザバイカル地方が反映されていない。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図2-5-2 極東連邦管区の構成主体別・部門別における鉱工業出荷額（2018年）



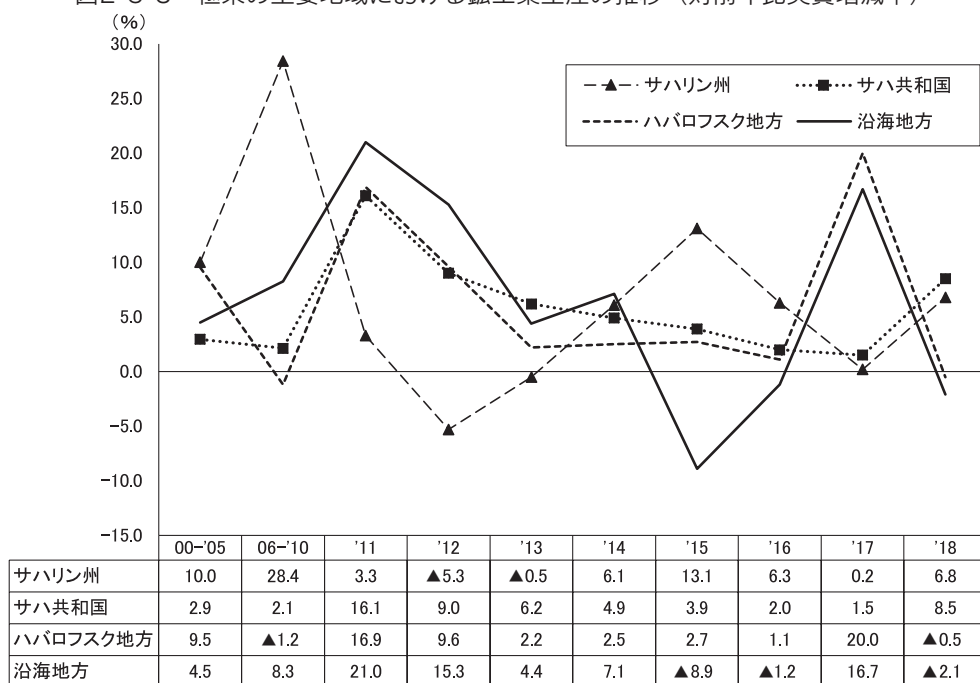
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

2018年の鉱工業生産を構成主体別で見ると、生産出荷額の30.2%はサハリン州、25.1%はサハ共和国（ヤクーチア）によって占められる。ハバロフスク地方（11.8%）と沿海地方（9.3%）

を含む上位4連邦構成主体が出荷額の8割を占める地域構造となっている。サハリン州とサハ共和国（ヤクーチア）では、鉱工業出荷額のそれぞれ92.5%および88.1%を占める最大部門の鉱業だけで他の連邦構成主体の出荷総額を大きく上回る。一方で、ハバロフスク地方と沿海地方では、それぞれ63.5%と70.9%を占める製造業が極東の製造業の中核をなしている（図2-5-2）。

4地域の2018年の鉱工業生産の増減率の動向をみると、鉱業と製造業をそれぞれ中心産業とする地域の違いがある。製造業の比重が大きいハバロフスク地方と沿海地方では、鉱工業生産が減少し、対前年比増減率はそれぞれ0.5%減と2.1%減であった。一方、鉱業中心のサハリン州およびサハ共和国（ヤクーチア）ではそれぞれ6.8%増と8.5%増と生産が大きく拡大した。この状況は前年とは対照的である。2017年は、製造業地域の増減率が鉱業地域よりも高かった。

図2-5-3 極東の主要地域における鉱工業生産の推移（対前年比実質増減率）



（注）2000～2005年、2006～2010年は期間平均増減率。

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

② 固定資本投資

極東連邦管区（ブリヤート共和国とザバイカル地方を含む）における固定資本投資は2012～2015年の4年間連続で減少が続いていたが、2016年に対前年比0.5%増、2017年に13.0%増、2018年に2.7%増と大きく増大した（表2-5-1、図2-5-4）（ブリヤート共和国とザバイカル地方を含まない場合、2012～2016年の5年間減少）。固定資本投資は、2016～2018年の3年間で16.7%増加した計算になる。

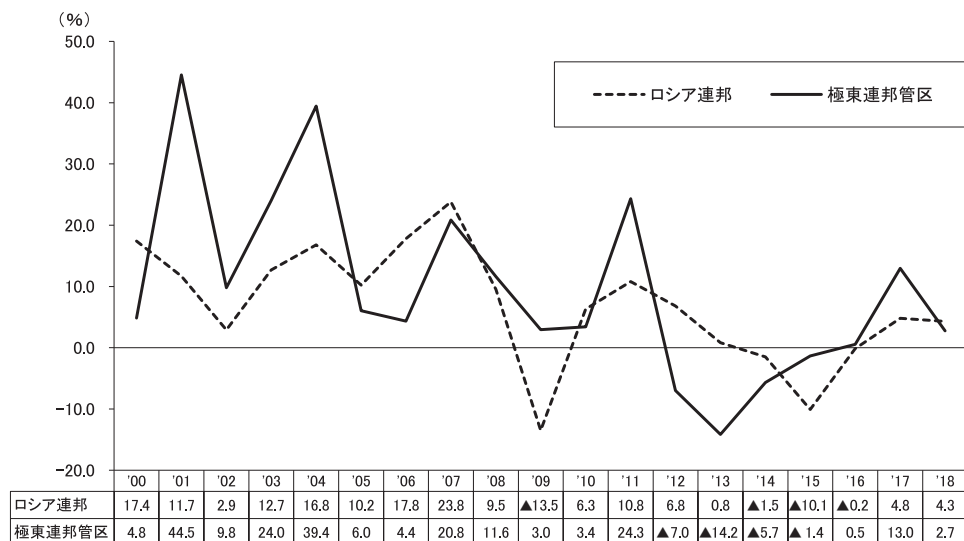
表2-5-1 極東の構成主体別の固定資本投資の推移（対前年比実質増減率、％）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	10億ルーブル
	ロシア連邦	10.8	8.0	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	4.3
極東連邦管区	23.8	8.4	24.3	▲7.0	▲14.2	▲5.7	▲1.4	0.5	13.0	2.7	1,394.5
サハ共和国	13.4	9.3	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	36.0	1.9	403.4
カムチャツカ地方	5.4	17.5	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	3.0	▲7.8	39.3
沿海地方	15.0	30.9	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲1.4	1.7	141.9
ハバロフスク地方	14.8	19.3	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲1.5	2.4	129.6
アムール州	23.9	13.9	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	40.9	10.1	239.7
マガダン州	8.2	12.9	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.0	14.3	51.5
サハリン州	60.9	▲8.2	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	▲17.1	▲0.3	218.3
ユダヤ自治州	53.5	15.9	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲21.6	40.9	16.8
チュコト自治管区	37.2	▲15.0	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲0.1	17.6	15.1
ブリヤート共和国	8.7	19.5	8.1	▲8.3	▲4.0	▲15.2	▲9.7	▲15.2	21.0	7.3	48.8
ザバイカル地方	7.2	8.4	4.1	20.7	▲19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲11.4	90.1

（注）2001～2005年、2006～2010年は期間平均増減率。

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

図2-5-4 極東の固定資本投資の推移（対前年比実質増減率）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

2018年の固定資本投資総額は1兆3945億ルーブルで、ロシア全体の7.9%を占めた（表2-5-1）。極東の人口シェアがロシア全体の5.6%であることを考えると、極東では比較的活発に投資が行われているとみることができる。ただし、2013～2014年の間に、極東の固定資本投資は1兆ルーブルを割り込み、2013～2017年の間において、ロシア全体に占める極東のシェアが6.6～8.0%に落ち込んで以降、2009～2011年の9.4～10.4%の水準には回復していない。新たに編入されたブリヤート共和国とザバイカル地方を除いた極東のシェアは、投資が7.1%、人口が4.2%であるため、一人当たりでみた固定資本投資額は、この編入の結果、減少

したことになる。連邦構成主体別でみると、固定資本投資額が最も大きいのはサハリン州であり、極東の投資の28.9%が集中している。これに、アムール州17.2%、サハリン州15.7%、沿海地方10.2%、ハバロフスク地方9.3%が続いた。

極東における固定資本投資は、ロシア全体よりも大きな変動を伴って推移している。極東の2018年における固定資本投資の増減率は、ロシア全体の4.3%増よりも低い2.7%増であった。

③ 小売売上高

2018年の極東連邦管区の小売売上高は1兆7436億ルーブル（ロシア連邦全体の5.5%）であった（表2-5-2）。その対前年比増減率は3.4%増であり、ロシア全体を上回った。2018年に小売売上高が一番大きかった連邦構成主体は、沿海地方の4063億ルーブル（極東の23.3%）であり、それにハバロフスク地方3241億ルーブル（同18.6%）が続く。沿海地方の小売売上高の対前年比増減率は前年3.2%増を上回る5.9%増であり、連邦管区内で最も高い水準であった。ハバロフスク地方は前年2.7%増とほぼ同じ水準の2.3%増であった。それ以外の連邦構成主体においても、小売売上高が増加した。ブリヤート共和国とザバイカル地方は極東の小売全体のそれぞれ10.2%および9.5%を占め、比較的規模が大きい。しかし、その対前年比増減率は0.2%増および1.2%増であり、連邦管区で最も低い水準であった。

表2-5-2 極東の小売売上高の推移（対前年比増減率、%）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	10億ルーブル
	ロシア連邦	11.0	8.8	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8
極東連邦管区	11.8	7.9	5.3	4.9	5.6	3.9	▲1.8	▲2.4	1.5	3.4	1,743.6
サハ共和国	8.4	5.8	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	5.2	228.7
カムチャツカ地方	3.5	7.4	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	3.2	57.2
沿海地方	15.2	6.7	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	5.9	406.3
ハバロフスク地方	9.6	9.2	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	2.3	324.1
アムール州	7.5	8.2	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	2.8	170.9
マガダン州	7.5	5.3	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	1.5	32.3
サハリン州	17.1	10.4	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	2.9	148.5
ユダヤ自治州	16.5	4.8	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	4.0	24.1
チュコト自治管区	8.3	15.9	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	9.6
ブリヤート共和国	12.8	9.0	7.9	6.4	7.0	▲1.8	1.7	▲3.0	▲1.0	0.2	177.1
ザバイカル地方	17.0	8.2	3.3	4.5	2.2	▲0.4	▲9.1	▲2.6	▲0.3	1.2	164.9

（注）2001～2005年、2006～2010年は期間平均の増減率。

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

④ 物価と家計

極東連邦管区の消費者価格上昇率（CPI）は2016年以降一桁台で推移し、2018年も3.8%という低い水準であった。これはロシア全体の4.3%を下回る水準である（表2-5-3）。極東のいずれの連邦構成主体においても、インフレ率は一桁台に落ち着いている。

表2-5-3 極東連邦管区の消費者物価指数の推移（対前年12月比増減率、%）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ロシア連邦	13.6	10.3	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3
極東連邦管区	14.1	9.9	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8
サハ共和国	12.0	9.5	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7
カムチャツカ地方	14.4	11.5	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4
沿海地方	13.7	9.3	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2
ハバロフスク地方	16.7	10.0	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0
アムール州	14.6	10.3	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6
マガダン州	12.7	12.4	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7
サハリン州	14.8	11.2	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8
ユダヤ自治州	16.0	10.7	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6
チュコト自治管区	17.1	9.3	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9
ブリヤート共和国	15.1	9.3	7.5	6.8	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0
ザバイカル地方	13.8	10.6	7.8	5.6	8.3	1.2	14.3	5.0	2.5	4.0

(注) 2001～2005年、2006～2010年は期間平均の増減率。

(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータと『ロシアの地域』（2012年版）に基づき作成

極東連邦管区の一人当たり貨幣所得月額額は、2018年において3万5236ルーブルであり、全国平均の3万3010ルーブルを6.7%上回った。また、極東の月平均名目賃金は5万1667ルーブルであり、全国平均の4万3724ルーブルを18.2%上回った。

全国平均と比べて、チュコト自治管区の貨幣所得と名目賃金はそれぞれ2.40倍と2.26倍、マガダン州はそれぞれ1.83倍と1.96倍、サハリン州はそれぞれ1.57倍と1.77倍、カムチャツカ地方はそれぞれ1.46倍と1.58倍と高い。極東の遠隔地域は賃金水準が高いという歴史的にできあがった構造が、現在も残っている。一方で、南部のユダヤ自治州の貨幣所得と名目賃金は、それぞれ全国平均の0.72倍と0.90倍、アムール州はそれぞれ0.73倍と0.97倍という、全国平均を下回る状況におかれている。さらに、新たに編入されたブリヤート共和国とザバイカル地方の貨幣所得も、全国平均の0.73倍および0.72倍と低い。沿海地方の貨幣所得は全国平均とほぼ同水準の1.03倍であり、ハバロフスク地方は1.2倍と若干上回る。

2015年以降の実質貨幣所得の推移は、多くの連邦構成主体において、2018年を除き減少する傾向がみられる。

表2-5-4 極東の実質貨幣所得の推移（対前年比増減率、%）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	一人当たり 貨幣所得	月平均 賃金
ロシア連邦	11.7	7.6	1.2	5.8	4.8	▲0.8	▲3.6	▲4.5	▲0.7	1.1	33,010	43,724
極東連邦管区	11.2	6.7	1.5	4.9	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.8	-	35,236	51,667
サハ共和国	9.3	4.9	3.4	5.9	3.5	0.8	0.4	▲2.3	▲1.1	2.5	23,683	68,871
カムチャツカ地方	8.3	5.6	▲0.8	3.6	4.7	2.4	▲2.8	▲5.4	▲0.9	4.5	48,277	73,896
沿海地方	13.8	8.2	2.9	5.1	5.3	7.3	▲2.3	▲5.7	▲0.7	2.4	33,993	42,199
ハバロフスク地方	10.1	6.7	▲2.8	2.7	7.5	▲0.6	▲2.6	▲4.5	▲2.7	4.1	39,893	47,153
アムール州	8.1	6.9	12.9	13.3	4.4	1.9	▲3.9	▲7.9	0.5	2.7	30,819	42,315
マガダン州	7.1	4.6	▲2.0	10.5	4.5	▲0.5	▲2.7	▲6.1	1.8	6.1	60,449	85,631
サハリン州	15.5	5.9	▲3.1	▲1.3	14.0	3.3	1.6	▲2.5	▲1.4	1.1	51,706	77,499
ユダヤ自治州	13.4	6.8	▲3.2	2.2	1.5	▲2.3	▲6.4	▲10.8	▲3.4	▲3.6	23,757	39,242
チュコト自治管区	11.4	2.8	9.5	5.9	2.5	2.6	▲2.8	▲2.6	3.3	5.3	79,366	98,864
ブリヤート共和国	11.0	8.7	0.9	3.3	9.5	1.7	1.1	▲6.0	▲2.6	▲1.6	24,072	36,047
ザバイカル地方	15.1	7.4	2.1	3.1	4.8	▲4.6	▲4.8	▲6.7	▲1.8	1.5	42,428	40,740

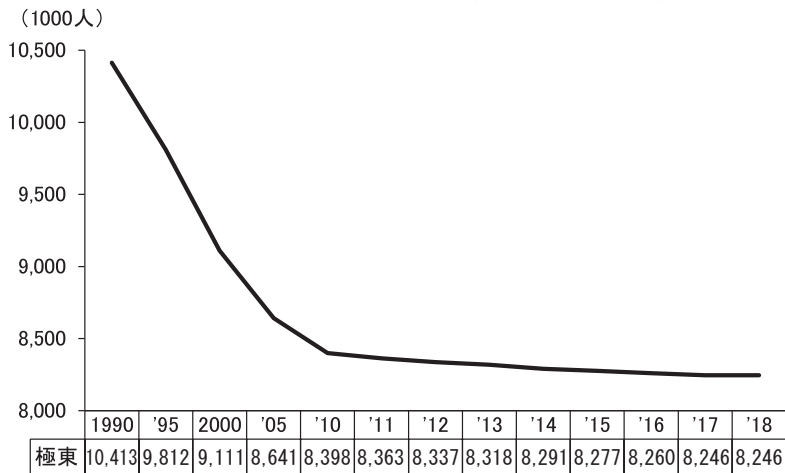
(注) 2001～2005年、2006～2010年は期間平均の増減率。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

⑤ 人口

新生ロシアの誕生以来、極東の人口は減少を続けており、人口の維持・定着は政府の極東政策の最も重要な課題の一つとなっている。極東地域の人口は旧ソ連時代の1990年と比べて約200万人（2割以上）も減少し、2019年初時点で822万人となった（図2-5-5）。ロシア連邦全土の40%以上を占める広大な地域に、全人口の5.6%が居住しているに過ぎない。人口の減少は、比較的経済活動が活発で地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている（表2-5-5）。極東地域の中では、サハ共和国（ヤクーチア）だけが5年連続で人口が増えているが、2014～2019年初の間にわずか1万2206人（1.3%増）増えたに過ぎない。2018年の1年間で、サハ共和国の人口は2679人増加し、ユダヤ自治州の人口は315人増加した。一方で、それ以外の地域では人口減少が生じ、沿海地方だけで1万319人、ハバロフスク地方で6829人、アムール州で5230人の人口減少が生じ、極東合計で3万3978人減少した。2018年初から2019年初にかけての極東の人口増減率は1.2%減であった。極東連邦管区にプリヤート共和国とザバイカル地方が減入されたことによって、人口減少率がより高い数値になっている。この2地域を除く極東の人口は、2018年初に616.5万人、2019年初には前年比0.4%減の614.0万人であった。

図2-5-5 極東の人口の推移（各年1月1日時点）



（出所）省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

表2-5-5 極東の連邦構成主体別人口の推移（1000人、各年1月1日時点）

	1990	1995	2000	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
極東連邦管区	10,413	9,812	9,111	8,398	8,363	8,337	8,318	8,291	8,277	8,260	8,246	8,246	8,223
サハ共和国	1,111	1,037	963	958	958	956	956	955	957	960	963	963	964
カムチャツカ地方	477	422	372	323	322	320	321	320	317	316	315	315	316
沿海地方	2,297	2,266	2,141	1,965	1,954	1,950	1,947	1,939	1,933	1,929	1,923	1,923	1,913
ハバロフスク地方	1,620	1,567	1,474	1,349	1,343	1,342	1,342	1,340	1,338	1,335	1,333	1,333	1,328
アムール州	1,055	995	936	835	829	822	817	811	810	806	802	802	798
マガダン州	390	267	202	159	157	154	152	150	148	146	146	146	144
サハリン州	714	659	569	501	497	495	493	491	488	487	487	487	490
ユダヤ自治州	218	210	195	178	176	174	173	170	168	166	164	164	162
チュコト自治管区	162	96	62	51	50	51	51	51	51	50	50	50	49
プリヤート共和国	1,048	1,037	1,005	970	972	971	972	974	978	982	984	984	985
ザバイカル地方	1,321	1,256	1,193	1,109	1,106	1,099	1,095	1,090	1,087	1,083	1,079	1,079	1,073

（出所）省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

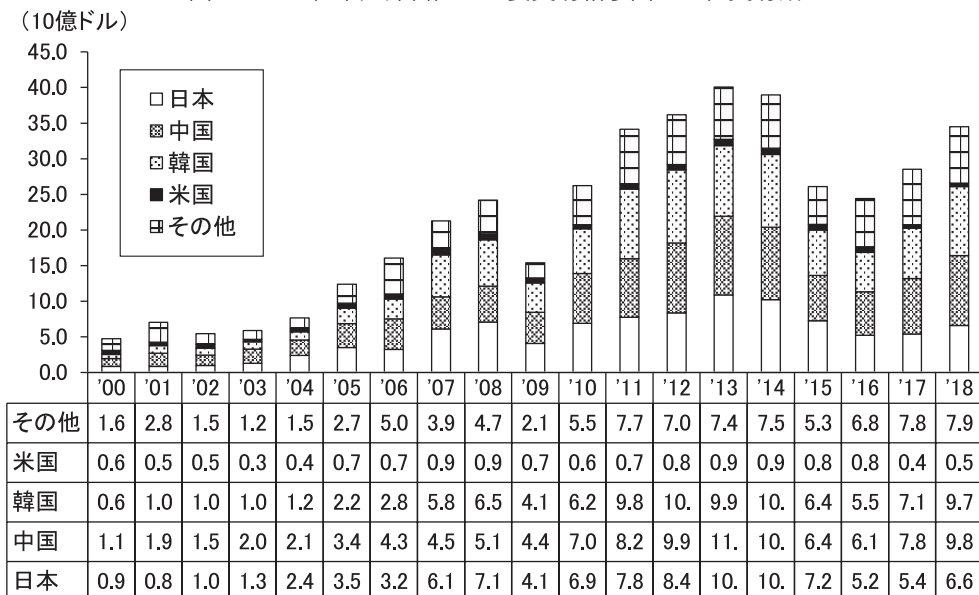
(2) 対外経済関係

① 対外貿易

2018年の極東連邦管区の総貿易高は344.7億ドル（対前年比20.8%増）となり、ロシア全体（同17.6%増）を上回る貿易拡大となった（図2-5-6）。ただし、この総貿易高には、2018年11～12月分のみブリヤート共和国とザバイカル地方の貿易額5億ルーブルが含まれている（極東の貿易の1.5%のシェア）。この部分を除いた極東の貿易額は339.7億ドルであり、前年比で19.0%増となった。これら2地域を含む極東の輸出は、2018年において281.9億ドル、対前年比で26.7%増加し、輸入は前年とほぼ同額の62.9億ドルであった。

主な貿易相手は中国、韓国、日本の3カ国であり、貿易全体に占める各国のシェアは中国28.4%、韓国28.2%、日本19.2%であり、合計で75.7%を占めている。中国の取引が対前年比で25.8%増、韓国との取引が同じく36.8%増と拡大を続け、日口極東貿易の伸びも22.4%増と大きかった。

図2-5-6 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易額



(注) 2009年は、貴石・貴金属類（HS第71類）を含まないと思われるが、確認できていない。2018年の貿易額は、2018年11～12月のブリヤート共和国とザバイカル地方の貿易を含む。

(出所) 2006～2008年は『ロシアNIS調査月報2010年9-10月号』（（一社）ロシアNIS貿易会）、2009～2018年はロシア極東税関ウェブサイト（<http://dvtu.customs.ru/>）掲載の年次別通関統計データ

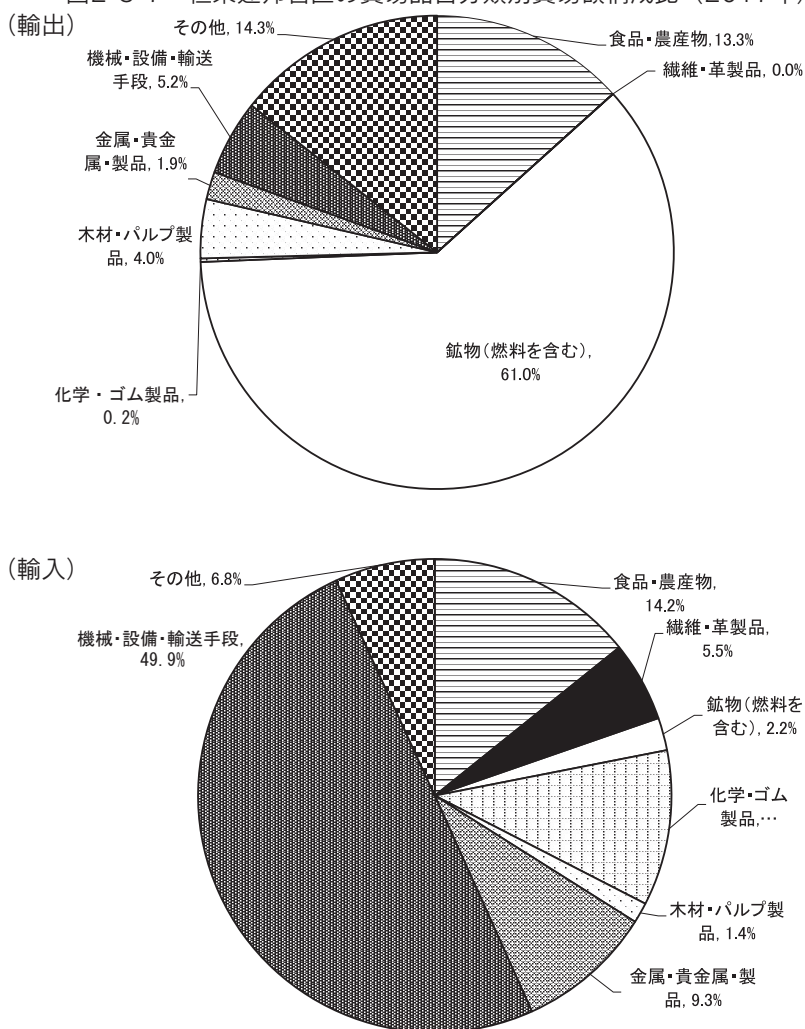
極東の主な輸出品目は、ロシア全体と同じく、原油、石油製品、天然ガス、石炭などを中心とする鉱物性燃料が圧倒的に大きなシェアを占めている（図2-5-7）。その構成比は2015年の63.2%から2016年には52.1%へと大幅に縮小したが、2017年に54.6%へと微増した。2018年のシェアは61.0%である。これに、食料品・農産物13.3%、木材・パルプ・紙製品4.0%が続く。

一方で、主な輸入品目は、機械・設備・輸送手段49.9%であり、これに、食料・農産物

14.2%、化学・ゴム製品10.6%、金属・貴金属・製品9.3%が続いている。

極東の貿易額はロシア全体の5.2%を占めている。連邦構成主体別に見ると、極東の貿易の44.3%はサハリン州によって行われ、それに21.0%の沿海地方、13.6%のカムチャツカ地方、8.6%のハバロフスク地方が続く。

図2-5-7 極東連邦管区の貿易品目分類別貿易額構成比（2017年）



(出所) ロシア極東税関ウェブサイトに基づき作成

② 外国直接投資

2018年に極東連邦管区が受け入れた外国直接投資（FDI）の純入額は14.7億ドルであり、前年から8割も減少した(表2-5-6)。ロシアへのFDI純入額に占める極東の比率は16.8%にあたる。極東の中でも最大の投資先であるサハリン州だけで、極東へのFDI純入額の120.3%（ロシア全体の20.2%）の17.7億ドルの投資を引きつけた。

表2-5-6 極東連邦管区への外国直接投資（100万ドル）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ロシア連邦	55,084	50,588	69,219	22,031	6,853	32,539	28,557	8,785
極東連邦管区	1,020	790	1,868	4,977	7,024	10,508	8,313	1,474
サハ共和国	223	389	▲ 2,390	▲ 388	439	1,291	239	▲ 215
カムチャツカ地方	12	▲ 52	▲ 10	42	4	▲ 6	23	1
沿海地方	▲ 184	302	▲ 60	235	112	436	90	98
ハバロフスク地方	219	▲ 207	737	28	▲ 229	310	▲ 19	▲ 353
アムール州	691	495	596	707	166	182	61	57
マガダン州	291	▲ 1,338	696	▲ 0	2	2	▲ 10	1
サハリン州	▲ 601	1,056	1,782	4,113	6,563	8,129	7,681	1,774
ユダヤ自治州	35	▲ 11	0	63	48	19	84	22
チュコト自治管区	264	▲ 70	42	255	▲ 28	21	8	▲ 2
プリヤート共和国	▲ 0	3	208	▲ 119	25	27	81	28
ザバイカル地方	70	224	268	41	▲ 78	96	75	63

(注)「資産・負債原則」によって計上された純入額。

(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

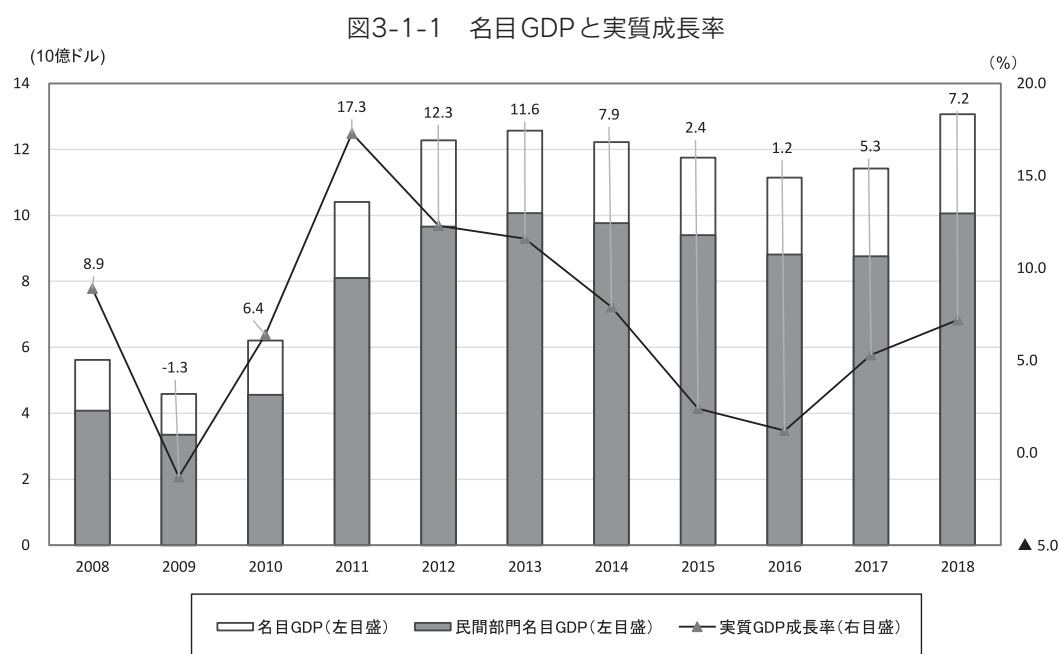
- ¹ キプロスやルクセンブルクといった、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になっているといわれる国からの投資についても、公式統計上は当該国からの投資として計上されている。したがって、実態はともかくとして、これらの国が主要投資国に名を連ねることになる。
- ² 統合予算とは、連邦予算、政府予算外基金、連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したものを意味する。

第3部 モンゴル

1 マクロ経済動向

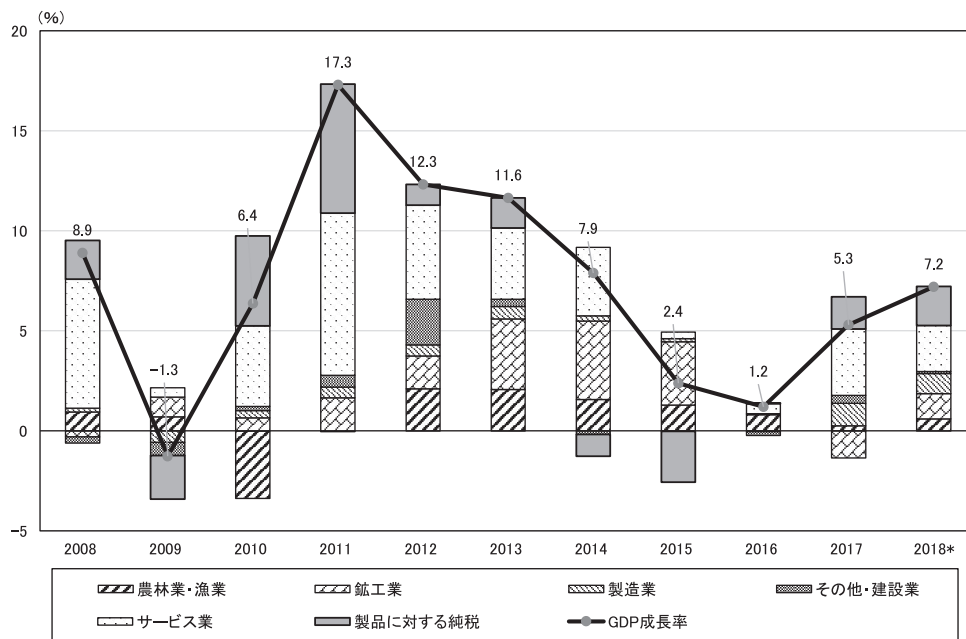
(1) GDP と成長

モンゴルの経済成長は引き続き加速し、実質GDP成長率は2016年に1.2%と底を打った後、2017年に5.3%に回復し、2018年には7.2%となった。2018年の成長率は全部門で前年度を上回り、部門別の寄与度ではサービス部門、製造品に対する純税が最も高く、それぞれ2.3%、2.0%の成長となった。GDPに占める割合が24.6%と最も大きい鉱工業は、前年のマイナス成長から回復して2018年には1.3%の寄与度となった。製造業、農業部門も成長に貢献し、それぞれ1.0%、0.6%であった。その他、建設業部門も成長に貢献し、いずれも0.1%であった。2018年の年平均対米為替レートによる名目GDPは32.3兆トゥグルグ、131億ドルであった。GDPに占める民間部門の割合は、2017年の76.7%から2018年には77%と微増であった（図3-1-1、図3-1-2）。



(出所)「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

図3-1-2 GDP成長への寄与度（供給側）



(注) *暫定値。

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版及び「Monthly Statistical Bulletin」2019年7月から予測

需要面から寄与度を見ると、2018年の実質GDP成長率に唯一貢献したのは総資本形成の13.6%であった。しかし、最終消費と純輸出はいずれも前年比で減少し、寄与度はそれぞれマイナス0.9%、マイナス6.2%となった。このマイナスとなった最終消費の寄与度は、寄与度マイナス1.7%となった個人消費に関係しているが、一方で政府消費は0.5%であった。純輸出は前年に引き続きマイナスの寄与度となったが、これは対内外国直接投資の増加によって、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことと関係している（表3-1-1）。

表3-1-1 実質GDP成長への寄与度（需要側）（%）

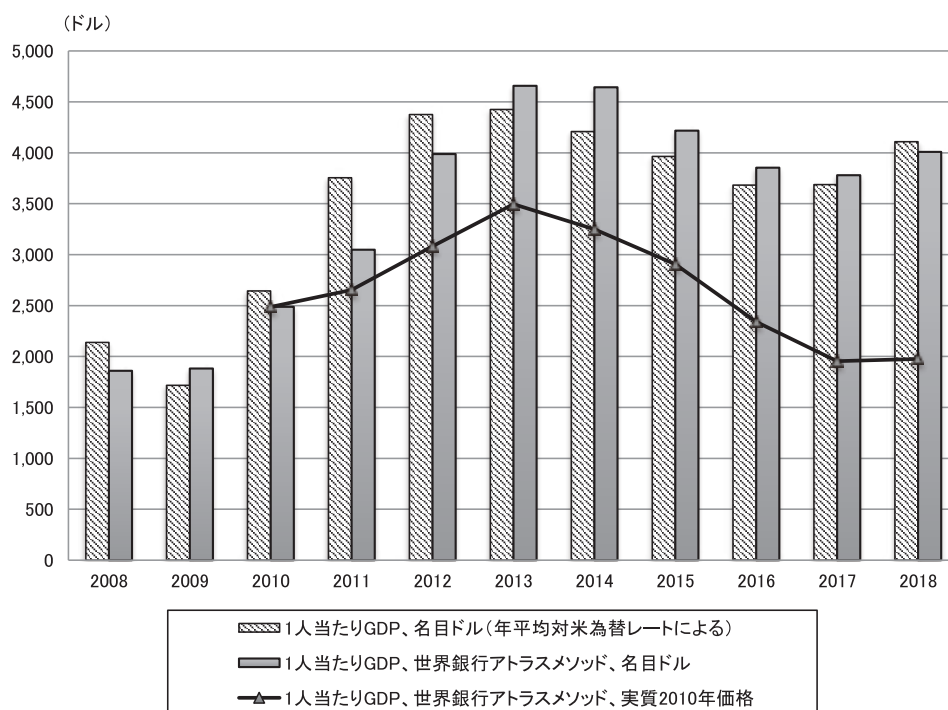
項目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
最終消費	10.7	9.5	10.5	5.2	3.9	▲0.1	2.8	▲0.9
総資本形成	26.4	10.2	0.8	▲16.6	▲9.5	0.5	8.9	13.6
純輸出	▲19.6	▲7.2	0.2	19.5	8.1	1.0	▲6.3	▲6.2
GDP成長率	17.5	12.5	11.6	8.1	2.5	1.4	5.4	6.5

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から予測

2018年の1人当たりの名目GDPは1020万トゥグルグで、対前年比12.9%増であった。年平均対米為替レートでは、対前年比11.4%増の4109ドルとなった。しかし、国内通貨の実質一人当たりGDP成長率は、対前年比4.8%であった。同じく、世界銀行アトラスメソッドによる1人当たりGDPも名目・実質共に過去4年連続の下落が小休止となった。世界銀行アトラスメソッドによる2018年のモンゴルの1人当たりGDPは名目で4009ドル、2010年価格の実質で

1977ドルと、それぞれ対前年比6.1%、1.2%の増加であった。また、世界銀行アトラスメソッドによる2018年のモンゴルの1人当たりGNIは名目で3514ドルとなり、モンゴルは2014年だけ高中所得経済グループの下層に入り、その後は4年連続で低中所得経済グループとなった。低中所得と高中所得を分ける世界銀行の境界値は3895ドルであった（図3-1-3）。

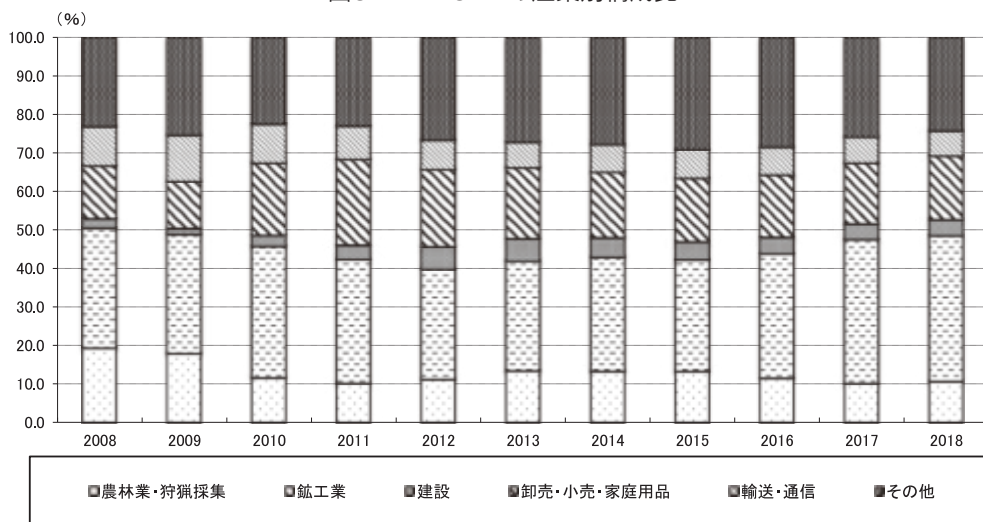
図3-1-3 1人当たりGDP



(出所)「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から予測

GDPの産業別構成比は前年とほぼ変わらず、主となる採掘、卸売・小売がGDPに占める割合は、それぞれ2017年の24.1%、15.8%から、2018年には24.3%、16.5%となった。製造業の割合は2017年の10.7%から2018年には10.9%に微増となったが、電気・ガス・水道の割合は2.5%とほぼ同じであった。鉱工業全体の割合は、2017年の37.3%から2018年は37.7%とわずかに増加した。GDPに占める割合が3番目に大きい農業は2017年の10.1%から10.7%と微増であった。また、建設が2017年の4.1%から4.2%へ増加した以外は、輸送・保管、不動産、行政・防衛・社会保障、教育、その他は軒並み減少した（付表3、図3-1-4）。

図3-1-4 GDPの産業別構成比

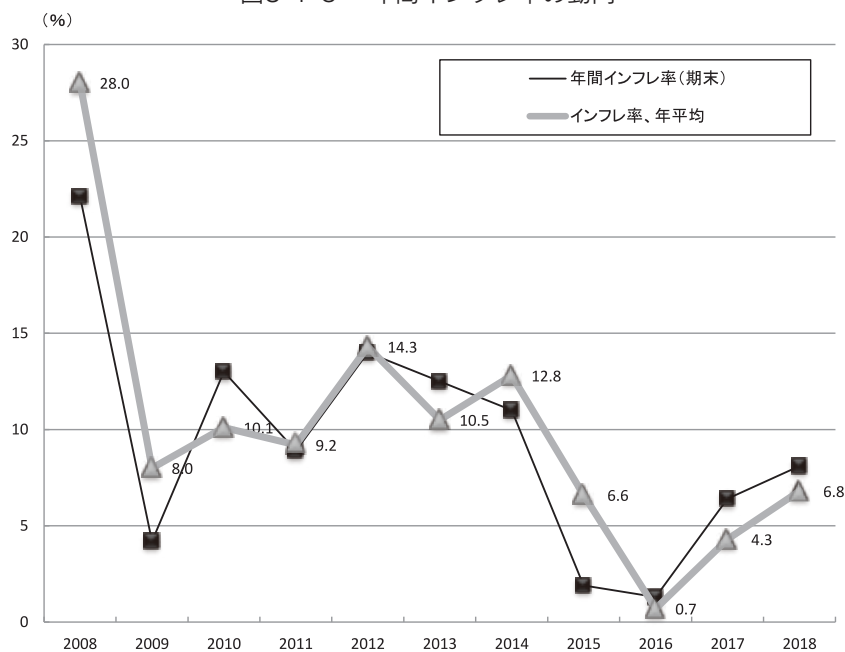


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(2) インフレ

2018年の年平均インフレ率は2017年の4.3%から6.8%に上昇し、2018年末に8.1%となったが、「2018年の金融政策ガイドライン」で定められたインフレを8%以下に抑えるという目標は達成された。全品目に占める割合が最も大きい食品・清涼飲料（全体の29.3%）の消費者物価指数の上昇率は2018年末に目標を上回る9.1%となり、住宅・水道・電気・燃料の価格は物品・サービスの中で最も大きく16.3%上昇となった。その他必需品・サービスである輸送、レクリエーション・文化、健康・医療サービスの価格も、2018年末に目標値を上回る9.7～11.4%上昇となった。その他の分野は目標値内の0.4～8%上昇となり、通信がこれまでどおり最低であった（図3-1-5、表3-1-2）。

図3-1-5 年間インフレ率の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

表3-1-2 国の消費者物価指数(期末、年平均、%)

項目	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
食品・清涼飲料	24.0	0.4	18.6	8.6	17.5	13.3	8.4	▲6.1	1.7	7.3	9.1
酒・たばこ	12.4	20.2	4.2	2.9	54.4	13.4	10.3	1.4	0.8	3.7	8.0
衣類・靴・生地	16.5	10.9	10.5	12.4	16.1	17.6	14.3	5.5	2.3	4.2	5.0
住宅・水道・電気・燃料	22.6	0.6	12.7	12.7	11.0	7.8	16.3	3.2	1.7	7.4	16.3
服飾品・家具・住宅設備	15.4	9.2	6.6	5.6	10.2	18.2	11.5	5.1	1.7	5.5	5.1
健康、医療・サービス	27.0	9.7	1.6	2.4	9.0	13.2	9.1	4.1	2.7	9.3	11.4
輸送	25.8	1.4	1.3	12.5	6.5	3.0	8.6	1.4	▲1.7	10.4	9.7
通信	▲3.0	4.8	14.6	▲0.1	▲1.5	▲0.3	0.0	▲0.8	▲1.1	▲0.5	0.4
レクリエーション・文化	9.7	4.7	2.4	2.7	3.5	0.3	8.1	2.4	▲0.1	3.9	10.7
教育	39.9	9.9	18.8	9.9	15.2	27.2	16.8	23.1	4.4	5.5	5.7
レストラン・ホテル	31.4	11.1	12.8	6.0	23.0	17.8	8.6	4.4	0.8	3.0	5.1
その他物品・サービス	14.6	14.1	4.2	4.7	7.4	17.2	11.8	5.1	2.2	7.9	3.7
総合指数	22.1	4.2	13.0	8.9	14.0	12.5	11.0	1.9	1.3	6.4	8.1

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

(3) 通貨と金融

経済活動支援のなか、モンゴル銀行は2018年も相対的な拡張的金融政策を実施した。モンゴル銀行金融政策委員会は、2018年3月に11%の政策金利を1.0%切り下げて10%とし、2018

年11月まで続いた。その後、自国通貨（トゥグルグ）建て資産を増やして為替レートに対する圧力を緩め、自国通貨の信用度を上げるために、11月27日に11%に戻された。

貨幣供給量（M2）は、2018年末で19.5兆トゥグルグ（73.8億ドル）であった。貨幣供給は自国通貨で対前年比22.8%増、ドル換算では対前年比13.3%増となった。モンゴル銀行によれば、貨幣供給増加の大半は、銀行における個人及び法人の預貯金の増加によるものであった。個人預金は自国通貨で対前年比1兆9000億トゥグルグ増、外国通貨で8000億トゥグルグ増となり、一方、法人貯蓄・預金は8000億トゥグルグ増であった。また、銀行外貨幣は588億トゥグルグ増であった。

2018年の国際収支は1億4170万ドルの赤字で、公的外貨準備高は35億ドルと、対前年比17.7%となった（付表3）。

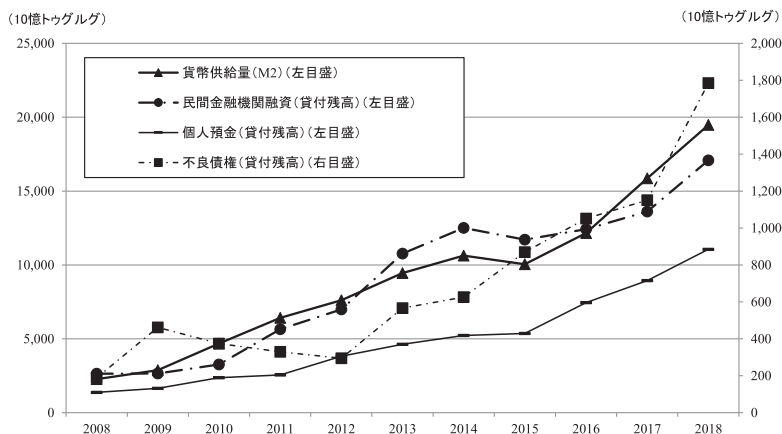
モンゴル銀行によれば、2018年末の対外債務総額は287億ドルと、前年の275億ドルから13.3億ドル、5%の増加となった。経常収支と預金勘定の残高の増加とIMFの貸付制度の利用により、政府の対外債務は対前年比2%減の71億8300万ドルとなり、中央銀行の対外債務は500万ドル増であった。政府の対外債務が国のGDPに占める割合は、2017年の66%から2018年には55%に低下した。

2018年にモンゴルで営業する商業銀行数は昨年と同じ14行であったが、支店数は1店増えて1512店に増加した。預金数は対前年比10万件増の310万件で、貸出先は120万件となった。個人預金は23.8%増の11兆1000億トゥグルグとなった。相対的な拡張的金融政策により商業銀行の新規貸付が増加し、2018年末の貸付残高は対前年比25.5%増の17.1兆トゥグルグとなった。モンゴル銀行の発表によれば、新規貸付の44.8%が消費者金融であった。対外貿易及び不動産部門への貸付はそれぞれ全体の14.1%、10.7%を占め、建設、製造、採掘部門はそれぞれ8.8%、8.5%、7.2%を占めた。貸付増加に伴い不良債権も増加し、2018年末で1兆7850億トゥグルグ、総貸付残高の10.4%を占めた。不良債権に占める割合が最大となった採掘及び製造部門は、それぞれ全体の26.5%、20.6%となった（図3-1-6）。

モンゴルの金融制度の95%を引き続き銀行部門が占め、まだ発展途上にある非銀行系金融市場の金融制度における役割は限定的である。それにも関わらず、国内の非銀行系金融機関の数は、2017年の534から539に増えた。モンゴル金融規制委員会によれば、2018年末の営業収益は2595億トゥグルグ、営業経費は1584億トゥグルグ、暫定経費を除いた純営業収益は77.2億トゥグルグで、それぞれ、対前年比32.5%、22.7%、82.1%増となった。また、協同組合・信用組合の数は、前年の290から279に減少した。協同組合・信用組合の金利収入は396億トゥグルグ、支払利子は231億トゥグルグで、純金利収入は165億トゥグルグとなった。2018年の国内保険会社数は18社であった。

国内の金融部門における株式市場の役割は引き続き限られている。2018年の株式取引総額は2100億トゥグルグ、GDPに占める割合は、2017年の0.3%から0.7%に上昇した。しかし、モンゴル証券取引所の上場企業数は、前年の218から216とさらに減少した。ただし、上場企業の時価総額は2017年の2.44兆トゥグルグから2.51兆トゥグルグに微増した（付表3）。

図3-1-6 主要金融市場指標

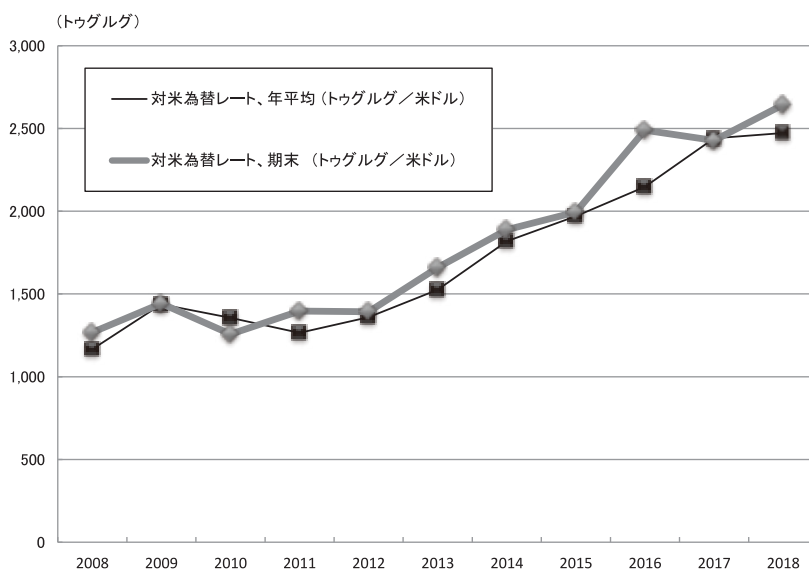


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(4) 為替レート

通貨・トゥグルグの減価は2018年も続き、年平均対米ドル名目為替レートは2017年の2440.6トゥグルグから2472.7トゥグルグへと対前年比1.3%下落した。2018年末の為替レートは対前年同期比8.9%減価の2643.7トゥグルグへとなった。中間および最終消費全体の30%を輸入しているモンゴルは、国内貨幣の減価の継続は、国内市場のみを扱う消費者と製造者の両方に引き続き圧力をかける (図3-1-7)。

図3-1-7 年間為替レートの動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

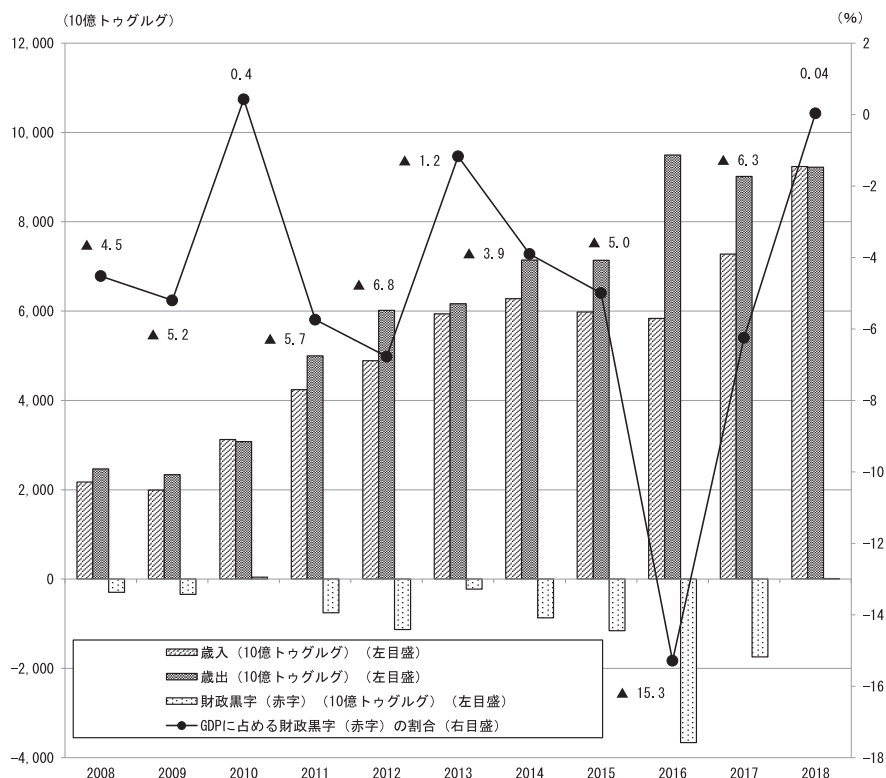
(5) 国家財政

経済の回復と企業活動の改善により、2018年の国家財政は120億トゥグルグと2010年以降初めてわずかな黒字となって、国の名目GDPの0.04%であった。国家財政歳入は対前年比26.9%増の9.24兆トゥグルグ、歳出は2.3%増、9.22兆トゥグルグとなった。2018年は2070億トゥグルグが財政安定化基金へ、6210億トゥグルグが未来遺産基金へと割り当てられた(図3-1-8)。

2018年の税収入は対前年比30%増、全体の88.9%を占め、一方、税外収入は対前年比7.1%増、11.1%を占めた。税収入の増加は、税・税外分野全体の収入増加と関係した。法人所得税は対前年比32.7%の増加で、一方、個人所得税は22.3%の増加となった。

経常支出の増加に伴って歳出が増加し、資本支出と純貸付は対前年比減となった。2018年の経常支出は歳出全体の79.7%を占め、資本支出並びに純貸付はそれぞれ全体の17.4%、2.9%を占めた。経常支出は対前年比3050億トゥグルグ、4.3%増、資本支出並びに純貸付はそれぞれ3%、15.58%減少した。2018年の政府の国債・外債の元金並びに利息の支払いは9.5%減少したが、予算に対する負担は大きいままで、経常支出全体の14.2%は政府の国債・外債の利息支払いであった。

図3-1-8 国家予算



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

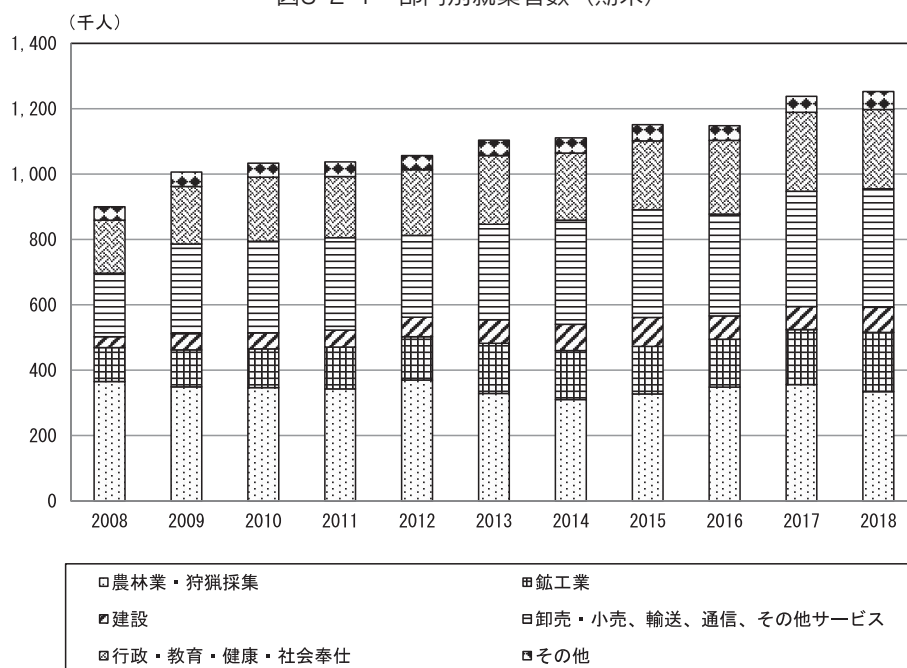
2 労働力・賃金

(1) 労働力

経済活動人口は対前年比0.1%増の135.86万人となった。就労者数は対前年比1.2%増の125.3万人となった。労働力調査によれば、失業率は2017年の8.8%から2018年には7.8%に低下した。登録失業者数は2万5000人、全失業者数10万5600人の23.7%であった。失業率は引き続きトゥブ県が最低で、2017年の3.2%から2018年は2.6%に低下した。ダルハン・オール県が19.6%と最も高かった。首都ウランバートルの失業率は、2017年の7.5%から2018年には7.6%に微増した。

最大の就業先は卸売・小売、輸送、通信、その他サービスで、新たに1万200件の雇用を生み出し、雇用数は対前年比2.9%増で全体の29%、就業者数は36万2800人であった。第2位は農業で、雇用数は33万4100人であったが、対前年比6.3%減少した。行政、教育、健康、社会奉仕は対前年比0.2%増で全体の19.4%、24万2500人を雇用した。鉱工業部門では対前年比14.5%増で全体の14.5%、18万1700人であった（図3-2-1）。

図3-2-1 部門別就業者数（期末）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

(2) 賃金・給与

2018年の1カ月当たりの国の平均賃金・給与は対前年比6.2%増の100万2900トゥグルグであった。年平均為替レートでは対前年比4.8%増の406ドルであった。採掘・採石部門の賃金・

給与は、対前年比3.5%増で引き続き最も高い898ドルであった。宿泊・飲食サービス業の賃金・給与は月251ドルで、引き続き最低となった。ドル換算では、専門・科学・技術活動、国際組織・団体における活動を除くすべての部門で増加した。それぞれ626ドル、599ドルと国内では第2、第3番目に高いものの、それぞれ対前年比2.7%、14.6%減であった（表3-2-1）。

表3-2-1 月平均賃金・給与（名目ドル）

	2005	2010	2015	2016	2017	2018
平均	84	252	410	401	387	406
採掘・採石	102	422	962	926	868	898
専門的・科学的・技術的活動	N/A	N/A	581	590	643	626
国際組織・団体における活動	N/A	118	741	646	701	599
電気・ガス・蒸気・空気調節	99	249	577	565	547	568
金融・保険	136	514	533	504	464	469
製造	83	241	391	413	446	465
輸送・保管	93	272	449	459	419	423
建設	92	183	336	340	349	418
不動産	57	204	411	380	357	414
情報・通信	N/A	N/A	405	381	355	396
行政・国防・社会保障	88	259	400	363	341	363
経営・支援サービス	N/A	N/A	336	318	312	335
卸売・小売・修繕	61	171	353	346	325	331
その他サービス	57	N/A	366	337	308	327
健康・社会活動	70	235	394	344	314	324
教育	77	230	373	332	295	307
農林業・漁業・狩猟採集	44	127	327	294	279	298
水道・下水道管理・改善	N/A	N/A	322	301	278	294
個人事業主の生産活動	N/A	190	285	261	244	272
芸術・芸能・レクリエーション	N/A	0	315	274	248	252
宿泊・飲食サービス	96	197	268	259	240	251

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

3 主な経済部門

（1）農業

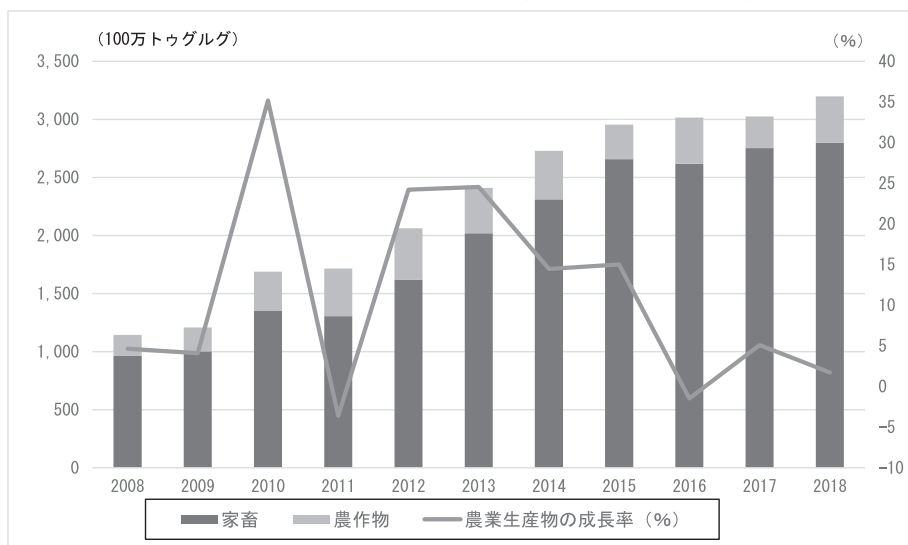
2018年の農業生産額（実質）は、穀物生産高と家畜生産高の増加により対前年比5.7%増となり、家畜生産高は農業生産高全体の87.6%を占めた。家畜生産高は対前年比1.7%増、一方で、穀物生産高は45.9%増となった（図3-3-1）。

2018年は気候が穏やかだったことで、主要作物の生産高は増加した。作付面積は2017年の52万4318ヘクタールから2018年には50万7943ヘクタールに減少したが、小麦、じゃがいも、その他野菜の生産高は、それぞれ対前年比86.4%、39.4%、23.8%増となった。2018年の小麦生産高は43万6100トン、じゃがいもは16万8900トン、その他野菜は10万700トンであった。しかし、乳の生産高は対前年比1.9%減の90万2400トンとなった。これには、若年層の都市部への移動と、遊牧民の高齢化による家畜部門従事者不足が関係しているかもしれない。また、

肉の生産は2017年の42万6200トンから51万5200トンに増加した（図3-3-2）。

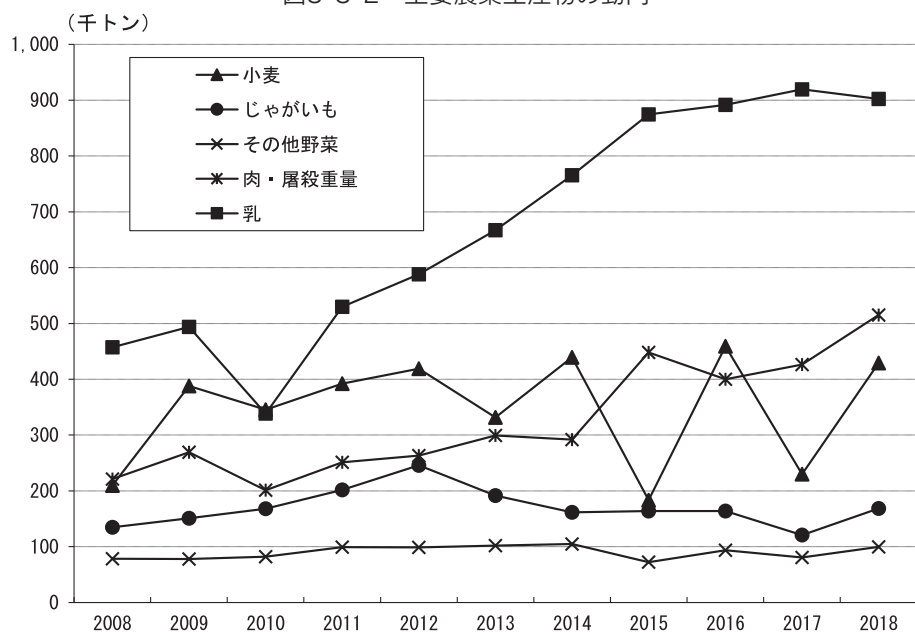
家畜総数は再び過去最高を更新して6650万頭となった。しかし、牛は2017年の439万頭から438万頭に減少し、山羊は2730万頭から2710万頭に減少した。また、成畜の死亡数は260万頭と、ほぼ3倍となった（図3-3-3、付表3）。

図3-3-1 農業生産物の生産額（2010年の実質価格）



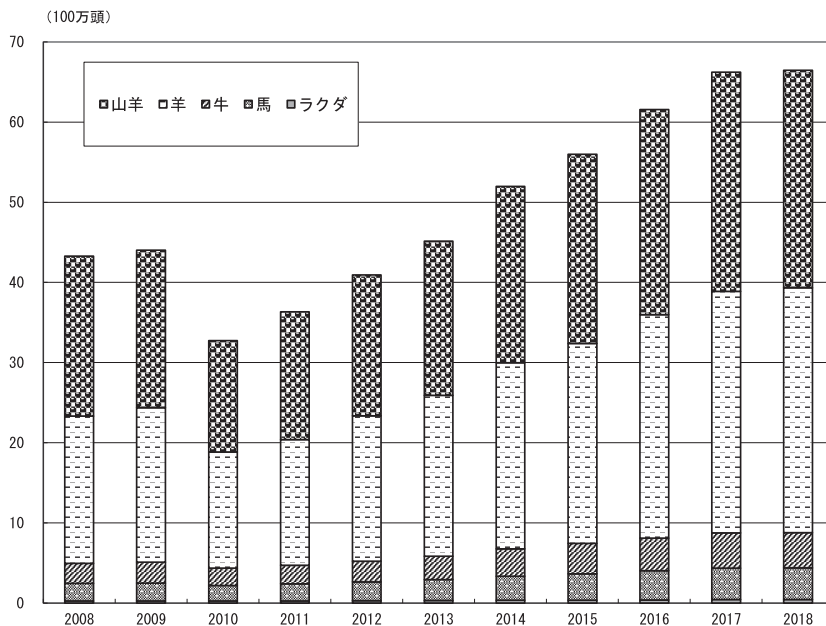
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-3-2 主要農業生産物の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-3-3 種類別家畜頭数

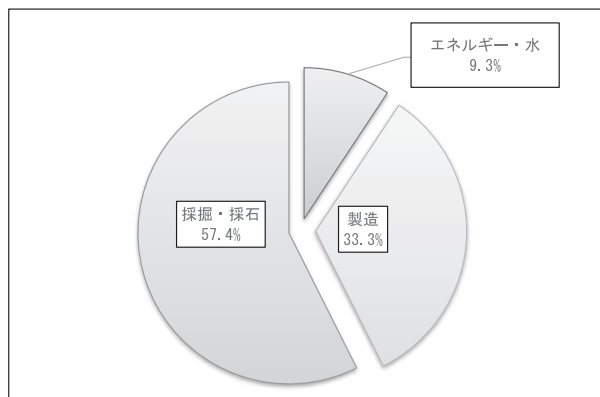


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(2) 鉱工業

2018年の鉱工業生産総額は、名目価格で25.3兆トゥグルグであった。採掘業は引き続き鉱工業生産高の中心となり、鉱工業総生産高に占める割合は、2017年の56.1%から2018年は57.4%に増加した。また、エネルギー・水道は2017年の9.1%から9.3%に増加した。しかし、製造は2017年の34.9%から33.3%に減少した（図3-3-4）。

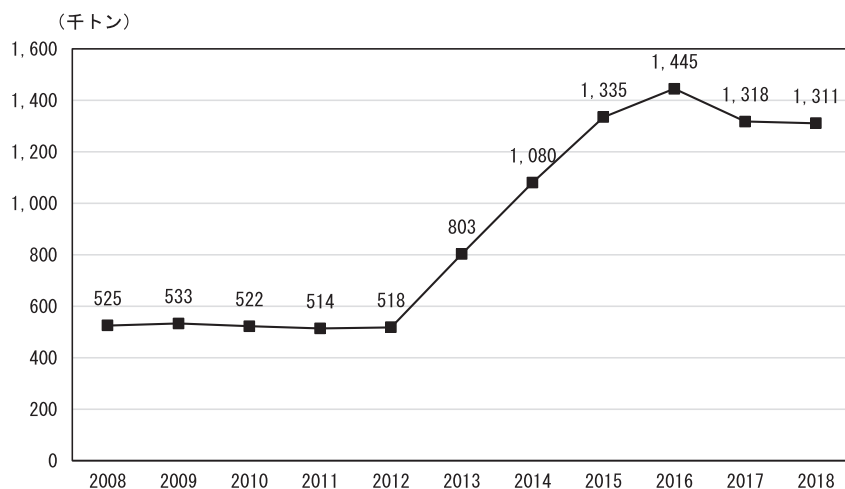
図3-3-4 鉱工業総生産高の構成（2018年）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2018年版

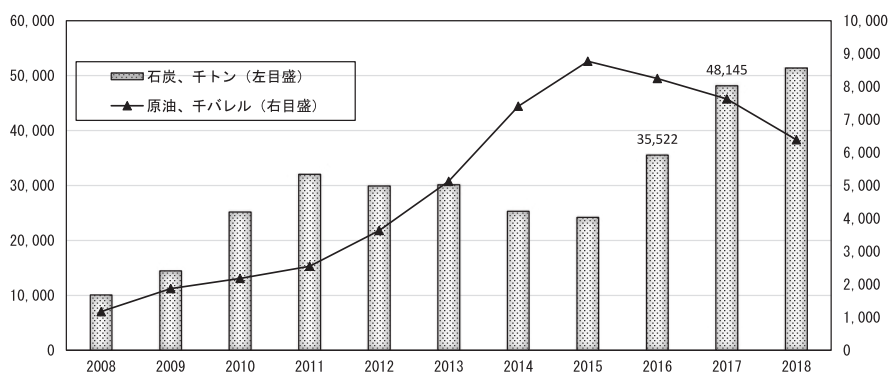
銅精鉱生産高は、対前年比0.5%減の131.1万トンに減少し、石炭採掘は2017年の4810万トンから5140万トンに増加して過去10年間の最高値を更新した。原油採掘は2017年の760万バレルから16.2%減少し640万バレルとなった（図3-3-5、3-3-6）。

図3-3-5 銅精鉱生産高



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-3-6 石炭及び原油生産高



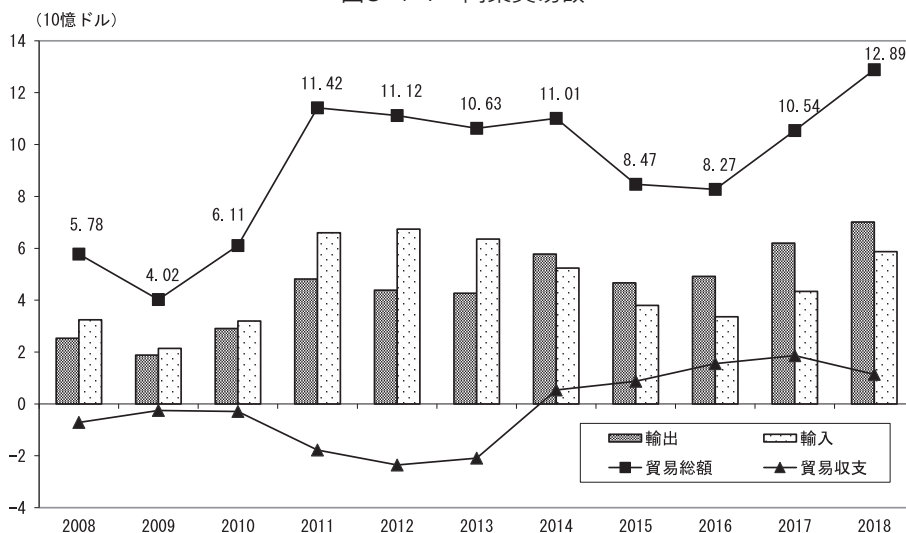
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

4 対外貿易

対外貿易額は、対前年比22.3%増の128.9億ドルへと増加した。輸出額は対前年比13.1%増の70.1億ドル、輸入額は35.4%増の58.7億ドルとなった。対外貿易収支は5年連続の黒字となったものの、輸入の伸びが輸出を上回ったために、黒字額は対前年比39%減の11.4億ドルでGDPの8.7%を占めた（図3-4-1、付表3）。

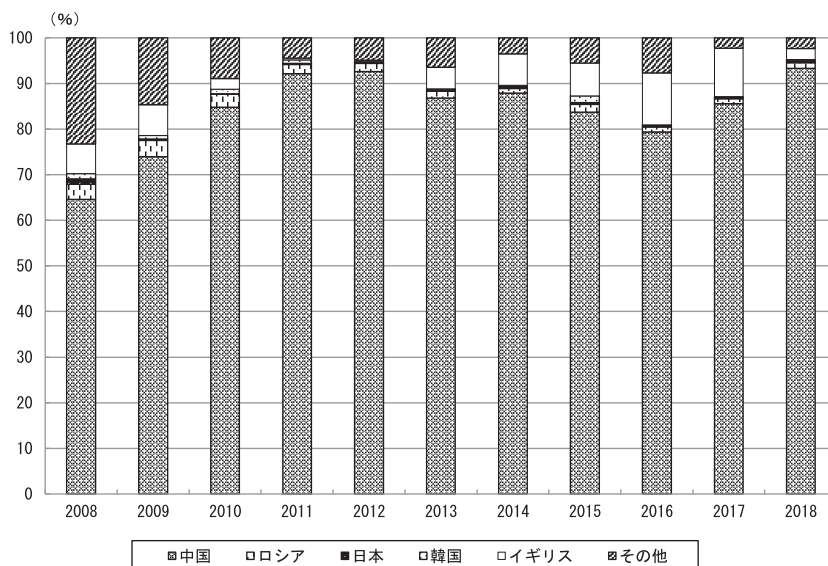
鉱物を中心とするモンゴルの主要輸出相手国は引き続き中国で、貿易全体に占める割合は2017年の85.6%からさらに増加して93.3%となった。第2位はイギリスの1億7290万ドルで、全体の2.5%を占めた。ロシア向けの輸出は2017年の6770万ドルから8590万ドルに増加した。日本向けは2650万ドル、韓国向けは2120万ドルと微増し、それぞれ全体の0.4%、0.3%を占めた（図3-4-2、図3-4-3）。

図3-4-1 商業貿易額



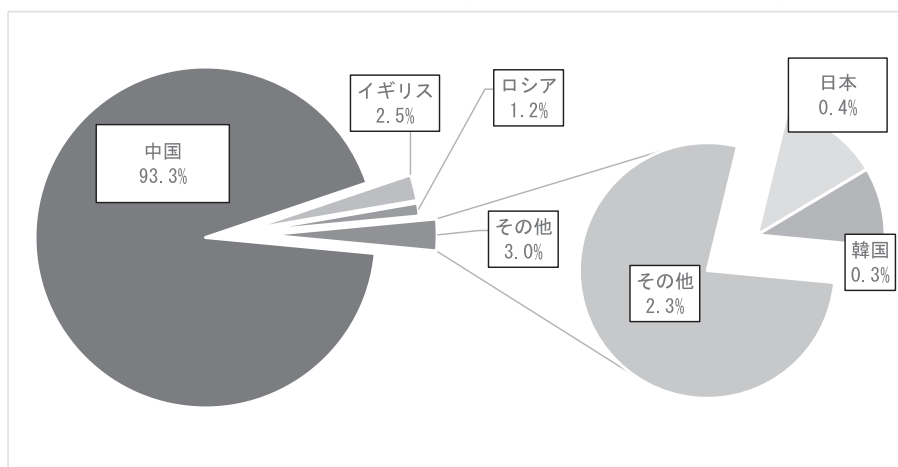
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-2 国別輸出構成（全体に占める割合）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-3 モンゴルの輸先（2018年、全体に占める割合）



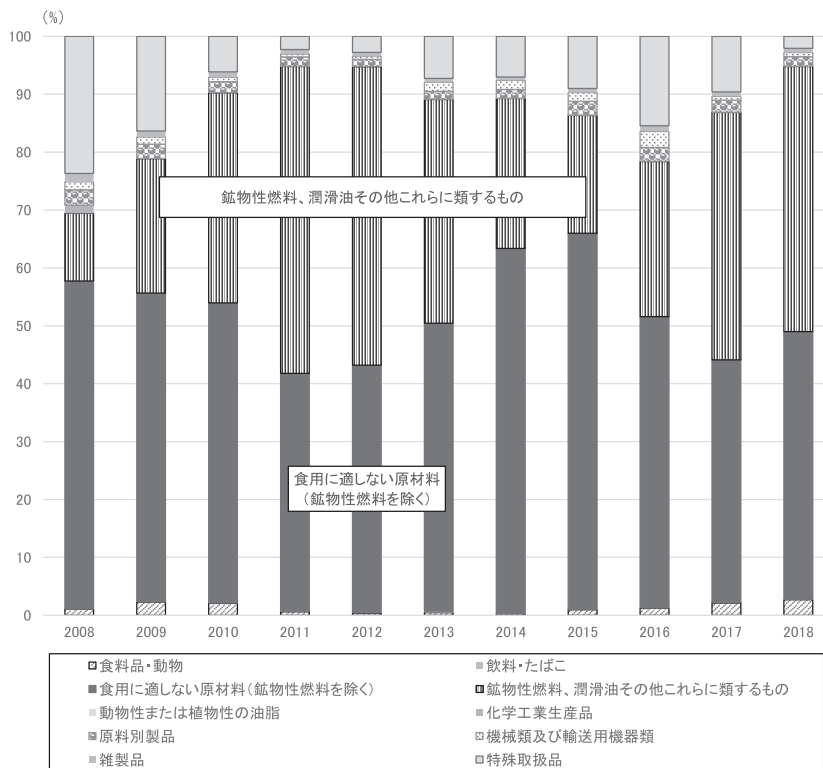
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2018年版

標準国際貿易分類（SITC）によれば、食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く）及び鉱物性燃料・潤滑油その他これらに類するものが引き続きモンゴルの輸出構成の中心となり、それらの合計が全体に占める割合は2017年の84.6%から92.1%に増加した。しかし、生産高の減少により、銅精鉱の輸出は2017年の145万トンから144万トンに微減した。また、非貨幣用金の輸出も需要の減少により2017年の14.6トンから3.4トンと大幅に減少した。しかし、モンゴルのもう一つの主要な輸出品目である石炭は増加が続き、3630万トンとなった（図3-4-4、付表3）。

最大の輸入相手国は引き続き中国で19.7億ドル、輸入総額の33.5%を占め、第2位のロシアは17.1億ドル、全体の29.1%を占めた。唯一のEPAパートナーである日本は第3位と変わらず、2017年の3億6230万ドルから5610億ドル、全体に占める割合は9.5%に増加した。EPAにも関わらず、モンゴルの対日貿易赤字は引き続き大きく、EPAの恩恵が受けられていない。第4位の韓国は全体の4.5%、2億6240万ドルであった。第5位の米国からの輸入は全体の3.6%、2億840万ドルとなった（図3-4-5）。

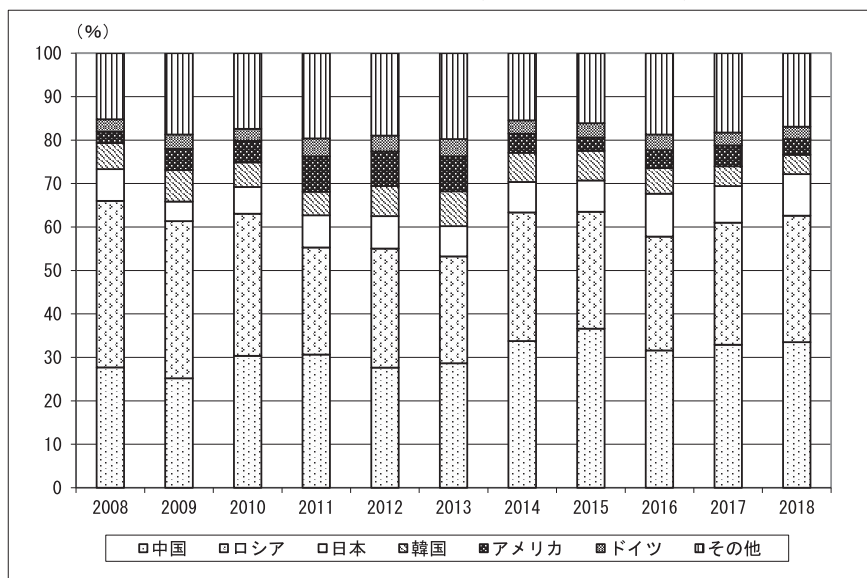
2018年の輸入品目構成は、機械類及び輸送用機器類の割合が引き続き最大の22億ドル、全体の36.9%を占め、続いて鉱物性燃料・潤滑油その他これらに類するものが13億ドル、22.4%を占めた。続いて、原料別製品及び食料品・動物を中心とする製品が、それぞれ14.4%、9.6%となった。また、電気需要の増加と電力生産能力不足によって、引き続き電気の輸入量は増加し、2018年は1665.7GWh、全体の20.3%となった（図3-4-6、付表3）。

図3-4-4 製品別輸出構成



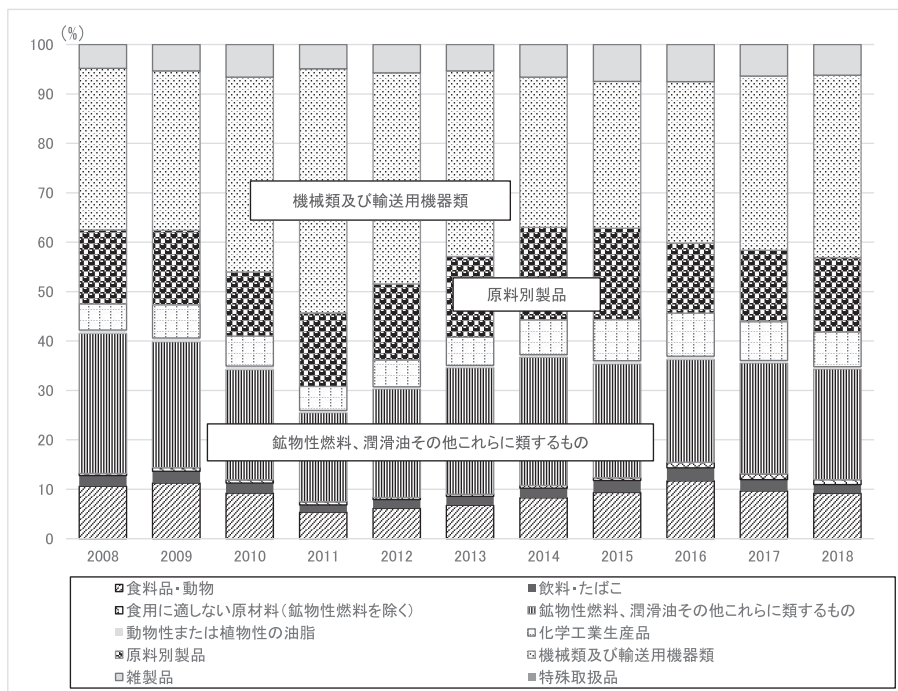
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-5 国別輸入構成 (全体に占める割合)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-6 製品別輸入構成（全体に占める割合）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

5 外国直接投資

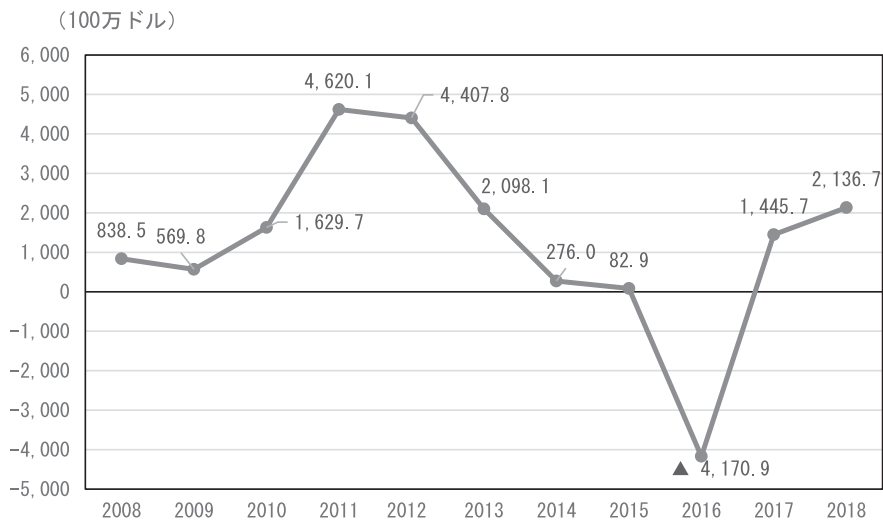
モンゴル銀行によれば、対モンゴル外国直接投資（FDI）の純流入は2017年の14億4580万ドルから21億3670万ドルに増加し、流入は対前年比45.5%増、流出は23.8%減となった（図3-5-1）。

直接投資共同サーベイ（CDIS）によれば、モンゴルの対内直接投資総額は2018年末で202.3億ドルと、前年の180.2億ドルから12.3%増となった。2018年末の対内直接投資総額のうち、54.4%は株式投資、45.6%は債券であった。

最大の直接投資国であるカナダと中国の直接投資総額は、2018年末でそれぞれ59.9億ドル、49億ドルであった。カナダの直接投資総額の84.1%は債券で、一方、中国のモンゴル向け直接投資の90%は株式であった。日本と韓国への投資は上位10カ国に入り、それぞれ8億4300万ドル、4億5300万ドルとなった。この2カ国の投資の大半は株式であった（図3-5-2）。

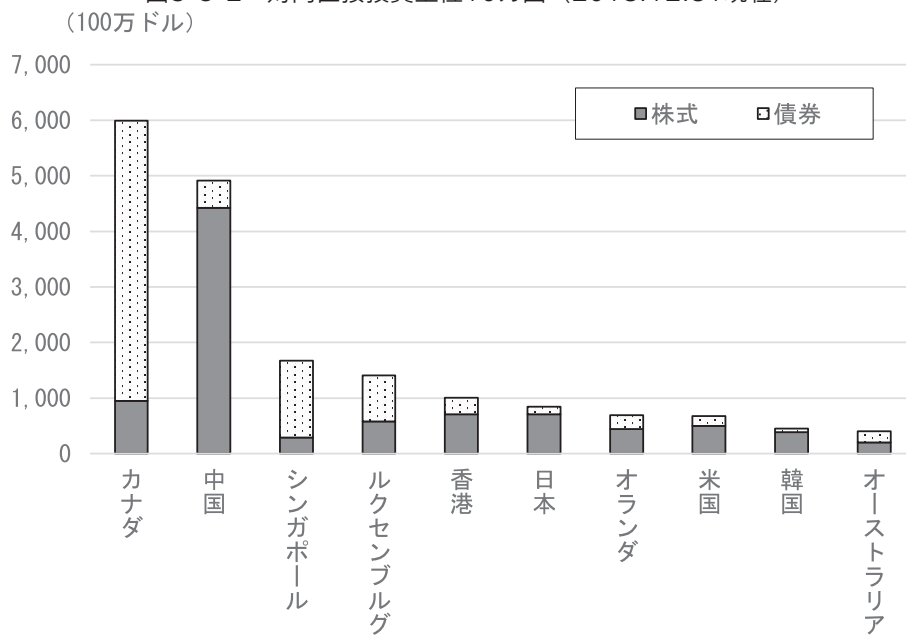
部門別構成では、採掘・採石業が引き続き対内直接投資を引き寄せる主流で、2018年末で145.7億ドル、全体の72%を占めた。次に大きいのは自動車・バイクの卸売・小売・修繕で、2018年末の投資総額は16.3億ドル、全体の8.1%であった。その他の部門別割合は表3-5-1の通りである。

図3-5-1 対モンゴル外国直接投資（純流入）



(出所) モンゴル銀行

図3-5-2 対内直接投資上位10カ国 (2018.12.31現在)



(出所) モンゴル銀行

表3-5-1 部門別対内直接投資額

部門	FDI 残高 (2018.12.31現在)	
	金額、100万ドル	割合、%
採掘・採石	14,566.78	72.0
卸売・小売・修繕	1,634.67	8.1
金融・保険	919.05	4.5
建設	865.05	4.3
その他サービス	676.26	3.3
製造	317.23	1.6
宿泊・飲食サービス	295.06	1.5
専門的・科学的・技術的活動	198.19	1.0
不動産	180.26	0.9
情報・通信	142.54	0.7
輸送・保管	122.22	0.6
経営・支援サービス	117.70	0.6
農林業・漁業・狩猟採集	72.69	0.4
電気・ガス・蒸気・空気調節	42.16	0.2
健康・社会活動	25.75	0.1
教育	14.54	0.1
国際組織・団体における活動	11.89	0.1
水道・下水道管理・改善	10.12	0.1
芸術・芸能・レクリエーション	6.06	0.0
個人事業主の生産活動	3.43	0.0
行政・国防・社会保障	1.36	0.0
合計	20,223.02	100.00

第4部 韓国

1 マクロ経済動向

(1) GDP と物価

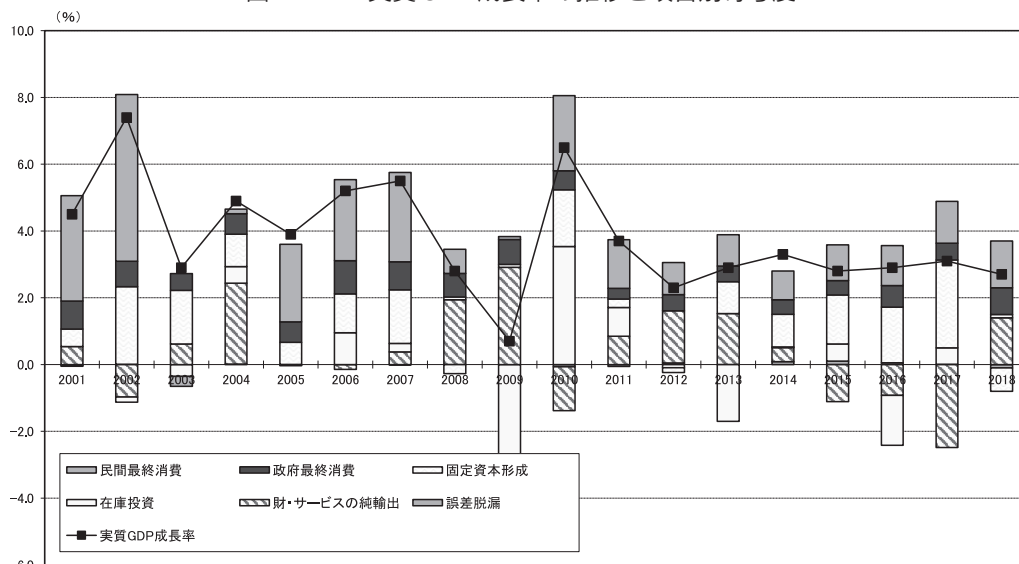
2008年に深刻化した世界金融危機は韓国経済に大きな影響を与え、実質経済成長率は2009年には0.7%にまで低下した。その後2010年には、1997年のアジア通貨危機後に見せたV字回復の再現とも言うべき目覚ましい回復を見せ、6.5%の成長を達成した。しかし、2011年には欧州の財政危機の影響を受け、成長率は再び低下し3.7%に止まり、それ以降は2～3%台の成長が続いている。

2018年の経済成長率は2.7%で前年の3.1%を下回った。需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）は1.4%、投資（固定資本形成）はマイナス0.7%を記録した。一方、外需（財・サービスの純輸出）の寄与度は1.4%となっている（図4-1-1）¹。

一方、物価上昇率を見ると、2008年には為替レートの大幅な減価により輸入物価（ウォンベース）の上昇率は36.2%に上昇した。この影響で国内物価の上昇率も、生産者物価が8.5%、消費者物価が4.7%と高まった（図4-1-2）。しかし、2009年に入ると為替レートの減価は継続したが、原油など資源価格の低下によって、輸入物価はマイナス4.1%と低下し、生産者物価もマイナス0.2%となり、消費者物価も2.8%と、ほぼ金融危機前の水準に戻った。2010年以降は再び輸入物価の上昇傾向が見られ、国内物価も上昇した。

2012年以降は資源価格の下落などにより、輸入物価が再び下落に転じ、2015年にはマイナス15.3%となった。これに伴い生産者物価はマイナス4.0%とマイナスを記録し、消費者物価も0.7%となった。続く2016年は輸入物価がマイナス4.2%、生産者物価はマイナス1.8%、消費者物価は1.0%と推移した。しかし2017年には輸入物価が6.5%と大きくプラスとなり、生産者物価は3.5%、消費者物価は1.9%とそれぞれ上昇した。2018年は輸入物価が6.3%、生産者物価は2.0%、消費者物価は1.5%とそれぞれ上昇した。

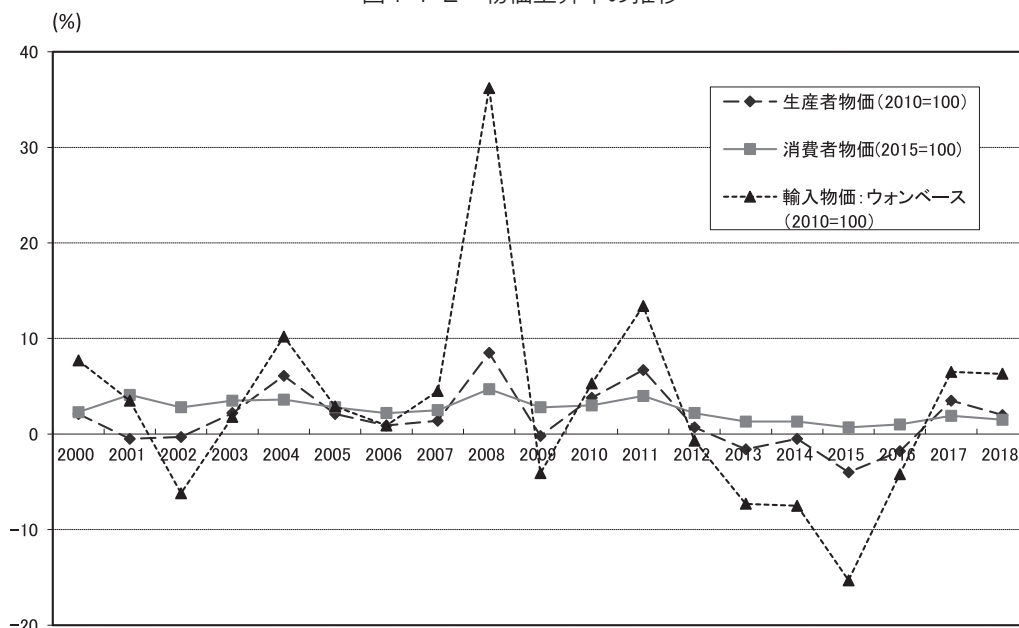
図4-1-1 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2010年価格

(出所) 韓国銀行

図4-1-2 物価上昇率の推移

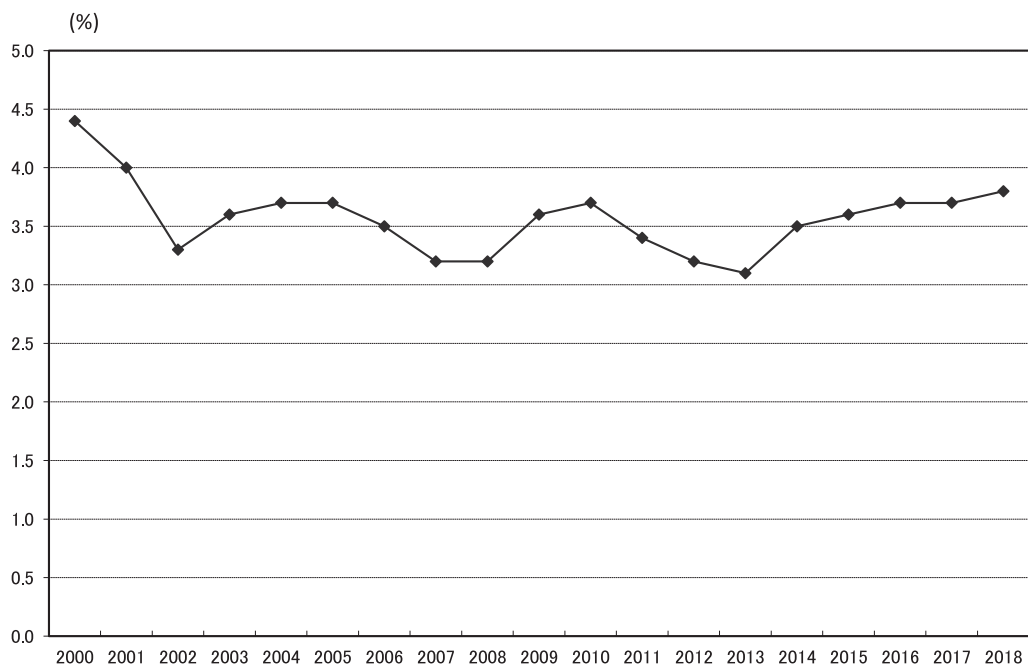


(出所) 統計庁

(2) 労働市場と所得格差

雇用関係の指標を見てみると、失業率は2002年以降、3%台で安定的に推移してきた。リーマンショック後の2009年の失業率はマクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%から3.6%に上昇したが、7%まで上昇したアジア通貨危機の際と比較すれば、悪化の程度は軽微だったといえる。近年は、2016年は3.7%、2017年は3.7%、2018年は3.8%と推移している（図4-1-3）。

図4-1-3 失業率の推移



(出所) 統計庁

所得格差の推移をジニ係数²で見ると（図4-1-4）のようになっている。

2017年分からジニ係数の公表統計が大きく変更された。まず基礎となる統計が家計動向調査から家計金融福祉調査に変更された。これによってサンプル数が増え、より実態に近い調査が可能となった。またこれまで発表されていた各家計の所得を単純に示す市場価格基準での数値に加え、社会保障給付を加え、税負担を差し引いた可処分所得基準の数値も併せて公表されることとなった。

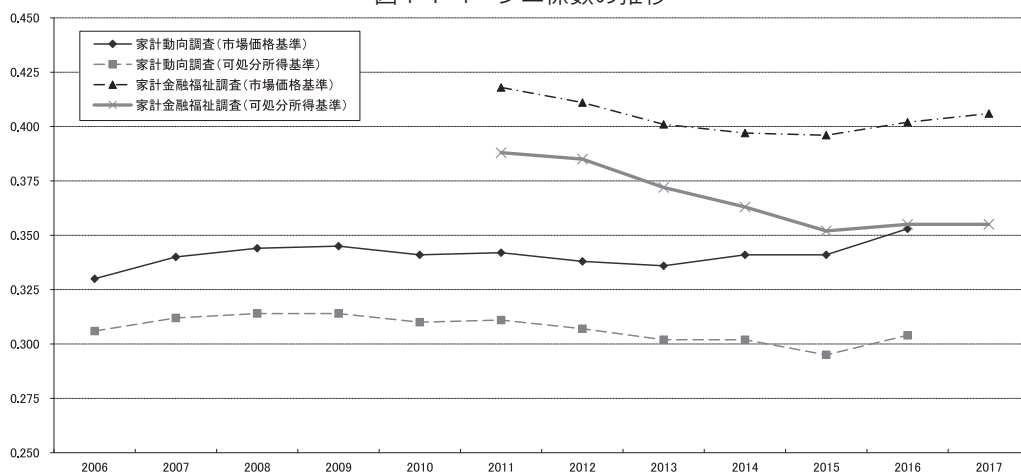
これによるとこれまでの家計動向調査に比べ家計金融福祉調査の数値を元にした場合、所得分配の不平等はより高い水準にあることがわかる。しかし一方で社会保障及び税制による所得再分配で、不平等が緩和されている実態も示された。

近年の動向としては2011年以降、低下傾向にあったがここ2015年以降は微増傾向がみられ、2017年は市場価格基準で0.406、可処分所得基準で0.355となっている。

所得格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図4-1-5は失業率と非正規雇用比率³の推移を示したものである。非正規雇用比率Aは通貨危機以前

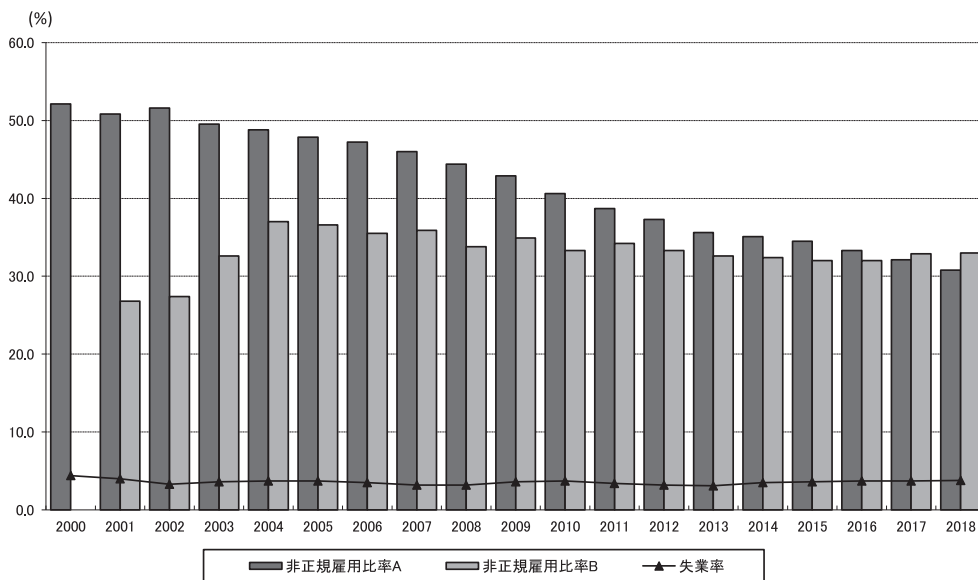
に40%台半ばであったが、2000年に52.1%まで上昇し、その後は徐々に低下して、2018年には30.8%となっている。一方、雇用形態等を加味した非正規雇用比率Bは、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後やや低下し2018年には33.0%となっている。

図4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

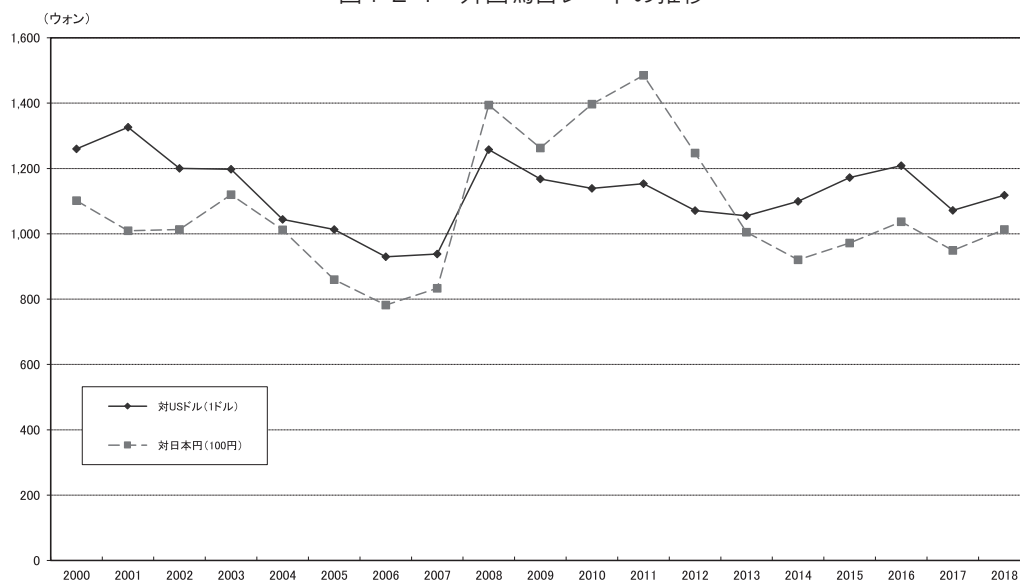
2 対外経済関係

(1) 為替レートと貿易収支

2008年の世界金融危機で、韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル=929ウォンから、2008年は同1103ウォン、2009年は同1276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円=790ウォンから、2008年は同1077ウォン、2009年には同1363ウォンに減価し、その幅は対ドルレートよりも大きかった（図4-2-1）。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。2010年にはウォンはドル、円の両方に対し増価したが、2011年には対円では100円=1485ウォンと最安値を記録した。これによって、韓国製品の価格競争力は競合する日本製品に対し一段と高まった。しかし、2012年に入ると円安の動きが生じ、対円レートは100円=1247ウォンと一気にウォン高に動いた。その後さらに円安が進み、2013年には100円=1,005円、2014年には同920円となり、対日価格競争力は一時大きく低下した。その後は2015年には100円=972ウォン、2016年には同1037ウォンまで減価し、2017年には再び同949ウォンに増価し、2018年には同1013ウォンに減価している。また対ドルレートも、2013年に1ドル=1055ウォン、2014年に同1099とウォン高に推移した。その後は、2015年は同1175ウォン、2016年には同1209ウォンと減価し、2017年には同1071ウォンに増価し、2018年には同1118ウォンに減価している。

貿易収支の動向を見ると、2008年はアジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった（図4-2-2）。2009年には輸出額は3635億ドルに減少したが、輸入額も3231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。2010年には輸出は回復し、4660億ドルと危機前の2008年を上回った。

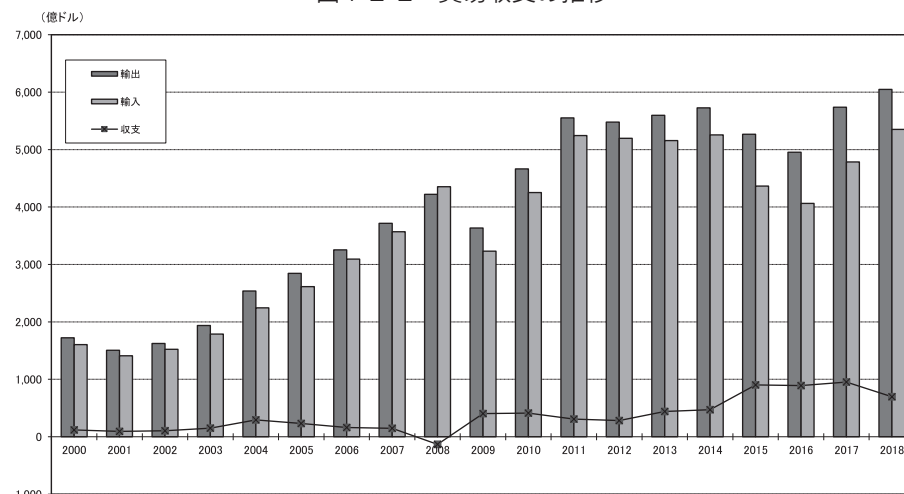
図4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

2017年には輸出は5737億ドル、輸入は4785億ドルとなり、貿易収支の黒字は952億ドルとなった。2018年には輸出は6049億ドル、輸入は3582億ドルとなり、貿易収支の黒字は697億ドルとなった。

図4-2-2 貿易収支の推移

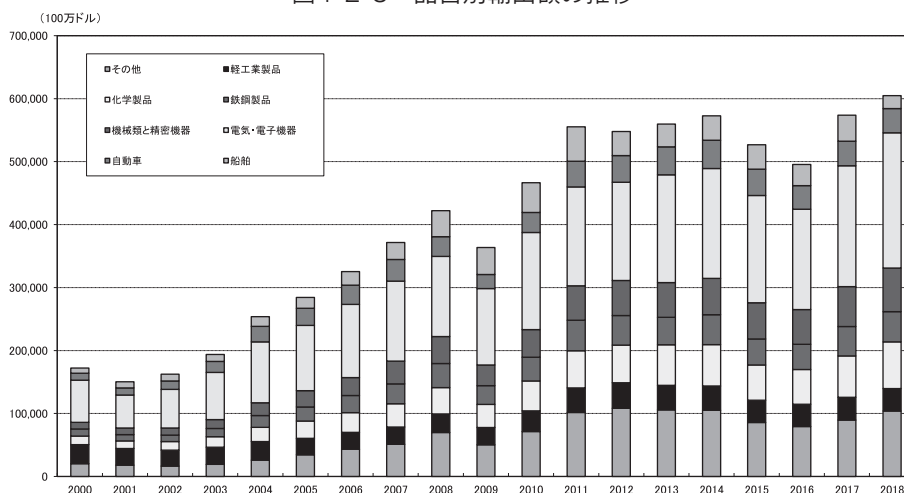


(出所) 韓国貿易協会

(2) 輸出の動向

2018年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクス系の輸出額が2148億ドルとなり、全体の33.5%を占めている。この他の主要輸出品目では化学製品が12.2%、機械類が11.5%、鉄鋼製品が7.9%、自動車などが6.3%を占めている。前年は7.2%のシェアを占めていた船舶は3.4%に後退した (図4-2-3)。

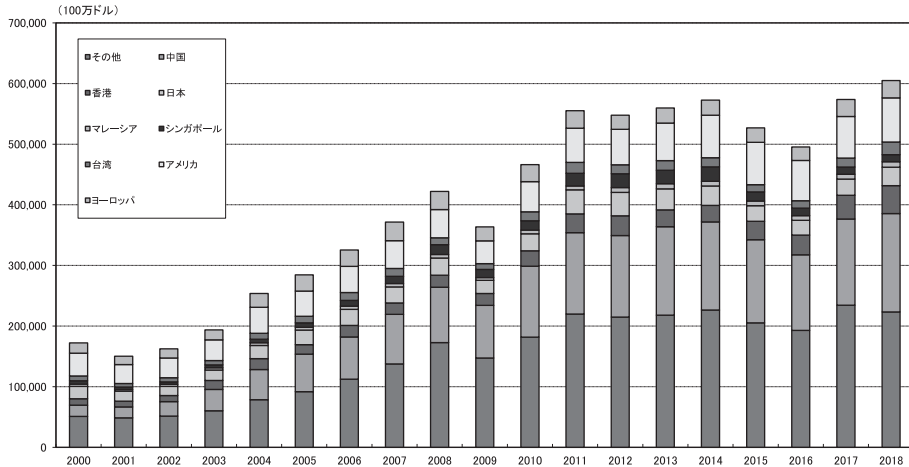
図4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 関税庁

輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の輸出相手国となり、以後その地位を維持してきた。2018年の中国向け輸出のシェアは、全体の26.8%に達している。米国は12.0%、日本は5.0%をそれぞれ占めている（図4-2-4）。

図4-2-4 国別輸出額の推移



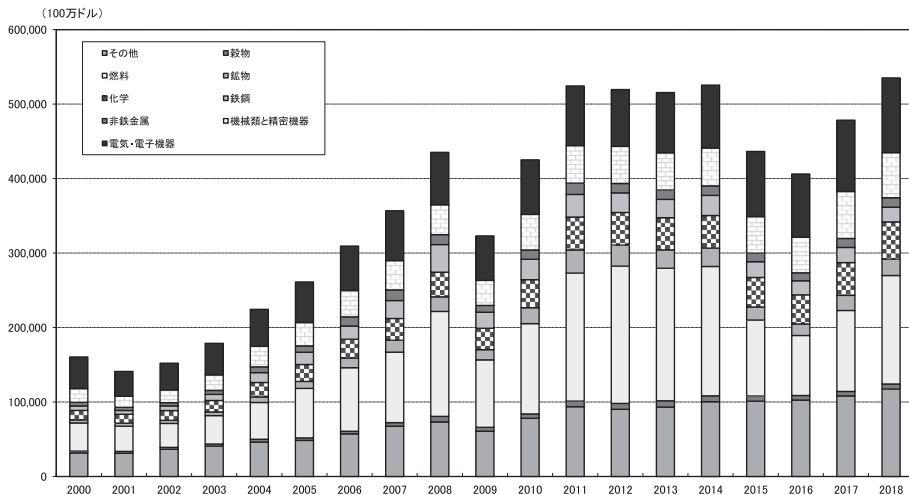
(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である。

(出所) 韓国貿易協会

(3) 輸入の動向

2018年の輸入を品目別に見ると、燃料が27.2%で首位を占めている。主要輸出品である電気・電子機器は、同時に中間部品として輸入されるため輸入品目としても輸入額が高く18.8%で続いている。また、資本財である機械類のシェアが11.3%と高いのも、韓国の輸入構造の特徴である（図4-2-5）。

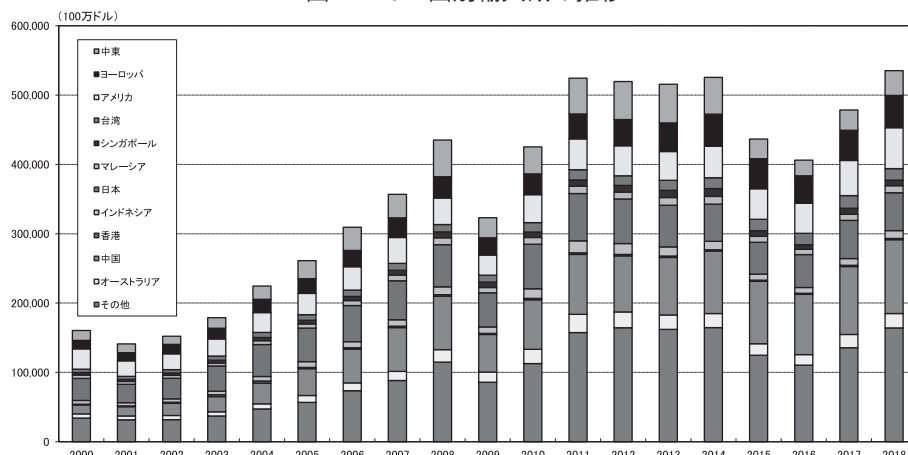
図4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 関税庁

相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となっている。現在、中国は輸出入の両方で韓国の第一の貿易相手国である。2018年の輸入額に占める各国のシェアは、中国が29.9%、米国が11.0%、日本が10.2%となっている（図4-2-6）。

図4-2-6 国別輸入額の推移

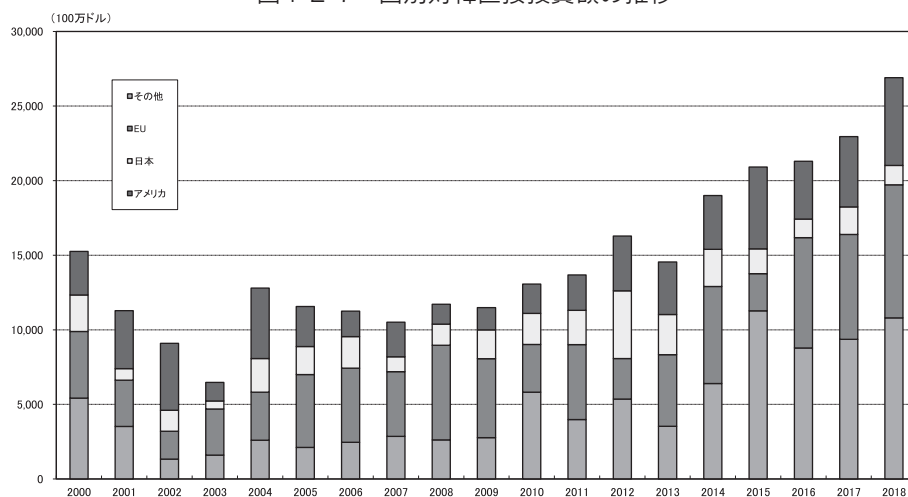


(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。
 (出所) 韓国貿易協会

(4) 直接投資の動向

2018年の対韓直接投資額は269億ドルであった。国・地域別ではEUが89億ドルで、米国、日本を抑えて首位となっている（図4-2-7）。

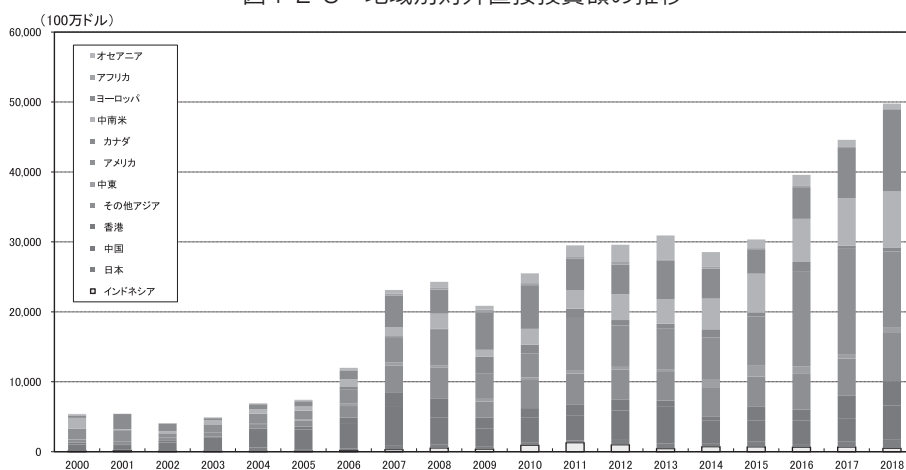
図4-2-7 国別対韓直接投資額の推移



(出所) 産業通商資源省

一方、2018年の韓国の対外直接投資を見ると、498億ドルであった。投資先では中国が2002年に米国を抜き2007年まで第一位を継続してきたが、2008年以降は米国がほぼ毎年中国を上回っている。2018年のシェアでは、米国が23.2%、中国が9.8%となっている（図4-2-8）。

図4-2-8 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

- 1 年次によってGDPの項目別構成比が異なるため、ここで示した各項目の寄与度の合計は各年の実質GDP成長率に一致しない。
- 2 ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の間の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。
- 3 二種類の非正規雇用比率うち、Aは通貨危機以前から公表されていたもので、賃金労働者全体に占める臨時職（雇用期間1カ月以上1年未満）及び日雇い（雇用期間1カ月未満）の割合を示したものである。単に雇用期間の長さで正規雇用と非正規雇用を分けたものである。これに対しBは、雇用形態の多様化が進んでいること考慮し、雇用期間に加え、労働時間、労働提供の方式などの点を総合的に加味して非正規雇用を定義したもので、2001年から新たに公表が開始されている。具体例としてはパートタイマー、派遣労働者、下請用役、在宅勤務者などが該当する。

第5部 北朝鮮

1 マクロ経済動向

北朝鮮は金正恩政権への移行後、8年が経過した。当初の政策課題は、2009年11月の貨幣交換時の混乱を沈静化させ、国民の経済への期待を取り付けることが優先課題であった。その後、国民生活を向上させることを国家政策の中心課題に置くとともに、2013年3月には、経済建設と核武力建設の並進路線を取り、核兵器を持つことによって米国に対する抑止力を獲得し、これによってこれまで通常兵器に投入していた予算や人員などの各種資源を経済建設に投入することを示唆するようになった。平壤市内を中心とする各種建設事業は、国内的には並進路線が十分に持続可能な政策であることを国民に示すことになり、経済が今後も持続的に改善させる期待が高まった。このような施策とともに、極めて慎重に経済管理の再検討を行い、経済的インセンティブを強化し、生産を促進する政策を導入した。その後、2017年11月29日には「国家核武力完成」を宣言し、18年4月20日には朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が平壤で開催され、「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」と「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」の2つの決定書が採択され、並進路線は終わり、経済建設に総力を集中することとなった。その後、18年6月12日にはシンガポールで第1回米朝首脳会談が行われ、米朝は朝鮮半島の非核化とその後の両国関係の発展を約束した。19年2月27～28日にハノイで開かれた第2回米朝首脳会談では、米朝両国は非核化について具体的な措置を決めることができず、同年6月30日に板門店で第3回米朝首脳会談では実務協議を続けることで合意したものの、同年10月5日にストックホルムで開かれた米朝実務協議は北朝鮮側のコメントで決裂し、解決策をめぐっての合意ができない状況となっている。

現在の課題は、短期的には非核化を進めることにより、国連安保理決議に伴う経済制裁や日米韓など各国の独自制裁の解除を得ることにより、持続的な経済成長を可能にする環境を産み出すことであり、長期的には、民営企業が事実上登場している現実と、生産手段の社会的所有や計画経済、集団主義といった北朝鮮の社会主義体制に不可欠とされる要素をどのように調整していくのにある。言い換えれば、変化した現状に即した、经济管理における新たな理論的枠組みを作り出すことができるのか、北朝鮮が国際競争力を持ちうる産業を見極め、そこに集中した投資ができるかどうかにあるといえる。社会主義の看板を下ろすことは政権の正統性を維持するうえでも難しいため、当分の間は、社会主義計画経済の「社会主義」と「計画経済」の定義を変化させることによって現実になじぶこうとする可能性が高い。

2013年より社会主義企業管理責任制が導入され、工業部門では企業責任管理制、農業部門では農場責任管理制として、生産単位の裁量を増加させる方向で政策が変化しつつある。農場責任管理制の下では、分組管理制の徹底した実施や圃田担当責任制の試験的導入、現物分配の徹底など、過渡期的性格を有する社会主義社会の特長をふまえた、生産者の意欲を経済的に刺激する現実的な手法を導入しているようである。この動きは、2018年に入っても継続している。社会主義計画経済の枠内で、その限界に挑戦する試みが慎重に行われていると言える。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して、北朝鮮のマクロ経済を概観する。

韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一に伴って発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年度等、北朝鮮経済とは直接的関係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

（1）経済は大きく見れば回復基調だが制裁の影響も

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長し、06～10年までは増減を繰り返し、11年以降は再び連続して0.8～1.3%程度の緩やかなプラス成長の趨勢にあると推定されているが、2015年は成長率マイナス1.1%、16年は成長率が3.9%のプラス成長、17年は成長率マイナス3.5%、18年は成長率マイナス4.1%と推定されている。これは、経済制裁の影響で輸出が激減したことが影響していると考えられる。

表5-1-1 北朝鮮のGDP推計

区分	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
総人口	千人	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014	25,132
GNI（名目）	10億韓国ウォン	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,400	36,600	35,900
1人当たり国民所得	万韓国ウォン	123	124	133	137	138	139	139	146	146	143
実質GDP成長率(新)	%	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1	3.9	▲3.5	▲4.1

（注1）韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。

（注2）人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。

（出所）韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版（ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない）

2011年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度伸びたこと、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したこと、金正恩時代に入り、国民生活の向上に注力しつつ、生産性の向上に力を入れたことなどがあげられる。15年に経済成長率がマイナスになっているのは、電力事情の悪化による鉱工業や農業への影響、干ばつによる農業の不振が主たる要因であると考えられる。16年にプラス成長になったのは、推定結果を見れば、鉱業や重化学工業、電気ガス水道業の成長に支えられてのものとなっている。17、18年のマイナス成長の要因は、経済制裁の影響により鉱工業や建設業が大幅に勢いを落としたことによる。

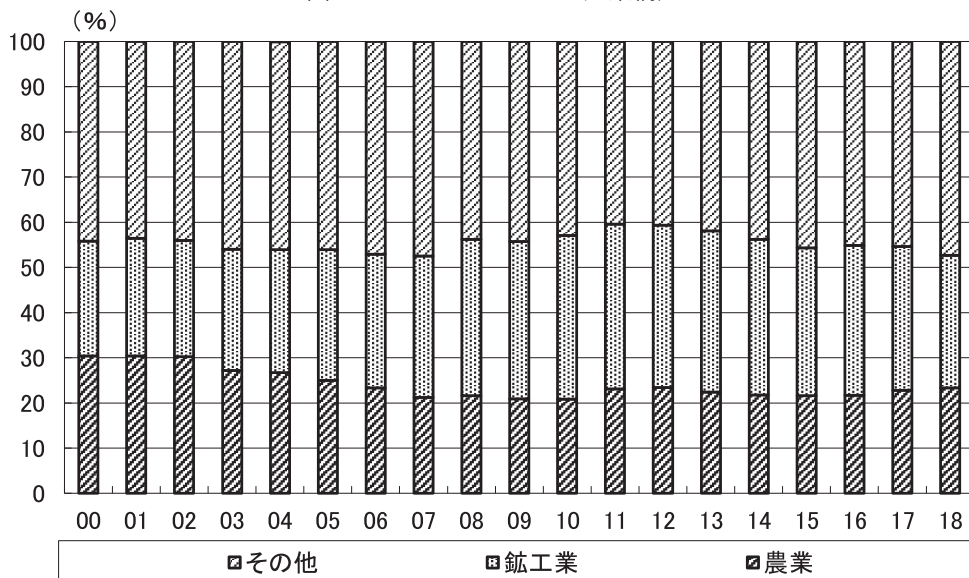
北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「人民経済の先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられており、2016年5月の朝鮮労働党第7回大会で発表さ

れた「国家経済発展5カ年戦略」でも、この部門が成長の基本とされている。農業および軽工業の振興も、国民生活の向上を図る点から優先度が与えられている。とはいえ、北朝鮮経済で最も重要なのが電力を筆頭に、自国で生産できない石油をどのように確保するか、国内に豊富に賦存する石炭をどのように活用するかなどのエネルギー問題である。次に、伝統的に主要産業であり、雇用者数も多い重化学工業の生産をどのように正常化させ、産業間の生産連携を回復させるのが、同部門に従事する労働者の雇用や賃金の問題、ひいては生活の向上にも関連する北朝鮮経済の課題であると言える。

(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年頃から比率が上昇し、2007年には30%を超え、13年には35.7%となっているが、14年には34.4%、15年には32.7%と減少しているものの、16年には33.2%と再び増加している。17年以降は制裁による外貨収入の減少や原料、資材の輸入減少などから、17年に31.8%、18年には29.4%と減少している。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあったが、12年に23.4%となった後、13年は22.4%、14年は21.8%、15年は21.6%、16年は21.8%と再び減少の傾向にあるとしている。17年は鉱工業の割合が減少したため、22.8%、18年はさらに23.3%と増加している。

図5-1-1 GDPベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年から歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」に伴い、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では、予算・決算の実数が再び発表された¹。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2018年の実績は、歳入が予算比で1.4%増、前年比で4.6%増となった。歳出は、予算比で0.1%減、前年比の数値は発表されなかった。国家予算支出に占める人民経済部門への支出は47.6%であった。国防費に対する支出の割合は15.8%であった。

表5-1-2 北朝鮮の国家財政総額 (単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比/前年比	歳出	計画比/前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009 (実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010 (計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010 (実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011 (計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011 (実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012 (計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013 (実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014 (計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a
2014 (実績)	n/a	101.6	n/a	99.9	n/a
2015 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.5	n/a
2015 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.9	n/a
2016 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.6	n/a
2016 (実績)	n/a	102.3	n/a	99.9	n/a
2017 (計画)	n/a	103.1	n/a	105.4	n/a
2017 (実績)	n/a	101.7	n/a	99.8	n/a
2018 (計画)	n/a	103.2	n/a	105.1	n/a
2018 (実績)	n/a	101.4	n/a	99.9	n/a
2019 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.3	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4000ウォン程度である。
(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』（アジア経済研究所、2007）p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成

2019年の歳入は対前年比 3.7%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金が4.1%、国家企業利益金が4.3%、協同団体利益金が1.1%、不動産使用料は0.3%、社会保険料は0.2%、財産販売および価格偏差収入金は0.0%、その他の収入は0.5%、経済貿易地帯収入は1.6%の増加見込みとされた。

2019年の歳出は、対前年比5.3%の増加を見込み、それぞれ対前年比で経済建設に必要な資金が5.4%増で支出全体に対する比率は47.8%、科学技術部門に対する投資は8.7%増、電力、石炭、金属、化学工業、鉄道運輸、農業、水産業、軽工業等の人民経済に対する支出は5.7%増、建設のための予算が6.6%増、教育部門5.5%増、保健部門5.8%増、文化芸術部門4.1%増、体育部門4.5%増、国防費は支出全体の15.8%となっている。

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での韓国農村経済研究院は2018年11月から2019年10月までの2018 / 19年度の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で417.0万トンと推計している。前年よりも作柄は大幅に悪化し、芋類と雑穀に増加が見られるものの、主要作物であるコメとトウモロコシは大幅減と推定している。

表5-1-3 北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）（単位：万トン）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2018/19年生産量推計	417.0	138.3	187.6	16.2	49.9	5.7	19.8
2017/18年生産量推計	472.1	157.3	220.0	26.8	47.3	7.1	13.7
2016/17年生産量推計	511.8	167.4	239.5	33.8	49.9	5.5	15.6
2015/16年生産量推計	480.1	128.4	251.6	26.4	51.5	6.6	15.6
2014/15年生産量推計	508.2	173.3	259.4	19.2	44.9	6.0	5.4
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20.0	44.9	16.0	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161.0	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24.0	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45	23	

(出所) 韓国農村振興庁資料

(http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)、林尚澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村経済研究院『KREI北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号、第16巻第4号、第19巻第2号、第20巻第2号、第21巻第3号

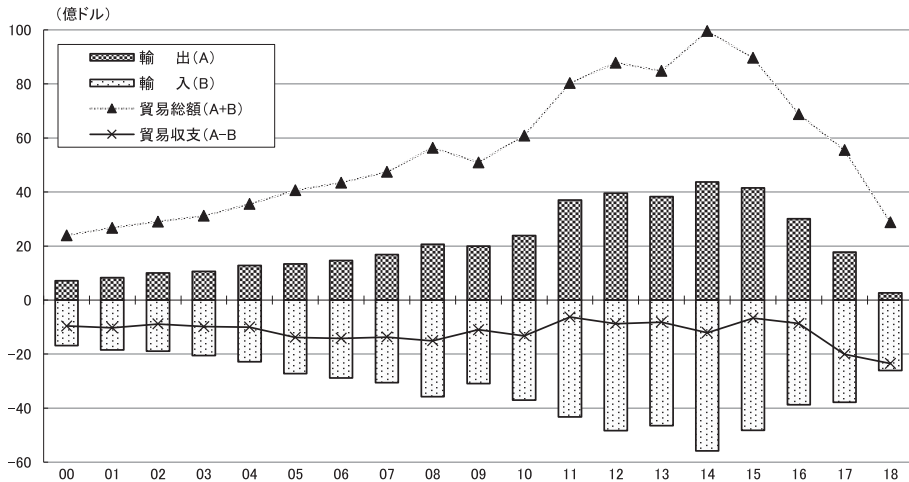
2 貿易

(1) 貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から2012年まで連続して増加傾向にあったが、13年から15年まで増減があり、16年は開城工業地区の閉鎖により南北交易が激

減したため減少、17年は制裁強化の影響で、輸出は17.7億ドル（対前年比41.1%減、前々年比57.3%減）、輸入は37.8億ドル（対前年比2.4%減、前々年比21.6%減）となり、18年は輸出は2.6億ドル（対前年比85.1%減、前々年比91.2%減）、輸入は26.1億ドル（対前年比30.9%減、前々年比32.6%減）であった。貿易収支は23.5億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。制裁による輸出の減少に比べ、生活必需品等も含まれる輸入の減少幅が緩やかなことが、ここ数年の特徴である。

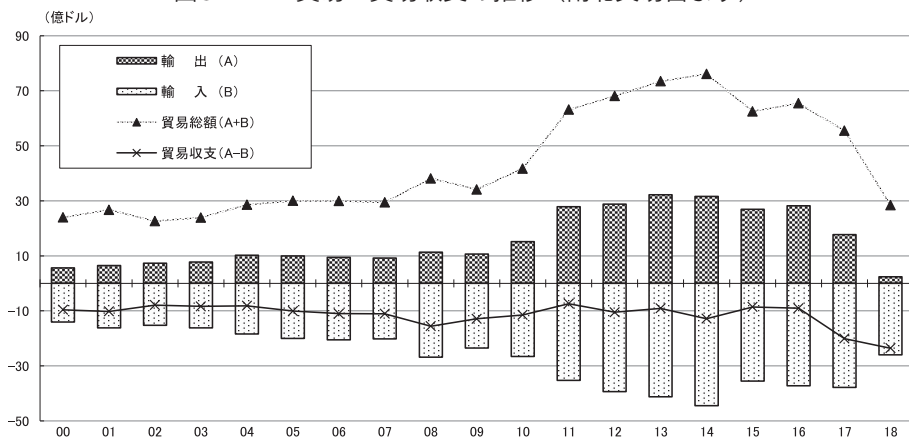
図5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成

図5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、2003年から2014年まで途中に若干の増減があるものの、成長基調である。2015年は中国から北朝鮮向けの原油の輸出が貿易統計に掲載されなくなった影響で、減少したのち、16年には再び増加、17、18年は激減している。16年2月の開城工業団地の閉鎖以降、南北交易は大幅に減少しており、現在では南北交易の有無により大きな差はなくなっている。

(2) 輸出

2018年の南北交易を除く輸出は、鉱物性生産物（無煙炭、鉄鉱石等）が0.49億ドルと輸出の20.2%を占めている。その他、光学・精密機器0.45億ドル（18.6%）、鉄鋼・非鉄金属類0.40億ドル（16.3%）、履物・帽子0.29億ドル（12.0%）が主要な品目である。

(3) 輸入

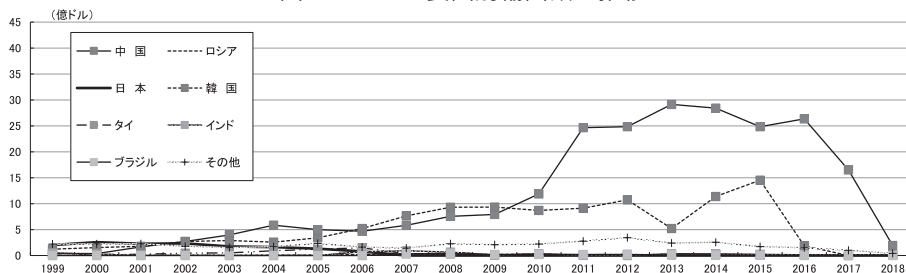
2018年の南北交易を除く輸入は、繊維製品5.34億ドルと輸入の20.5%を占めている。その他、食用油を含む油脂および調整食品が3.91億ドル（15.0%）、鉱物性生産品（石油製品、石炭、コークス等）3.66億ドル（14.1%）、プラスチック・ゴム類2.79億ドル（10.7%）、化学工業製品が2.63億ドル（10.1%）となっている。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年頃まで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少を続け、11年はゼロとなっている。中国、韓国の2カ国との貿易が全体に占める割合は、18年には、95.8%（輸出の81.7%、輸入の97.2%）である。

2001年から10年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入ってから伸びが急で、16年は開城工業地区の閉鎖を受け、総額の88.0%（輸出の87.6%、輸入の88.4%）と圧倒的である。韓国との交易は年々その額が増えてきたが、政治的な影響で増減が激しい。16年は開城工業地区が閉鎖されたため、総額の4.8%（輸出の6.2%、輸入の3.8%）と前年から大きく減少し、17年はほぼゼロ、18年は若干増加したが、大勢に変化はない。

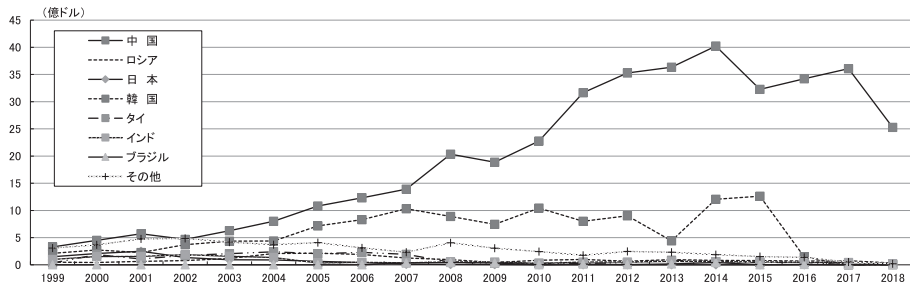
図5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

図5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

¹ 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(1)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全国	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270	1,299,890	1,307,560	1,314,480	1,321,290	1,328,020	1,334,500	1,340,910	1,347,350	1,354,040	1,360,720	1,367,820	1,374,620	1,382,710	1,390,090	1,395,390
経済活動人口	739,920	744,320	753,600	760,750	768,230	778,770	783,150	785,310	770,460	775,100	783,880	785,790	788,940	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
遼寧省	41,353	41,470	41,554	41,616	41,728	42,104	42,310	42,560	42,460	42,560	42,510	42,550	42,448	42,380	42,442	43,824	43,778	43,689	43,593
吉林省	26,273	26,371	26,494	26,586	27,030	27,160	27,230	27,340	27,400	27,400	27,466	27,490	27,504	27,510	27,524	27,533	27,330	27,174	27,041
黒龍江省	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,240	38,250	38,260	38,260	38,334	38,340	38,340	38,350	38,330	38,120	37,992	37,887	37,731
内モンゴル自治区	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,050	24,140	24,220	24,722	24,820	24,898	24,980	25,048	25,110	25,201	25,286	25,340
全国	99,776	110,270	121,002	136,595	160,714	185,896	217,657	268,019	316,752	345,629	408,903	484,124	534,123	588,019	641,281	685,993	740,061	820,754	900,309
遼寧省	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,047	9,305	11,164	13,669	15,272	18,457	22,227	24,946	27,078	28,627	28,743	22,038	23,942	25,315
吉林省	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,285	6,426	7,279	8,668	10,569	11,939	12,982	13,803	14,063	14,777	13,945	15,075
黒龍江省	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,514	6,212	7,104	8,314	9,897	10,369	12,582	13,692	14,383	15,039	15,084	15,386	16,200	16,362
内モンゴル自治区	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,905	4,944	6,423	8,496	9,740	11,672	14,360	15,881	16,832	17,770	18,033	18,633	16,103	17,289
全国	12,053	13,322	14,619	16,499	19,417	22,693	27,310	35,247	45,608	50,597	60,404	74,956	84,614	95,725	103,558	108,649	111,416	121,561	133,344
遼寧省	564	608	659	725	806	982	1,167	1,468	1,968	2,227	2,727	3,441	3,936	4,408	4,660	4,615	3,318	3,546	3,749
吉林省	236	256	284	322	377	442	536	695	925	1,066	1,280	1,686	1,891	2,113	2,247	2,292	2,225	2,213	2,233
黒龍江省	381	410	439	490	574	673	779	934	1,197	1,532	1,948	2,169	2,448	2,422	2,448	2,422	2,316	2,389	2,423
内モンゴル自治区	186	207	235	289	367	477	620	845	1,223	1,426	1,724	2,223	2,516	2,740	2,893	2,895	2,805	2,385	2,561
全国	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6
遼寧省	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.7	14.2	15.0	13.4	13.1	14.2	12.2	9.5	8.7	5.8	3.0	▲2.5	4.2	5.7
吉林省	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0	13.6	13.8	13.8	12.0	8.3	6.5	6.5	6.9	5.3	4.5
黒龍江省	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8	11.4	12.7	12.3	10.0	8.0	5.6	5.7	6.1	6.4	4.7
内モンゴル自治区	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8	19.1	19.2	17.8	16.9	15.0	14.3	11.5	9.0	7.8	7.7	7.2	4.0	5.3
全国	7,902	8,670	9,450	10,600	12,400	14,259	16,602	20,337	23,912	25,963	30,567	36,018	39,544	43,320	46,629	49,351	53,980	59,660	64,644
遼寧省	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	19,074	21,914	26,054	31,736	35,239	42,355	50,760	56,649	61,686	65,201	68,521	50,314	54,745	58,008
吉林省	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,521	26,595	31,599	38,460	43,415	47,191	50,162	51,852	54,266	56,102	56,611
黒龍江省	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,440	16,255	18,580	21,740	22,447	27,076	32,919	35,711	37,509	39,226	39,462	40,432	42,699	43,274
内モンゴル自治区	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,371	20,692	26,777	35,263	40,282	47,947	57,974	63,986	67,498	71,044	71,903	74,069	63,766	68,302
全国	955	1,047	1,142	1,281	1,498	1,741	2,083	2,675	3,443	3,801	4,515	5,577	6,264	7,062	7,591	7,924	8,127	8,836	9,574
遼寧省	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,328	2,749	3,426	4,570	5,159	6,257	7,859	8,974	10,042	10,614	10,520	7,575	8,108	8,591
吉林省	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,397	3,893	4,668	5,955	6,978	7,882	8,166	8,325	8,170	8,309	8,236
黒龍江省	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,763	2,039	2,443	3,130	3,296	4,000	5,081	5,657	6,106	6,386	6,336	6,087	6,324	6,409
内モンゴル自治区	785	872	986	1,213	1,543	1,998	2,596	3,321	5,077	5,897	6,994	8,976	10,121	10,988	11,585	11,544	11,151	9,447	10,116
総額	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,324	172,828	224,599	251,684	311,485	374,695	446,294	512,021	562,000	606,466	641,238	645,675
国内資本総額	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	89,140	123,970	157,421	209,111	260,914	292,768	353,872	413,589	477,023	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
国有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	32,963	38,706	69,692	83,317	82,495	96,220	109,950	125,645	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
集団所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,604	4,637	6,297	8,483	10,245	11,974	13,312	15,262	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
株式協力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	757	874	1,031	1,158	1,446	1,628	1,745	1,868	2,061	N.A.	N.A.	N.A.
共同経営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	520	608	646	831	989	1,266	1,359	1,572	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
遼寧省	有限会社	NA	NA	NA	NA	NA	NA	26,265	33,509	42,044	53,693	70,321	86,255	102,512	121,607	135,148	NA	NA	NA	NA	
	株式会社	NA	NA	NA	NA	NA	NA	8,174	9,655	12,052	14,092	17,203	19,023	21,485	23,257	22,307	NA	NA	NA	NA	
	民営	NA	NA	NA	NA	NA	NA	19,267	27,056	35,576	46,903	60,572	71,338	91,422	123,091	152,333	NA	NA	NA	NA	
	個人	NA	NA	NA	NA	NA	NA	5,164	6,059	7,191	8,892	9,507	10,483	11,589	12,309	13,333	NA	NA	NA	NA	
	その他	NA	NA	NA	NA	NA	NA	2,425	2,866	3,679	5,631	7,676	10,313	15,659	19,246	24,601	NA	NA	NA	NA	
	株式協力は、	NA	NA	NA	NA	NA	NA	4,745	5,939	6,956	7,092	8,295	9,431	10,276	11,028	11,966	NA	NA	NA	NA	
	外資	NA	NA	NA	NA	NA	NA	6,113	7,355	8,451	8,396	8,912	9,286	10,547	11,130	11,090	NA	NA	NA	NA	
	総額	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,680	7,435	10,019	12,292	16,043	17,726	21,836	25,108	24,731	17,918	6,682	6,677	NA	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	5,082	6,608	8,917	10,889	14,329	15,902	19,920	21,920	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	国有	649	691	649	712	928	1,246	1,479	1,820	2,224	2,548	3,463	3,475	4,190	4,190	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	集団所有	154	158	174	229	341	526	157	223	352	398	418	411	428	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	27	54	87	80	84	37	75	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	10	11	16	8	33	19	27	NA	NA	NA	NA	NA	NA
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	1,485	1,822	2,374	2,885	3,730	4,226	5,090	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	353	476	585	688	940	833	1,017	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
民営	-	-	-	-	-	-	-	1,284	1,861	2,850	3,788	5,158	6,182	7,971	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
個人	149	179	240	336	590	820	203	231	291	320	279	373	406	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
その他	315	393	543	805	1,141	1,642	84	110	137	174	224	224	346	715	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
株式協力は、	-	-	-	-	-	-	-	223	283	452	561	795	1,094	1,042	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
外資	-	-	-	-	-	-	-	385	544	651	843	919	731	874	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
総額	587	680	808	969	1,172	1,741	2,594	3,651	5,039	6,412	7,870	7,442	9,512	9,979	11,340	12,705	13,923	13,284	NA		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	2,434	3,451	4,800	6,170	7,609	7,171	9,225	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
国有	308	374	350	416	452	892	787	999	1,273	1,767	2,214	1,650	2,044	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
集団所有	44	26	26	32	52	85	24	39	52	59	65	65	44	61	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	12	11	27	20	25	17	18	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	6	7	7	4	8	11	16	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	769	1,160	1,782	2,360	2,895	2,718	3,591	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	271	327	375	442	434	449	579	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
民営	-	-	-	-	-	-	-	392	720	994	1,230	1,584	1,805	2,045	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
個人	52	71	79	87	87	118	111	148	177	195	227	281	367	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
その他	183	209	353	433	580	646	62	41	112	94	157	193	503	503	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
株式協力は、	-	-	-	-	-	-	-	69	65	75	82	107	127	121	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
外資	-	-	-	-	-	-	-	91	136	164	160	154	144	165	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
総額	859	973	1,056	1,191	1,465	1,737	2,236	2,833	3,656	5,029	6,813	7,715	9,685	11,453	9,829	10,163	10,648	11,292	NA		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	2,168	2,755	3,555	4,892	6,648	7,328	9,532	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
国有	450	525	531	563	610	755	916	1,153	1,528	2,062	2,737	2,882	3,126	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
集団所有	36	42	48	50	56	21	6	21	28	66	47	58	78	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	5	9	10	18	20	34	26	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	4	1	2	2	6	24	40	NA	NA	NA	NA	NA	NA	

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018		
内モンゴル自治区	有限会社	-	-	-	-	-	-	460	544	751	1,166	1,759	2,107	2,942	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
	株式会社	-	-	-	-	-	-	365	405	486	542	573	544	633	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
	民営	-	-	-	-	-	-	171	324	381	573	930	1,166	1,835	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
	個人	91	110	100	125	214	289	219	278	349	391	455	359	373	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
	その他	283	296	377	453	584	668	22	20	20	73	123	204	479	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
	聴・アガ・ア	-	-	-	-	-	-	25	31	37	45	44	56	53	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
	外資	-	-	-	-	-	-	43	47	64	92	120	92	110	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
	総額	430	496	715	1,209	1,809	2,644	3,363	4,373	5,475	7,337	8,926	10,365	11,876	14,217	17,592	13,702	15,080	14,013	NA	NA	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	3,293	4,259	5,305	7,145	8,164	10,260	11,732	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	国有	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263	1,705	2,011	2,831	3,346	3,448	3,867	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	集団所有	27	28	28	33	36	41	30	48	64	69	109	109	207	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	株式協力	-	-	-	-	-	-	43	32	43	51	61	63	37	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	共同経営	-	-	-	-	-	-	3	8	21	17	20	9	11	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	有限会社	-	-	-	-	-	-	1,086	1,356	1,702	2,431	3,178	4,799	3,973	4,799	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	株式会社	-	-	-	-	-	-	377	402	588	645	704	724	707	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
民営	-	-	-	-	-	-	374	567	723	893	1,123	1,496	1,722	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
個人	52	86	101	139	80	84	79	88	101	101	105	129	154	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
その他	77	112	216	407	502	873	38	53	54	107	118	308	228	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
聴・アガ・ア	-	-	-	-	-	-	26	27	65	88	45	52	90	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
外資	-	-	-	-	-	-	45	87	106	104	104	117	52	53	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (2)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全国	一 次	14.7	14.0	13.3	12.3	12.9	11.6	10.6	10.3	10.3	9.8	9.5	9.4	9.4	9.4	9.1	8.8	8.6	7.9	7.2
	二 次	45.5	44.8	44.5	45.6	45.9	47.0	47.6	46.9	46.9	45.9	46.4	46.4	45.3	44.0	43.1	40.9	39.9	40.5	40.7
	三 次	39.8	41.2	42.2	42.0	41.2	41.3	41.8	42.9	42.8	44.3	44.1	44.2	45.3	46.7	47.8	50.2	51.6	51.6	52.2
遼寧省	一 次	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7	9.3	8.8	8.6	8.7	8.1	8.0	8.3	9.9	9.1	NA
	二 次	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8	52.0	54.1	54.7	53.2	51.3	50.2	46.6	38.6	39.3	NA
	三 次	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5	38.0	37.1	36.7	38.1	40.6	41.8	45.1	51.5	51.6	NA
吉林省	一 次	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3	13.5	12.1	12.1	11.8	NA	11.0	11.2	10.1	9.3	7.7
	二 次	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7	48.7	52.0	53.1	53.4	NA	52.8	51.4	48.0	45.9	42.5
	三 次	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3	38.0	37.9	35.9	34.8	34.8	NA	36.2	37.4	41.9	44.8	49.8
黒龍江省	一 次	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	13.4	12.6	13.5	15.4	NA	17.7	17.5	17.4	18.3	18.3
	二 次	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	47.3	50.2	50.3	44.1	NA	37.2	31.8	28.9	26.5	24.6
	三 次	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7	34.7	34.4	39.3	37.2	36.2	40.5	NA	45.1	50.7	53.7	55.2	57.1
内モンゴル自治区	一 次	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	9.5	9.4	9.1	9.1	NA	9.1	9.0	8.8	10.2	10.1
	二 次	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	52.5	54.6	56.0	55.4	NA	51.9	51.0	48.7	39.8	39.4
	三 次	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.7	33.3	38.0	36.1	34.9	35.5	NA	39.0	40.0	42.5	50.0	50.5

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
全国	一 次	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	36.7	34.8	33.6	31.4	29.5	28.3	27.7	27.0	26.1	
	二 次	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	28.7	29.5	30.3	30.1	29.3	28.8	28.1	27.6	27.6	
	三 次	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	32.4	33.2	34.1	34.6	35.7	36.1	38.5	40.6	42.4	43.5	44.9	46.3
遼寧省	一 次	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	33.7	32.4	31.9	30.6	30.3	29.6	28.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	27.7	27.6	27.5	27.2	27.7	27.3	26.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	38.6	40.1	40.6	42.2	42.0	43.1	44.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
吉林省	一 次	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.7	45.2	44.6	44.0	43.8	43.3	42.9	41.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	19.0	19.2	19.6	20.2	20.1	20.2	20.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	35.8	36.2	36.3	36.0	36.7	36.9	38.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
黒龍江省	一 次	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	45.2	43.7	43.4	43.2	41.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	21.0	21.6	20.8	20.6	19.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	33.8	34.7	35.8	36.2	39.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
内モンゴル自治区	一 次	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	53.8	52.6	50.5	48.8	48.2	45.9	44.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	16.0	17.0	16.9	16.9	17.4	17.7	18.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	30.2	30.4	32.7	34.2	34.4	36.4	37.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
全国	一 次	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3	103.3	105.4	102.6	102.6	102.0	101.4	102.0	101.6	102.1	102.1
	二 次	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	105.1	104.6	100.0	103.0	105.2	102.8	102.4	101.7	101.4	101.6	101.4	102.5	102.5
	三 次	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	104.8	105.1	100.1	103.7	105.2	102.5	102.9	102.0	101.7	101.6	101.6	101.6	102.1
内モンゴル自治区	一 次	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	105.4	105.6	100.2	103.9	105.8	103.2	102.2	101.5	101.1	101.5	101.3	102.0	102.0
	二 次	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6	105.7	99.7	103.2	105.6	103.1	103.2	101.6	101.1	101.2	101.7	101.8	101.8
	三 次	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8
遼寧省	一 次	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.6	5.1	4.3	3.9	3.9	3.6	3.7	3.6	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.9	3.9
	二 次	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	4.0	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.4	3.5	3.5	3.5
	三 次	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.2	4.4	4.5	4.5	4.2	4.2	4.2	4.0
内モンゴル自治区	一 次	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6
	二 次																				
	三 次																				
住民消費価格指数	一 次																				
	二 次																				
	三 次																				
都市部失業率	一 次																				
	二 次																				
	三 次																				

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (3)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全国	輸出	2,492.0	2,661.0	3,256.0	4,382.3	5,933.2	7,619.5	9,689.8	12,204.6	14,306.9	12,016.1	15,777.5	18,993.8	20,487.1	22,090.0	23,422.9	22,734.7	20,976.3	22,635.2	24,674.0
	輸入	2,250.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,593.5	7,914.6	9,561.2	11,325.7	10,059.2	13,962.4	17,434.8	18,184.1	19,498.9	19,632.4	16,795.6	15,879.3	18,409.8	21,356.3
遼寧省	輸出	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,775.2	2,643.4	2,981.2	1,966.9	1,815.1	1,549.0	2,303.1	2,590.1	3,830.6	5,939.0	5,097.0	4,225.4	3,517.7
	輸入	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2	234.3	283.2	353.2	420.7	334.1	431.0	510.4	579.6	645.2	587.5	507.1	430.6	449.0	580.4
対外貿易	輸出	81.7	88.0	93.7	119.3	155.2	175.7	200.7	241.5	303.6	295.2	376.1	449.9	461.3	498.6	552.5	452.4	434.9	545.5	788.7
	輸入	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0	58.6	82.5	111.7	117.1	39.0	54.9	60.5	118.3	145.6	35.0	54.7	44.3	49.5	178.3
吉林省	輸出	12.4	14.6	17.7	21.6	17.2	24.7	30.0	38.6	47.7	31.2	44.8	50.0	59.8	67.4	57.8	46.1	42.0	44.3	55.9
	輸入	13.1	16.7	19.3	40.1	50.8	40.6	49.2	64.4	85.6	86.2	123.7	170.6	185.8	190.9	206.0	142.6	142.5	141.1	199.4
黒龍江省	輸出	▲0.7	▲2.1	▲1.7	▲18.5	▲33.6	▲15.9	▲19.2	▲25.8	▲37.9	▲54.9	▲78.9	▲126.0	▲144.4	▲123.5	▲148.2	▲96.5	▲100.5	▲96.8	▲103.5
	輸入	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8	60.7	84.4	122.6	168.1	100.8	162.8	176.7	144.4	163.3	173.4	80.4	50.4	51.4	48.1
内モンゴル自治区	輸出	▲0.9	▲1.6	▲3.7	4.2	5.7	25.7	40.2	72.2	104.8	39.3	70.5	▲31.8	▲37.2	▲64.2	▲42.3	▲49.4	▲64.6	▲85.3	▲140.9
	輸入	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8	20.6	21.4	29.5	35.9	23.2	33.3	46.9	39.7	40.9	63.9	56.5	44.0	49.4	74.8
全国	輸出	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7	31.0	38.2	48.0	53.3	44.6	54.0	72.4	72.9	79.0	81.6	70.8	72.4	89.6	123.6
	輸入	0.1	▲2.7	▲2.6	▲2.3	▲6.9	▲10.4	▲16.8	▲18.5	▲17.3	▲21.4	▲20.6	▲25.6	▲33.2	▲38.1	▲17.7	▲14.3	▲28.4	▲40.2	▲48.8
遼寧省	総計	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7	638.1	670.8	783.4	952.5	918.0	1,088.2	1,177.0	1,132.9	1,187.2	1,197.1	1,262.7	1,260.0	1,310.4	1,350.0
	対外借入金	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吉林省	総計	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	630.2	747.7	924.0	900.3	1,057.3	1,160.1	1,117.2	1,175.9	1,195.6	1,262.7	1,260.0	1,310.4	1,350.0
	対外借入金	96.4	27.9	22.7	26.4	34.4	34.8	40.6	35.7	28.6	17.7	30.9	16.9	15.8	11.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
黒龍江省	総計	30.2	35.9	42.6	57.1	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5	242.7	267.9	290.4	274.2	51.9	NA	NA	NA
	対外借入金	3.5	3.3	2.1	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対外貿易	総計	1.1	1.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対外借入金	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5	22.7	30.1	35.7	41.6	49.5	58.2	67.6	76.9	85.7	94.3	NA	NA
吉林省	総計	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4	10.5	14.3	12.9	20.6	30.3	23.7	0.7	1.1	0.1	NA	NA	NA
	対外借入金	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6	8.8	9.9	11.4	12.8	14.8	16.5	18.2	20.0	21.3	22.7	NA	NA
黒龍江省	総計	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	3.5	3.3	5.9	11.4	8.2	4.4	17.9	48.8	55.7	63.5	NA	NA	NA
	対外借入金	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5	21.7	26.6	25.1	27.6	34.6	38.9	46.4	51.6	55.5	59.0	NA	NA
対外貿易	総計	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4	0.8	1.1	1.5	1.0	2.1	0.9	0.3	0.7	1.0	0.3	-	-
	対外借入金	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1	20.9	25.5	23.6	26.6	32.5	39.0	46.1	50.9	54.5	58.2	58.4	59.5
内モンゴル自治区	総計	5.5	4.7	5.8	6.7	9.0	14.0	19.7	23.9	28.6	31.8	35.6	40.4	41.8	48.4	41.7	33.7	NA	NA	NA
	対外借入金	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3	2.4	2.0	2.0	1.7	2.0	2.3	2.0	1.9	NA	NA	NA	NA
対外貿易	総計	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4	21.5	26.5	29.8	33.8	38.4	39.4	45.5	39.8	33.7	35.7	31.5	31.6
	対外借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ドル表示のGDP・地域内総生産は現地通貨を当年の高価レート(平均値)で除したものである。
 2. 2006年より固定資産投資額の内訳項目は変更されたため、2005年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済フォーラム」を参照されたい。
 3. 経済活動人口とは、満16歳以上の労働能力を持ち、社会経済活動へ参加するかまたは参加を要求される人口を指し、就業者数および失業者数を含む。
 4. 外資利用額は貿易ベース。なお、2001年以降の外資利用額には、対外借入金が含まれていない。
 5. NAはデータ無し。
 (出所) 中国国勢統計局「中国統計摘要」2019年版、各省・自治区統計局「統計年鉴」各年版、遼寧省統計局「2018年遼寧省国民経済・社会発展統計公報」2019年2月、吉林省統計局「吉林省2018年国民経済・社会発展統計公報」2019年4月、黒龍江省統計局「2018年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報」2019年5月、内モンゴル自治区統計局「内モンゴル自治区2018年国民経済・社会発展統計公報」2019年2月及び中国国家统计局ホームページ (http://data.stats.gov.cn) より作成

付表1-2 中国の統計データ (1)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017	
産業別成長率(実質)																			
第一次産業	2.6	2.7	2.4	6.1	5.1	4.8	3.5	5.2	4.0	4.3	4.2	4.5	3.8	4.1	3.9	3.3	4.0	3.5	
第二次産業	8.5	9.9	12.7	11.1	12.1	13.5	15.1	9.8	10.3	12.7	10.7	8.4	8.0	7.4	6.2	6.3	5.9	5.8	
工業	8.7	10.0	12.8	11.6	11.6	12.9	14.9	10.0	9.1	12.6	10.9	8.1	7.7	7.0	6.0	6.0	6.3	6.1	
建設業	6.8	8.8	12.1	8.2	16.0	17.2	16.2	9.5	18.9	13.8	9.7	9.8	9.7	9.1	6.8	7.2	3.5	4.5	
第三次産業	10.3	10.5	9.5	10.1	12.4	14.1	16.1	10.5	9.6	9.7	9.5	8.0	8.3	7.8	8.2	7.7	7.9	7.6	
運輸・通信業	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	10.0	11.8	7.3	3.4	9.6	9.7	6.1	6.6	6.5	4.1	6.6	9.4	8.1	
卸売りと小売	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.2	15.9	12.1	14.8	12.5	10.3	10.5	9.7	6.1	7.1	7.4	6.2	
最終消費	68.547	74.068	79.513	89.086	141.448	114.729	136.230	157.466	172.728	198.998	241.022	271.113	300.338	328.313	362.267	399.910	437.151.5	480340.6	
民間消費	50.709	55.076	59.344	66.687	75.232	84.119	99.793	115.338	126.661	146.068	176.632	198.537	219.763	242.540	265.980	293.443	317.963.5	348209.6	
農村	15.791	16.272	16.306	17.551	19.228	21.261	24.122	27.495	28.884	30.897	38.970	42.310	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
都市	33.422	36.300	40.529	46.283	51.989	60.842	71.488	83.100	92.296	102.394	129.987	148.113	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
政府消費	17.838	18.992	20.169	22.499	26.215	30.610	36.436	42.128	46.067	52.941	64.490	72.576	80.575	85.773	96.286	106.467	119.188.0	132131.0	
1人当たり消費水準	3.987	4.301	4.606	5.138	5.771	6.416	7.572	8.707	9.514	10.919	13.134	14.689	16.190	17.778	19.397	21.285	22.935	25.002	
元	2.032	2.157	2.292	2.521	2.784	3.066	3.538	4.065	4.402	4.941	6.187	6.964	7.773	8.711	9.679	10.783	11.691	13.062	
農村住民	7.324	7.745	8.104	8.880	9.832	10.739	12.480	14.061	15.127	17.104	19.912	21.861	23.609	25.424	27.210	29.295	31.098	33.282	
財政収入①	16.386	18.904	21.715	26.396	31.649	38.760	51.322	61.330	68.518	83.102	103.874	117.264	129.210	140.370	152.269	159.605	172.593	183.352	
税金収入	15.301	17.636	20.017	24.166	28.779	34.804	45.622	54.224	59.522	73.211	89.738	100.614	110.531	119.175	124.922	130.361	144.370	156.401	
中央財政比率	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1	53.3	52.4	51.1	49.4	47.9	46.6	45.9	45.5	45.3	47.0	46.6	
財政支出②	18.903	22.053	24.650	28.487	33.930	40.423	49.781	62.593	76.300	89.874	109.248	125.963	140.212	151.786	175.878	187.755	203.085	220.906	
一般公共サービス	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8.514	9.796	9.164	9.337	10.988	12.700	13.755	13.288	13.548	14.791	16.510	18.607	
外交	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	215	241	251	269	310	334	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
国防	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.555	4.179	4.951	5.333	6.028	6.682	7.411	8.290	9.088	9.766	10.432	11.281	
公共安全	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.486	4.060	4.744	5.518	6.304	7.112	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
教育	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7.122	9.010	10.438	12.950	16.497	21.242	22.002	23.042	26.272	28.073	30.153	32.222	
科学技術	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.783	2.129	2.745	3.250	3.828	4.453	5.084	5.315	5.863	6.564	7.267	8.322	
文化・スポーツとメディア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	899	1.096	1.393	1.543	1.893	2.268	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
社会保障と就業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5.447	6.804	7.607	9.131	11.109	12.586	14.491	15.969	19.019	21.582	24.612	27.084	
医療衛生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.990	2.757	3.994	4.804	6.430	7.245	8.280	10.177	11.953	13.159	14.451	15.700	
環境保護	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	996	1.451	1.934	2.442	2.641	2.964	3.435	3.816	4.803	4.735	5.617	6.353	
都市と農村地域の社会的事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.245	4.206	5.108	5.987	7.621	9.079	11.166	12.960	15.886	18.395	20.585	22.700	
農林水産事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.405	4.544	6.720	8.130	9.938	11.974	13.350	14.174	17.381	18.587	19.089	20.786	
交通運送	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.915	2.354	4.648	5.488	7.498	8.196	9.349	10.400	12.356	10.499	10.674	11.073	
工業商業金融の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.257	6.226	9.111	-	-	4.408	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
資源調査電力情報等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.485	4.011	1.372	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
ビジネスサービス業等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.413	1.422	4.59	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
金融監督管理支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	637	649	104	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
地震災害回復建設支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.133	1.74	127	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
国土気象等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.330	1.521	1.666	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
住宅保障支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.377	3.821	4.480	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
食糧油物資源貯蔵管理事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.172	1.270	1.376	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
国債利払い支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.844	2.384	2.636	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.844	2.384	2.636	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
中央財政比率	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.3	20.0	17.8	15.1	14.9	14.6	14.9	14.5	14.6	14.7	14.8	
財政収支①-②	▲2.917	▲3.150	▲2.935	▲2.090	▲2.281	▲1.663	1.540	▲202	▲7.782	▲6.773	▲5.373	▲8.699	▲11.003	▲11.416	▲23.609	▲28.150	▲30.493	▲37.554	
債務収入③	▲4.604	▲5.679	▲6.154	▲6.879	▲6.879	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
準備財源赤字①-②+③	▲7.121	▲8.829	▲9.088	▲8.970	▲9.160	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	

(注) 1. 財政収支中、2006年には500億元、2007年には1,032億元、2008年には908億元の「中央予算安定調節基金」を含む。
 2. 2007年より財政支出の内訳項目は変更されたため、2006年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済データブック」を参照されたい。
 3. N.A.はデータ無し。
 (出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2019年版

付表1-2 中国の統計データ (2)

		2000	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
輸 出	総 額	2,492	12,016	15,778	18,984	20,487	22,090	23,423	22,735	20,982	22,635	24,874	
	日 本	417	979	1,210	1,483	1,516	1,501	1,494	1,356	1,294	1,373	1,471	
	米 国	521	2,208	2,833	3,245	3,518	3,684	3,961	4,092	3,853	4,297	4,784	
	香 港	445	1,662	2,183	2,680	3,234	3,845	3,631	3,305	2,873	2,792	3,021	
	韓 国	113	537	688	829	877	912	1,003	1,013	937	1,027	1,088	
	台 湾	50	205	297	351	368	406	463	449	402	440	486	
	ドイ ツ	93	499	680	764	692	673	727	692	653	711	775	
	ロシ ア	22	175	296	389	441	496	537	348	374	428	480	
	モンゴ ル	1	11	14	27	27	24	22	16	10	12	N.A.	
	北朝鮮	5	19	23	32	35	36	35	29	28	33	N.A.	
	総 額	2,251	10,059	13,962	17,435	18,184	19,500	19,592	16,796	15,874	18,410	21,356	
	輸 入	日 本	415	1,309	1,767	1,946	1,778	1,622	1,629	1,429	1,457	1,658	1,806
		米 国	224	775	1,021	1,221	1,329	1,523	1,591	1,478	1,344	1,539	1,551
香 港		94	87	123	155	179	162	126	127	167	73	85	
韓 国		232	1,025	1,383	1,627	1,687	1,831	1,901	1,745	1,590	1,776	2,046	
台 湾		255	857	1,157	1,249	1,322	1,564	1,520	1,432	1,388	1,560	1,776	
ドイ ツ		104	557	743	927	919	942	1,050	876	861	969	1,063	
ロシ ア		58	212	259	404	442	397	416	333	323	414	591	
モンゴ ル		2	14	26	37	39	35	51	38	36	51	N.A.	
北朝鮮		0	8	12	25	25	29	29	26	25	17	N.A.	

(注) 2014年のデータは速報値。
 (出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2019年版、「2018年国民经济・社会发展統計公報」2019年2月、中国税関統計、中国税関総署 英語版HP : <http://english.customs.gov.cn/Statics/a35889bb-1336-4a3d-a1af-55156eed4d3a.html> (最終閲覧日2019.10.11) より作成

付表1-2 中国の統計データ (3)

輸出品目	単位：億ドル																
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018								
総額	15,778	18,984	20,487	22,090	23,423	22,735	20,976	22,634	24,874								
初級製品	817	1,005	1,006	1,073	1,127	1,039	1,052	1,177	1,351								
食品及び食用活動物	411	505	521	N.A.	N.A.	N.A.	611	626	655								
飲料及びタバコ類	19	23	26	N.A.	N.A.	N.A.	35	35	37								
非食用原料	116	150	143	N.A.	N.A.	N.A.	131	154	180								
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	267	323	310	N.A.	N.A.	N.A.	269	354	468								
動植物油脂及び糖	4	5	5	N.A.	N.A.	N.A.	6	8	11								
工業製品 (完成品)	14,961	17,978	19,482	21,017	22,296	21,695	19,924	21,456	23,520								
化学品及び関係製品	876	1,148	1,136	N.A.	N.A.	N.A.	1,219	1,413	1,675								
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	2,491	3,196	3,331	N.A.	N.A.	N.A.	3,512	3,686	4,048								
機械及び輸送設備	7,803	9,018	9,644	N.A.	N.A.	N.A.	9,842	10,823	12,081								
その他製品	3,777	4,594	5,357	N.A.	N.A.	N.A.	5,295	5,477	5,658								
未分類のその他製品	15	23	14	N.A.	N.A.	N.A.	56	58	59								
総額	13,962	17,435	18,184	19,500	19,592	16,796	15,879	18,438	21,356								
初級製品	4,338	6,043	6,349	6,581	6,469	4,721	4,411	5,796	7,016								
食品及び食用活動物	216	288	353	N.A.	N.A.	N.A.	492	543	648								
飲料及びタバコ類	24	37	44	N.A.	N.A.	N.A.	61	70	77								
非食用原料	2,121	2,849	2,697	N.A.	N.A.	N.A.	2,025	2,610	2,722								
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	1,890	2,758	3,131	N.A.	N.A.	N.A.	1,765	2,496	3,492								
動植物油脂及び糖	87	111	125	N.A.	N.A.	N.A.	67	77	78								
工業製品 (完成品)	9,624	11,392	11,835	12,919	13,123	12,075	11,469	12,642	14,340								
化学品及び関係製品	1,497	1,811	1,793	N.A.	N.A.	N.A.	1,641	1,937	2,237								
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	1,313	1,503	1,460	N.A.	N.A.	N.A.	1,219	1,352	1,515								
機械及び輸送設備	5,494	6,306	6,529	N.A.	N.A.	N.A.	6,578	7,349	8,395								
その他製品	1,136	1,277	1,365	N.A.	N.A.	N.A.	1,261	1,343	1,438								
未分類のその他製品	184	495	688	N.A.	N.A.	N.A.	769	661	756								

(出所) 中国国家統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2019年版

付表1-2 中国の統計データ (4)

為替レート (平均値)	単位：元/ドル																							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
為替レート (平均値)	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83	6.77	6.46	6.31	6.19	6.14	6.23	6.64	6.75	6.82
外貨準備	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	35,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	
対外債務残高	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	2,033	2,026	2,194	2,630	2,965	3,386	3,892	3,902	4,287	5,489	6,950	7,370	8,632	17,799	13,830	14,158	17,660	19,652	
債務返済比率	6.0	7.3	10.9	11.2	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8	2.9	1.6	1.7	1.6	1.6	2.6	5.0	6.1	5.5	5.5	

(出所) 「中国統計摘要」2019年版

2014年以降は人民元建て債務含む。

付表 2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
人口	総人口	9,111	9,008	8,996	8,812	8,726	8,641	8,551	8,478	8,445	8,415	8,398	8,363	8,337	8,318	8,291	8,277	8,260	8,246	8,223
	総活動人口(15~72歳)	4,649	4,461	4,507	4,502	4,457	4,470	4,445	4,463	4,533	4,489	4,443	4,458	4,421	4,430	4,404	4,370	4,343	4,316	4,310
	生産年齢人口	5,719	5,710	5,671	5,667	5,661	5,631	5,684	5,652	5,481	5,421	5,346	5,273	5,196	5,115	5,021	4,940	4,853	4,782	4,718
	鉱工業生産・実質増減率 ⁽⁵⁾	12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	2.6	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.9	9.1	3.0	3.3	6.7	5.5	2.3	2.2	4.4
産業	農業・実質増減率 ⁽⁶⁾	▲2.3	6.9	1.5	▲4.5	0.2	▲2.0	2.2	3.7	3.9	1.5	1.0	5.3	▲2.6	▲8.5	15.2	▲4.6	▲1.5	7.7	▲2.7
	10歳未満児	64	100	127	157	241	303	369	488	666	752	866	1,153	1,080	942	917	1,018	1,120	1,288	1,394
	実質増減率	4.8	44.5	9.8	24.0	39.4	6.0	4.4	20.8	11.6	3.0	3.4	24.3	▲7.0	▲14.2	▲5.7	▲1.4	0.5	13.0	2.7
	所得	-	9.0	13.1	14.9	8.6	10.5	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.8	-
消費	小売販売高・名目額	119	154	193	240	294	362	443	533	668	754	837	949	1,048	1,180	1,317	1,498	1,570	1,644	1,744
	小売販売高・実質増減率 ⁽⁶⁾	4.3	11.4	12.1	12.3	11.0	12.1	12.3	12.1	11.3	0.3	3.9	5.3	4.9	5.6	3.9	▲1.8	▲2.4	1.5	3.4
	物価指数上昇率 ⁽⁶⁾	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8
	月平均名目賃金	3,114	4,298	5,979	7,555	9,115	11,508	13,711	16,713	20,778	23,198	25,814	29,320	33,584	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	51,667
労働	就業者数 ⁽⁷⁾	4,020	3,939	4,071	4,047	4,014	4,094	4,093	4,129	4,140	4,041	4,039	4,105	4,100	4,113	4,093	4,061	4,045	4,027	4,038
	失業率 ⁽⁷⁾	628	522	436	455	443	375	352	334	412	448	403	353	321	317	311	309	297	288	271
	失業率 ⁽⁸⁾	11.0	9.1	7.7	8.0	7.8	6.7	6.3	6.0	7.5	8.3	7.5	6.7	6.2	6.2	6.2	6.3	6.3	5.8	5.8
	合計	3,788	5,842	3,917	4,122	4,626	6,582	10,725	15,366	21,525	26,899	28,030	28,491	29,512	29,899	28,030	28,491	28,030	28,491	29,512
輸出	日本	722	652	782	849	1,202	1,558	1,935	4,070	4,393	3,583	6,155	6,855	7,392	9,135	8,466	6,330	4,783	4,822	6,121
	中国	978	1,697	1,047	1,517	1,492	2,163	2,573	1,984	1,892	2,379	3,076	3,968	5,180	5,449	5,419	3,868	3,850	5,080	6,415
	韓国	383	801	690	723	811	1,278	1,185	4,355	5,775	3,754	5,350	8,462	8,370	8,431	9,114	5,824	4,871	6,138	9,158
	米国	377	333	252	182	186	206	301	352	199	42	59	44	62	158	239	104	50	80	80
輸入	その他	1,328	2,359	1,146	851	935	1,377	3,472	2,563	3,128	967	3,939	5,683	4,895	4,857	5,252	4,491	5,063	6,122	6,415
	合計	934	1,217	1,519	1,765	3,015	5,813	6,963	7,745	8,809	4,685	7,654	9,110	10,262	12,032	10,489	5,881	5,786	6,289	6,817
	日本	131	189	186	442	1,204	1,941	1,711	2,035	2,678	475	773	903	958	1,730	1,774	716	424	583	495
	韓国	141	173	424	488	655	1,187	1,702	2,541	3,177	2,013	3,910	4,224	4,671	5,629	4,722	2,500	2,280	2,690	3,361
総貿易高	韓国	184	244	303	299	353	906	1,603	1,294	700	384	885	1,312	1,867	1,459	1,114	431	636	967	564
	米国	178	183	242	155	208	489	427	501	669	654	551	697	696	714	622	545	729	370	410
	その他	300	427	364	381	595	1,290	1,541	1,374	1,585	1,159	1,535	1,972	2,069	2,501	2,257	1,689	1,716	1,679	1,457
	貿易収支	4,723	7,059	5,436	5,987	7,641	12,395	16,049	21,271	24,195	15,409	26,233	34,122	36,161	40,063	38,980	26,498	24,404	28,529	36,012
対内(債務)・合計	2,854	4,625	2,399	2,358	1,611	769	6,040	5,780	6,578	6,040	5,780	6,578	6,040	5,780	6,578	6,040	5,780	6,578	6,040	
対外(債権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国直接投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(1) 2018年11月1日の人口は、819万8623人。
 (2) 2008年以前は、11月末時点。
 (3) 生産年齢は男性16~59歳、女性16~54歳。老年人口は、生産年齢を上回る人口。
 (4) 2014年以前はOKVED1.1、2015~2017年はOKVED2の産業分類に基づく数値。2000~2014年のプライヤート共和国とザバイカル地方を含まない数値。
 (5) 2000~2006年のプライヤート共和国とザバイカル地方を含まない数値。
 (6) プリヤート共和国とザバイカル地方を含まない数値。
 (7) 15~72歳の就業者と失業者。
 (8) 労働力(経済活動人口)に占める失業者の比率。労働力は就業者と失業者の合計。
 (9) 2000~2001年の貿易データは極東ザバイカル協会事務局資料(2003年・2005年発表)、2002~2008年は「ロシアNIS調査日報(2008年9月~10月、2009年8月号、2010年9月~10月号)」(ロシアNIS貿易会)、2009~2017年はロシア極東税関(<http://dvu.customs.ru/>)掲載の年別通関統計データ。
 (10) 輸出入合計、総貿易高、貿易収支に関する2018年のデータには、プライヤート共和国とザバイカル地方を含む数値。国別の輸出入額に関しては、2018年11~12月分の期間のみプライヤート共和国およびザバイカル地方の貿易が含まれている。
 (11) 2010年以前のデータは財務省ウェブサイトにおいて得られなかった。
 (出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト；省庁間統一情報統計システム(USSSデータベース)；ロシア連邦財務省ウェブサイト；極東ザバイカル協会事務局資料(2003年・2005年発表)；「ロシアNIS調査日報」各号(ロシアNIS貿易会)；ロシア極東税関データ。アクセス日：2017年10月31日

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(1)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 基本価格表示) ・名目額 : 100万ルーブル

	面積 ⁽¹⁾		人口 ⁽²⁾		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
	1,000km ²	1,000人																					
ロシア連邦(10億ルーブル)	17,125.2	146,780,720	5,753,672	7,170,968	8,741,219	10,742,423	13,964,305	18,034,385	22,492,120	27,963,956	33,908,757	32,007,228	37,667,768	45,392,277	49,926,669	54,103,000	59,188,270	65,750,634	69,237,004	74,926,792			
合計	6,952.6	8,188,623	360,401	456,954	555,546	666,493	803,629	970,982	1,181,518	1,495,391	1,799,908	2,000,295	2,410,989	2,890,065	3,059,999	3,239,564	3,634,851	4,033,863	4,183,942	4,183,942	4,360,331		
サハ共和国	3,083.5	967,009	81,960	100,922	115,117	132,964	153,497	185,027	226,845	242,657	309,518	328,202	398,825	486,831	541,307	570,284	688,140	747,601	782,684	782,684	816,576		
カムチャツカ地方	464.3	314,723	18,141	23,032	25,882	29,747	35,139	43,974	56,120	66,077	77,854	94,643	103,123	114,376	127,413	133,364	145,761	175,404	197,067	197,067	201,643		
沿海地方	164.7	1,902,718	62,089	72,826	96,832	119,334	152,301	188,623	216,934	259,041	316,582	368,997	470,679	549,723	557,489	577,473	642,423	717,609	739,243	739,243	777,833		
極東連邦	787.6	1,321,473	64,795	79,892	101,049	116,318	133,331	161,194	194,260	231,293	289,179	276,895	393,590	399,594	437,994	498,067	539,336	595,792	627,405	627,405	665,982		
アムール州	361.9	793,194	26,315	39,023	46,718	53,200	64,250	78,861	95,091	111,761	131,564	151,119	176,690	225,402	229,407	210,709	232,053	277,390	277,390	271,095	271,095	266,058	
州	462.5	141,234	13,010	17,152	22,375	24,326	24,612	27,188	31,203	35,314	42,054	47,896	59,620	72,174	78,418	88,905	96,936	125,793	148,397	148,397	157,626		
州	87.1	489,638	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730	121,014	166,105	286,273	333,582	392,360	487,660	600,248	641,866	671,745	799,165	837,495	748,695	748,695	771,224		
州	36.3	159,913	3,784	4,789	6,839	8,655	11,231	14,204	17,977	23,726	23,977	25,320	31,556	39,467	42,744	38,428	41,946	44,554	46,014	46,014	52,640		
自治州	721.5	49,663	3,931	6,945	10,155	13,501	12,388	15,538	17,913	19,712	107,442	124,739	121,188	133,526	153,624	164,739	176,889	186,492	202,823	202,823	199,201	201,559	
自治管区	431.9	1,065,785	30,025	35,139	44,556	53,146	61,262	69,647	90,732	110,822	140,302	146,588	166,743	203,869	229,239	234,840	247,662	277,100	277,100	277,100	300,651		
共和国	4,361.7	17,173,335	635,472	778,928	998,296	1,104,198	1,506,602	1,806,739	2,260,555	2,772,401	3,177,169	3,121,313	3,831,126	4,445,441	4,798,102	5,134,468	5,712,889	6,371,103	6,621,272	6,621,272	7,255,444		
共和国	92.9	218,866	2,738	4,499	5,311	6,904	8,517	9,806	11,609	15,100	18,701	19,912	22,394	26,391	30,445	33,135	39,191	42,163	44,267	44,267	44,571		
共和国	168.6	324,423	3,594	5,197	6,847	8,121	9,839	11,663	15,147	19,394	23,871	26,922	30,773	33,399	37,369	41,298	45,947	47,289	52,769	52,769	59,094		
共和国	61.6	536,167	17,418	20,041	25,423	28,989	33,103	41,728	53,689	63,722	72,309	81,020	96,040	113,088	130,639	141,850	168,378	170,413	196,321	196,321	207,579		
共和国	168.0	2,332,813	46,737	61,954	73,107	88,733	114,841	135,686	173,811	223,563	259,343	265,613	302,901	332,118	368,995	416,103	446,023	487,903	501,893	501,893	508,750		
共和国	2,366.8	2,874,026	214,663	239,420	230,995	272,727	365,454	439,737	586,882	734,155	737,951	749,195	1,183,228	1,176,934	1,410,719	1,667,041	1,140,719	1,140,719	1,140,719	1,140,719	1,140,719		
共和国	774.8	2,397,763	103,014	120,240	140,196	167,927	213,244	258,086	330,834	402,655	438,852	458,775	546,141	634,561	737,972	805,197	916,317	1,007,716	1,007,716	1,007,716	1,192,080		
共和国	95.7	2,674,256	88,728	113,800	136,157	164,903	244,462	295,378	342,211	437,700	579,902	512,408	625,915	751,198	718,320	667,950	752,024	843,345	865,325	865,325	1,198,113		
共和国	177.8	2,793,394	72,013	95,299	123,085	153,799	191,827	235,382	296,065	365,531	453,575	425,400	494,141	598,564	728,154	817,516	911,219	1,021,642	1,021,642	1,021,642	1,140,863		
共和国	141.1	1,944,195	46,028	61,536	92,629	115,030	192,877	220,686	282,507	296,065	347,760	336,260	382,620	451,419	491,598	551,734	602,651	618,127	618,127	618,127	651,047		
共和国	314.4	1,077,442	40,540	57,041	75,547	97,084	132,439	159,579	188,801	214,467	246,906	246,808	284,677	333,896	371,473	402,562	430,268	471,456	471,456	471,456	511,025		

(1) 2018年1月1日時点。[暫定] 2019年(暫定)。

(2) 2019年1月1日時点。後付開統一情報統計システム (USISデータベース)。

(出所) [数字で見るロシア] (2019年版)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト。アクセス日：2019年10月13日

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 基本価格表示) ・対前年比実質成長率 : %

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
ロシア連邦	10.6	6.0	5.5	7.6	7.4	7.6	8.3	8.3	5.7	▲ 7.6	4.6	5.4	3.1	1.8	1.3	▲ 0.6	0.8	1.8	
合計	4.2	5.9	3.7	6.1	5.8	4.3	5.2	8.7	4.7	▲ 0.3	6.1	5.4	▲ 0.8	▲ 1.0	1.1	0.2	▲ 0.1	0.2	
サハ共和国	7.8	1.8	1.0	4.3	7.7	4.9	3.4	4.5	7.2	▲ 2.4	1.6	7.1	3.2	0.9	3.2	1.7	4.0	0.7	
カムチャツカ地方	6.3	▲ 4.0	▲ 3.6	5.8	▲ 5.9	4.9	5.7	5.8	4.2	5.2	▲ 0.5	3.5	2.2	▲ 0.5	0.9	1.9	3.2	1.3	
沿海地方	▲ 1.7	0.0	4.6	5.8	8.0	5.5	4.1	6.6	7.2	2.4	11.7	7.3	▲ 6.9	▲ 2.6	1.3	▲ 0.5	▲ 2.3	2.1	
極東連邦	11.6	8.1	6.4	4.1	5.5	4.2	5.3	5.1	2.6	▲ 7.0	11.0	2.5	0.5	1.3	1.0	▲ 4.3	0.1	1.1	
ハバロフスク地方	6.3	17.5	▲ 3.4	4.1	3.3	3.1	3.2	9.0	5.0	▲ 1.7	6.0	8.1	▲ 2.7	▲ 10.6	3.1	3.7	▲ 1.4	▲ 3.0	
アムール州	1.8	2.6	5.2	▲ 5.4	0.0	▲ 2.1	0.4	▲ 0.7	5.3	▲ 0.7	4.4	2.4	3.6	3.9	3.0	2.2	▲ 1.4	6.4	
連邦	▲ 15.3	16.6	6.3	16.4	17.3	8.8	12.2	26.3	▲ 4.3	10.9	8.0	4.3	▲ 2.5	1.4	0.7	3.1	0.0	▲ 5.8	
サハリン州	2.9	8.5	9.3	7.5	12.8	4.4	5.3	19.4	0.8	▲ 4.5	17.0	4.8	1.5	▲ 17.5	0.6	▲ 1.7	▲ 1.7	8.6	
管区	5.1	29.4	42.0	25.9	▲ 8.0	▲ 14.4	5.5	13.6	17.4	13.4	▲ 17.3	▲ 4.2	▲ 0.3	0.4	14.9	0.8	▲ 4.2	0.0	
ユダヤ自治州	4.9	6.4	6.4	6.7	3.7	4.8	5.8	7.7	5.4	▲ 7.4	3.5	3.8	0.5	0.8	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 6.5	▲ 2.0	
チュコト自治管区	9.2	7.5	1.6	7.4	3.4	3.7	5.7	11.8	9.1	0.7	3.7	7.8	2.2	▲ 1.9	▲ 5.8	▲ 0.9	0.1	3.9	
プリヤート共和国	7.7	7.2	4.2	7.5	8.8	5.0	6.4	7.5	3.9	▲ 4.1	4.6	5.1	3.4	2.5	2.2	▲ 1.2	0.6	2.4	
ザバイカル地方	9.0	19.5	▲ 4.5	14.9	7.9	1.5	4.0	7.5	7.0	▲ 3.8	0.8	2.7	▲ 1.2	0.3	8.4	0.2	3.1	▲ 2.0	
合計	3.1	14.0	3.5	5.8	5.4	▲ 0.1	3.9	6.2	0.1	▲ 0.3	4.2	0.9	2.1	1.0	4.6	▲ 1.4	1.1	1.3	
アルタイ共和国	7.8	3.7	▲ 3.2	3.4	3.9	3.1	2.7	3.6	2.8	▲ 0.5	2.2	5.1	5.4	4.0	1.9	▲ 1.5	1.5	0.6	
トゥヴァ共和国	11.7	7.1	3.8	7.7	7.2	1.6	10.2	9.5	3.3	▲ 5.3	3.2	3.9	1.6	4.9	0.4	0.5	▲ 1.0	0.5	
ハカシア共和国	5.1	6.3	4.0	5.6	6.4	3.3	4.4	6.0	4.6	▲ 1.5	5.8	5.7	5.8	2.9	1.0	▲ 2.2	1.5	3.3	
アルタイ地方	5.2	2.8	1.2	5.3	6.1	8.3	12.0	9.1	3.7	0.1	6.8	4.5	9.4	2.0	4.8	0.4	2.8	2.9	
クルスノヤルスク地方	6.8	4.6	3.8	7.0	4.7	6.8	7.2	6.8	2.1	▲ 7.1	2.7	2.3	▲ 4.2	▲ 4.0	2.1	▲ 1.0	▲ 3.0	2.1	
イルクーツク州	13.7	11.6	5.4	9.7	10.0	8.9	8.5	11.7	5.7	▲ 10.6	4.6	8.4	1.5	5.0	2.5	▲ 2.0	1.1	3.8	
ケメロヴォ州	7.9	12.7	7.8	10.7	28.5	6.1	0.6	5.2	4.1	▲ 3.2	2.7	6.1	1.8	5.1	2.0	▲ 3.0	▲ 1.5	1.9	
ノヴォシビルスク州	9.9	10.8	9.2	11.8	5.0	▲ 3.8	2.7	4.0	2.4	▲ 3.5	4.7	3.6	3.6	1.8	0.2	0.4	0.9	▲ 1.0	
オムスク州																			
トムスク州																			

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトで。アクセス日：2019年10月13日

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (3)

対外貿易：100万ドル⁽¹⁾⁽²⁾

	2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018 ⁽³⁾												
	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易											
ロシア連邦	467,581	267,101	734,682	301,667	167,348	468,015	397,668	228,912	625,890	516,718	305,760	822,478	524,688	817,177	84,875	527,266	314,867	842,233	497,684	266,669	784,503	433,543	182,719	526,262	265,674	182,267	467,944	37,817	272,588	585,320	448,617	238,495	688,111
合計	14,622	9,518	24,139	12,716	5,356	18,073	19,181	8,237	27,418	26,168	9,915	36,683	27,218	11,320	38,588	27,713	12,694	42,737	30,178	11,351	41,528	22,320	6,455	28,775	19,766	6,262	26,048	22,989	6,823	29,822	29,194	6,817	36,912
サハ共和国	2,291	1,032	2,394	1,469	80	1,557	3,237	91	3,327	4,581	188	4,769	4,708	133	4,841	4,734	170	4,912	5,050	75	5,125	3,766	187	3,953	4,463	98	4,562	4,771	140	4,911	4,643	272	4,915
カムチャカ地方	171	118	288	540	67	607	632	67	700	610	107	717	704	101	805	619	94	713	521	87	608	555	63	618	570	88	658	700	106	806	843	74	917
沿海地方	871	5,810	6,681	1,067	2,927	3,894	1,412	5,041	6,453	1,877	5,786	7,633	1,954	6,688	8,683	3,338	8,647	11,985	3,973	7,555	11,528	2,709	3,631	3,339	2,177	3,192	5,385	3,066	3,694	6,759	3,416	41,32	7,747
ハムロスク地方	175	1,094	2,808	975	538	1,512	1,226	940	2,168	1,685	1,097	2,751	1,528	1,068	2,614	1,509	929	2,488	1,498	818	2,256	1,144	474	1,618	1,546	414	1,960	2,185	482	2,618	2,574	535	3,109
アルムラール州	272	414	666	170	212	382	159	285	443	229	327	756	440	771	1,178	446	501	952	382	501	885	399	276	675	340	165	506	307	203	510	369	313	682
マガダン州	128	128	257	91	76	167	108	123	193	143	340	195	188	384	431	458	889	462	113	575	331	46	377	383	49	441	239	69	308	408	65	474	
サハリン州	8,592	1,006	9,599	7,809	935	8,544	11,779	987	12,766	16,018	1,134	17,521	16,388	1,365	17,730	17,009	1,200	18,209	16,697	1,307	18,003	11,855	1,088	12,677	8,889	1,705	10,704	10,572	1,380	11,821	15,273	680	15,863
ユタヤ自治州	23	37	59	13	17	30	9	38	47	11	61	72	16	45	61	18	84	102	24	71	94	38	41	78	35	27	62	119	35	154	152	29	181
アムール州	339	185	495	468	113	611	611	731	188	920	949	255	1,202	1,300	1,631	1,463	1,279	1,461	1,425	1,468	1,100	1,608	960	59	1,019	749	71	820	900	105	1,055		
アムール州	218	482	700	248	282	530	130	360	510	213	543	756	310	519	829	279	534	813	218	551	769	204	464	669	208	411	619	218	588	605	434	546	982
ザバイカル地方	29,983	9,174	33,187	24,955	5,430	30,225	37,724	6,822	43,945	32,167	8,308	40,776	34,254	9,727	43,381	34,626	8,482	43,108	33,474	7,375	40,849	28,505	5,915	34,420	24,509	5,474	30,223	28,688	5,057	33,745	37,751	9,085	46,340
アルタイ共和国	29	46	77	27	16	43	44	30	74	32	103	94	41	16	57	27	13	40	26	42	68	42	14	56	30	16	46	21	14	34	22	16	38
トゥヴァ共和国	1	7	7	4	11	3	6	9	2	5	7	2	11	13	0	15	15	1	11	11	11	16	3	19	54	4	58	0	10	10	117	13	130
ハヴァリア共和国	2,085	812	2,900	1,470	435	1,905	1,883	614	2,507	1,773	691	2,404	1,882	668	2,381	1,884	573	2,417	1,980	329	2,259	1,718	285	2,002	1,355	250	1,785	2,017	297	2,315	2,337	368	2,706
アルタイ地方	1,317	663	1,981	752	348	1,085	515	427	942	598	418	946	883	557	1,420	882	500	1,331	736	433	1,168	660	255	905	666	238	959	384	205	589	1,135	504	1,539
ケムノブリスク地方	8,754	2,040	10,794	7,683	1,311	9,074	9,681	1,238	11,119	9,382	1,965	11,371	8,316	1,939	10,275	7,875	2,099	9,975	7,731	1,479	9,210	6,825	1,389	8,015	4,889	1,238	6,137	5,926	990	6,906	6,896	2106	9,002
イルクーツク州	5,189	1,785	6,974	4,709	1,198	5,267	5,112	1,192	6,304	6,344	1,459	7,803	7,386	1,577	9,983	8,202	1,774	9,376	7,134	1,533	8,687	6,206	1,335	7,541	5,888	1,015	6,503	6,081	819	6,901	7,085	1,770	8,834
ケムノブリスク州	9,748	988	10,745	8,401	570	8,971	10,323	655	10,978	11,578	855	12,633	12,238	1,870	14,108	12,643	1,028	13,671	12,741	698	13,437	10,160	503	10,663	9,803	501	10,104	22,230	561	12,791	16,445	682	17,337
マガダン州	1,564	1,838	3,402	1,203	1,043	2,246	1,681	2,071	3,752	1,349	2,293	3,642	1,831	2,287	4,118	1,694	2,162	3,856	1,884	1,935	3,829	1,889	1,249	3,138	1,805	1,570	3,375	1,542	1,796	3,339	2,539	2,682	5,287
オムスク州	558	724	1,282	414	330	804	632	424	7,388	515	395	910	815	517	1,322	870	523	1,383	943	429	1,271	983	315	1,208	489	269	768	348	215	933	825	396	1,220
トムスク州	735	198	933	649	162	810	760	165	924	715	124	839	880	234	1,114	640	395	1,034	440	470	910	306	588	874	231	258	488	138	162	299	321	324	645

(1) ベラルーシおよびカザフスタンの貿易を含む。データ出所が異なるため、本文および他の表のデータと一致しない。
(2) ロシア連邦全体の数値は、ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの最新値である。連邦管区および連邦構成主体別の数値はロシア極東税関およびシベリア税関の数値である。プリヤート共和国とザバイカル地方の数値は、合計して、極東連邦管区の数値に算入した。
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト、極東税関ウェブサイト、シベリア税関ウェブサイト、アクセス日：2019年10月13日

付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018**
1 人口			2,666.0	2,716.3	2,761.0	2,811.6	2,867.7	2,930.3	2,995.9	3,057.8	3,119.9	3,179.9	3,238.5
	人口 (年毎)		1,301.3	1,328.2	1,342.1	1,364.7	1,393.4	1,425.8	1,466.4	1,503.6	1,540.0	1,562.4	1,591.8
	うち男性	千人	1,364.7	1,388.1	1,418.9	1,446.9	1,474.3	1,504.5	1,529.5	1,554.2	1,585.9	1,615.5	1,646.6
	うち女性		1,713.1	1,772.9	1,910.8	1,896.2	1,926.6	1,995.7	2,096.2	2,131.8	2,146.7	2,198.0	2,196.0
	うち都市人口		952.9	943.4	850.2	915.4	941.1	934.6	1,005.6	961.6	988.1	1,031.2	1,040.5
	うち農村人口		N/A	N/A	2,663.9	2,704.5	2,760.6	2,823.1	2,937.9	2,992.0	3,063.6	3,131.7	3,186.3
2 GDP*	居住人口 (年央)		N/A	N/A	N/A	2,679.2	2,732.6	2,791.9	2,890.5	2,964.1	3,026.9	3,097.7	3,159.0
	居住人口 (年央) 名目	10億トウグルグ 100万ドル (年平均) 米高レートによる)	6,555.6	6,590.6	7,196.7	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	23,150.4	23,942.9	27,876.3	32,307.3
	名目		5,606.4	4,583.5	7,196.7	10,411.0	12,276.3	12,567.5	12,224.1	11,747.3	11,148.1	11,421.9	13,065.8
	実質 (2005年価格)		3,964.0	3,913.7	4,162.8	4,891.8	5,498.5	6,144.2	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	実質 (2010年価格)		N/A	N/A	9,756.6	11,443.6	12,883.4	14,350.7	15,482.3	15,850.7	16,035.9	16,891.8	18,112.3
3 実質GDP成長率		%	8.9	▲1.3	6.4	17.3	12.3	11.6	7.9	2.4	1.2	5.3	7.2
4 1人当たりGDP		千トウグルグ ドル (年平均) 米高 レートによる)	2,498.4	2,468.2	3,586.1	4,752.8	5,948.6	6,750.8	7,652.9	7,810.3	7,910.0	8,999.1	10,159.3
	名目		2,137	1,717	2,645	3,756	4,376	4,425	4,209	3,963	3,683	3,687	4,109
	実質 (2005年価格)		1,511	1,466	1,520	1,756	1,936	2,119	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	実質 (2010年価格)		N/A	N/A	3,586.1	4,128.6	4,581.6	5,052.5	5,330.6	5,347.6	5,297.8	5,453.1	5,716.8
4.1 1人当たりGNI	世界銀行アトラスメソッド	名目ドル	1,860	1,882	2,488	3,048	3,988	4,658	4,643	4,218	3,854.0	3,780.0	4,009.0
5 支出項目別GDP (名目)			6,639.3	6,568.4	9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	23,150.4	23,942.9	27,876.3	32,306.0
	合計	10億トウグルグ	4,646.3	4,781.5	6,625.2	8,397.1	11,105.4	13,279.3	15,480.9	16,803.3	16,634.2	18,472.4	20,194.6
	最終消費支出		2,856.0	2,653.3	4,106.3	7,660.6	9,328.6	10,215.2	7,818.4	6,114.6	6,161.6	8,744.4	13,921.7
	総資本形成		▲863.0	▲478.3	▲974.9	▲2,884.0	▲3,745.6	▲4,320.2	▲1,072.3	232.5	1,147.0	659.6	▲1,800.3
	純輸出		655.6	659.6	976.6	1,317.3	1,668.4	1,917.4	2,222.7	2,315.0	2,394.2	2,787.6	3,230.3
6 分配項目別GDP (名目)		10億トウグルグ	1,685.0	2,025.7	2,199.2	3,150.1	4,393.9	4,979.9	5,852.5	6,248.6	6,599.6	7,407.6	7,933.1
	雇用報酬		375.2	467.4	686.1	798.4	1,086.7	1,205.6	1,707.5	1,950.0	2,236.5	2,588.1	2,933.1
	固定資本消耗		687.9	609.3	1,017.3	1,688.8	1,880.6	2,250.1	2,199.6	1,979.0	2,079.0	2,654.9	3,510.7
	生産及び輸入への純課税		3807.5	3,488.2	5,864.0	7,536.4	9,327.3	10,738.6	12,477.5	12,972.8	13,027.8	15,195.6	17,456.4
7 GDP産業別構成比*(名目)			19.2	17.9	11.6	10.2	11.2	13.4	13.3	13.3	13.3	11.5	10.1
	農林業・狩猟採集		31.1	30.9	33.2	32.2	28.6	28.5	29.6	29.0	32.3	37.3	37.7
	鉱工業		20.6	19.8	22.4	21.8	17.8	15.9	17.0	17.6	20.7	24.1	24.3
	採掘・採石		8.3	8.3	8.6	8.6	9.0	10.7	10.6	9.1	8.8	10.7	10.9
	製造業		2.3	2.8	1.8	1.8	1.8	2.0	2.0	1.9	2.8	2.5	2.5
	電気・ガス・水道		5.1	1.6	2.9	3.7	5.9	5.8	5.1	4.7	4.3	4.1	4.2
	建設		6.5	8.3	7.2	6.2	5.2	4.3	4.8	5.2	5.0	4.8	4.6
	輸送・保管		3.9	3.8	3.0	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.1	2.1
	情報・通信		5.3	7.3	7.1	6.8	5.8	6.2	6.8	6.9	6.9	6.0	5.7
	不動産		13.7	12.2	18.7	22.1	19.9	18.4	16.9	16.4	16.1	15.8	16.5
	卸売・小売		3.8	4.1	4.4	3.9	4.2	4.1	4.1	4.6	4.1	4.2	3.8
	行政・防衛・強制社会保障		4.2	4.7	3.9	3.8	4.5	4.4	4.5	4.4	4.4	4.0	3.7
	教育		9.8	9.2	8.0	8.5	12.1	12.4	12.4	13.2	12.4	11.6	11.0
	その他		72.5	73.0	73.4	77.8	78.7	80.1	79.9	80.0	79.1	76.7	77.0
8 GDPに占める民間部門		%	22.1	4.2	13.0	8.9	14.0	12.5	11.0	1.9	1.3	6.4	8.1
9 年間インフレ率 (期末)			28.0	8.0	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	6.6	0.7	4.3	6.8
9.1 年平均インフレ		トウグルグ/ドル	1,169.3	1,437.9	1,355.9	1,265.5	1,359.4	1,525.7	1,818.3	1,970.7	2,147.7	2,440.6	2,472.7
10 年平均為替レート		%	9.2	11.6	9.9	7.7	8.2	7.9	7.9	7.5	10.0	8.8	7.8
11 失業率 (LFS)			35.2	38.7	38.8	33.7	27.4	N/A	N/A	21.6	N/A	29.6	N/A
12 貧困率			990.6	1,137.9	1,147.1	1,124.7	1,151.1	1,198.3	1,206.6	1,243.9	1,275.6	1,357.4	1,388.6
13 経済活動人口		千人	899.8	1,006.3	1,033.7	1,037.7	1,056.4	1,103.6	1,110.7	1,151.2	1,147.8	1,238.3	1,253.0
14 雇用			365.2	348.8	346.6	342.8	370.0	329.1	310.7	327.6	348.4	356.4	334.1
	部門別雇用		104.3	113.2	119.1	128.0	132.8	153.0	149.1	145.4	146.5	167.5	181.7
	農林業・狩猟採集		32.7	49.6	48.8	52.0	59.2	72.4	81.1	88.1	71.4	70.6	76.6
	鉱工業												
	建設												

付表3 モンゴルの統計データ (2)

項目	明細	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018**	
15 国家財政	貿易・輸送・通信その他サービス	千人	195.1	274.957	280.565	283.121	250.9	292	318.4	329.5	311.5	352.6	362.8	
	行政・教育・健康・社会奉仕		161.5	175.7	196.1	186.7	200.0	210.5	205.2	211.3	225.2	241.9	242.5	
	その他		41.0	44.1	42.7	45.2	43.5	46.6	46.2	46.2	49.3	44.8	47.3	55.3
	10億トゥグルグ		2,170	1,994	3,122	4,241	4,887	5,940	6,277	7,145	7,981	5,835	7,275	9,235
	歳入	▲246.7	▲337.7	▲308.1	▲4,997	▲6,018	▲1,131	▲225	▲868	▲1,157	▲3,660	▲1,742	▲12	
	財政赤字・黒字	▲4.5	▲5.2	0.4	▲5.7	▲6.8	▲1.2	▲3.9	▲5.0	▲15.3	▲6.3	0.04		
	GDPに占める財政赤字・黒字比率	1,866.1	1,366.7	2,302.9	3,351.2	3,595.1	3,893.3	3,451.9	3,035.0	2,716.9	3,035.0	2,716.9	2,980.8	3,734.8
	歳入	2,109.6	1,625.0	2,272.1	3,948.7	4,426.8	4,040.6	3,929.3	3,622.0	4,421.0	3,694.7	3,729.9		
	財政赤字・黒字	▲253.5	▲338.3	30.8	▲597.4	▲831.7	▲477.3	▲477.3	▲587.1	▲1,704.1	▲1,704.1	▲713.9	4.9	
	▲232.6	555.5	873.1	17.8	1,639.1	▲1,867.3	▲471.1	▲268.1	▲18.2	1,459.9	▲141.7			
	16 BOP(BPM6)													
	17 金融市場 (期末)	貨幣供給 (M2)	10億トゥグルグ	2,267	2,879	4,680	6,412	7,612	9,453	10,635	10,449	12,159	15,861	19,475
純公的対外資産純高		100万ドル	657	1,327	2,288	2,451	4,126	2,248	1,650	1,323	1,296	3,008	3,549	
18 株式市場	民間金融機関融資 (貸付残高)	10億トゥグルグ	2,636	2,655	3,266	5,043	6,992	10,771	12,504	11,707	12,422	13,615	17,082	
	不良債権 (貸付残高)		189	462	374	330	295	566	626	870	1,052	1,153	1,785	
	個人預金 (貸付残高)		1,374	1,651	2,367	2,554	3,815	4,626	5,227	5,360	7,446	8,936	11,060	
	登録された企業数	社	376	358	336	332	329	261	237	237	227	218	216	
	時価総額	10億トゥグルグ	516	1,374	2,169	1,800	1,671	1,443	1,263	1,474	2,436	2,508		
	市場流動性	%	7.9	9.4	14.1	16.5	10.8	8.7	6.5	6.2	5.5	6.2	8.7	7.8
19 家畜頭数	飼育頭 (名目)	10億トゥグルグ	60.3	23.2	62.9	109.1	144.7	97.6	24.2	30.5	49.0	76.4	210.0	
	同対GDP比率	%	0.9	0.4	0.6	0.8	0.9	0.5	0.1	0.1	0.2	0.3	0.7	
	合計	千頭	43,288.4	44,023.9	32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,144.4	51,982.7	55,979.7	61,549.2	66,219.0	66,480.2	
	国・企業所有		516.5	527.4	337.3	358.2	354.0	351.2	370.8	372.4	365.4	361.6	353.1	
	個人所有		42,771.9	43,496.5	32,392.2	35,977.6	40,566.9	44,793.2	51,611.9	55,607.3	61,183.8	65,857.4	66,107.1	
	山羊		19,669.4	19,651.5	13,863.2	15,934.6	17,556.7	19,227.6	22,008.9	23,992.9	25,574.9	27,946.7	27,124.7	
	牛		18,362.3	19,274.7	14,480.4	15,668.5	18,141.4	20,066.4	23,214.8	24,943.1	27,856.6	30,109.9	30,554.8	
	馬		2,503.4	2,599.3	2,176.0	2,339.7	2,584.6	2,909.5	3,113.9	3,780.4	4,080.9	4,388.5	4,380.9	
	豚		2,186.9	2,221.3	1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8	3,295.5	3,635.5	3,939.8	3,940.1	
	ラクダ		266.4	271.1	269.6	280.1	305.8	321.5	349.3	368.0	401.3	434.1	459.7	
	成畜死亡頭数		1,640.6	1,732.9	1,031.9	651.3	428.9	792.6	401.4	625.6	1,452.1	888.0	2,635.4	
	20 農業生産 (名目)		1,691.7	1,737.3	1,689.3	1,986.0	2,569.4	3,445.0	4,099.1	4,297.0	4,151.7	4,195.4	5,195.9	
主要生産高	合計	10億トゥグルグ	1,377.1	1,307.7	1,353.9	1,585.3	2,114.8	2,937.6	3,468.4	3,728.8	3,496.1	4,389.3		
	牧畜		314.6	429.6	335.4	400.7	454.6	507.4	630.7	568.2	655.7	491.3	806.6	
	農耕		221.3	269.1	241.1	251.4	263.4	299.3	291.7	448.0	400.0	426.2	515.2	
	肉・屠殺重量	千トン	56.3	58.6	45.2	54.8	59.7	57.7	54.9	93.2	92.4	97.7	126.6	
	牛肉・山羊		119.9	168.9	127.0	123.1	123.6	155.0	151.8	220.9	193.1	207.5	236.3	
	皮革		9.8	13.1	9.5	8.7	8.6	11.0	10.2	15.2	14.0	14.5	19.3	
	馬皮		0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.7	
	牛皮		0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7	0.8	0.8	1.2	
	羊皮		4.3	5.3	4.6	4.4	3.7	5.2	5.0	7.4	6.6	7.0	9.4	
	山羊皮		3.8	6.0	3.7	3.3	4.0	4.7	4.3	6.2	5.8	5.9	6.9	
	羊毛		20.8	22.4	17.2	16.2	17.5	20.2	22.3	25.8	27.4	30.6	33.0	
	カンシヤ		5.9	6.4	6.5	5.5	6.3	7.0	7.7	8.9	9.4	10.2	10.9	
21 鉱工業生産 (名目)		457.4	493.7	365.8	529.9	588.0	667.0	765.4	874.4	891.5	919.5	902.4		
乳		47.9	30.8	53.6	69.4	56.6	63.2	72.2	100.6	119.0	96.7	151.9		
穀物		212.9	391.7	328.5	402.5	432.8	350.2	470.0	195.6	475.4	236.9	446.4		
小麦		209.8	388.1	319.3	392.3	418.8	331.5	439.5	183.5	459.1	230.2	429.2		
じゃがいも		134.8	151.2	186.0	201.6	245.9	191.6	161.5	163.8	164.1	120.8	168.4		
その他の野菜		78.6	78.0	91.2	99.1	101.9	104.9	102.9	72.3	93.6	80.6	99.8		
その他		3,461.3	3,594.5	6,481.3	8,777.3	9,821.3	10,443.7	14,402.9	14,803.2	15,663.8	20,963.2	25,299.9		
採掘・採石業小計		2,034.4	2,294.7	4,120.1	5,686.3	5,787.0	6,099.8	9,271.3	8,154.6	8,711.4	12,098.8	14,530.1		
採掘		203.2	482.5	931.5	1,245.6	1,722.6	1,461.1	1,081.7	952.5	1,612.6	3,880.6	5,274.8		
金属鉱石採掘		1,593.7	1,439.1	1,695.0	2,172.3	2,255.6	3,273.7	6,467.5	5,863.6	5,891.3	6,685.6	7,656.8		

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018**	
22 主要製品生産量	原油採掘		44.4	145.4	164.4	273.4	430.7	770.9	1,125.2	835.0	722.8	897.8	966.3	
	その他		193.1	227.7	1,329.3	1,094.9	1,378.1	594.0	596.9	503.5	484.7	634.8	632.3	
	製造業小計		1,093.2	928.8	1,617.1	2,272.8	3,012.1	3,212.8	4,042.7	5,320.2	5,210.1	6,780.3	8,424.7	
	食品・飲料		365.1	395.4	638.2	821.4	1,001.0	1,058.7	1,331.9	3,158.5	2,908.5	3,281.7	4,097.2	
	繊維製品		217.0	195.5	210.8	196.3	205.7	283.9	312.2	316.9	339.0	340.3	457.2	
	衣料		27.4	20.8	138.1	201.5	204.3	226.3	276.9	288.7	334.0	426.5	371.4	
	たばこ		14.4	22.7	26.2	39.5	42.0	59.5	71.4	62.9	67.5	75.6	70.3	
	皮革・皮革製品・靴		8.3	9.5	52.2	33.2	40.1	40.8	59.1	67.0	67.2	73.8	66.1	
	木・木製品		25.0	25.6	50.9	65.5	95.9	95.7	95.0	109.3	112.1	142.5	182.8	
	出版・印刷・記録メディア		29.5	32.2	37.6	54.3	88.8	73.5	67.1	72.6	86.7	91.3	136.3	
	化学製品		18.2	12.6	22.2	45.3	62.9	53.6	59.8	55.9	123.1	123.1	154.3	
	その他非金屬製品		227.1	78.2	140.6	109.5	126.9	126.9	330.7	305.4	315.7	243.9	284.3	352.1
	石炭・石油精製品		84.2	67.4	144.5	204.6	362.2	330.7	366.5	315.4	237.5	347.8	347.8	533.4
	その他		0.3	0.2	22.4	296.3	508.1	563.5	676.7	138.1	345.2	1,178.0	1,425.7	
	電気・水道小計		333.8	371.0	744.0	818.2	1,022.3	1,131.2	1,089.0	1,328.5	1,742.3	2,084.0	2,345.1	
	石炭		10.1	14.4	25.2	32.0	29.9	30.1	25.3	24.2	24.2	35.5	48.1	51.4
	原油		1,174	1,870	2,181	2,549	3,636	5,129	7,405	8,769	8,250	7,624	6,389	
	鉱石精鉱		142.9	115.3	140.7	116.4	157.2	76.4	71.9	47.3	34.1	55.2	80.7	
	鉱石		545.8	628.8	727.0	658.7	484.4	161.7	303.0	183.5	167.7	108.9	101.2	
	35%銅精鉱		362.3	370.9	357.1	347.4	347.6	533.3	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
	銅精鉱		N/A	N/A	N/A	514	518	803	1,080	1,335	1,445	1,318	1,311	
	47%モリブデン精鉱		4.0	5.1	4.7	4.2	4.1	3.9	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
モリブデン精鉱		N/A	N/A	N/A	4.0	3.9	3.7	4.1	5.2	5.2	5.2	5.8		
亜鉛精鉱		143.6	141.5	112.6	104.7	119.1	104.1	93.2	89.6	100.2	82.7	87.9		
亜		15.2	9.8	6.0	5.7	6.0	8.9	14.5	14.5	18.4	19.8	20.7		
鉄鉱石		1,387	1,379	3,203	5,678	7,561	6,011	6,293	4,274	4,936	7,695	6,225		
セメント		269.3	234.8	322.5	425.8	349.4	258.8	411.3	410.1	432.4	675.2	933.8		
鋼ピレット		81.4	50.1	64.2	60.0	68.1	56.0	64.4	43.7	16.8	21.0	29.2		
金屬棒		75.9	37.7	61.8	55.4	57.0	69.3	73.9	49.5	16.6	16.3	31.6		
99.99%銅		2.6	2.5	2.7	2.4	2.3	2.3	2.1	15.0	15.0	14.7	14.2		
電線		705.8	298.5	147.3	1,263.0	1,414.5	145.9	228.0	93.7	40.0	50.4	95.1		
肉		12.0	18.3	12.0	13.2	13.2	19.8	16.8	12.6	8.9	25.5	45.2		
缶詰肉		538.9	343.3	178.4	114.6	130.0	231.2	250.5	81.8	158.0	185.5	233.5		
ソーセージ		1,696	1,597	1,706	2,162	2,192	2,261	3,338	3,361	4,628	4,636	5,687		
腸		641.1	1,057.1	1,288.5	1,250.8	941.9	696.1	407.3	625.6	878.2	779.9	600.9		
乳・乳製品		16.6	32.3	42.0	55.0	72.4	63.3	70.5	69.6	63.3	86.6	135.0		
ラクタの結晶糸		28.1	56.4	90.2	10.0	11.6	9.9	6.7	7.4	-	-	2.0		
製毛カシマヤ		1,723.8	1,586.7	824.7	874.3	417.0	521.8	776.3	754.5	776.3	1,101.8	1,160.3		
洗い上げ羊毛		35.0	36.9	15.3	25.8	8.2	14.7	18.5	23.0	12.2	12.2	30.2		
洗いたげ羊毛		1.8	1.3	2.3	1.8	1.1	0.9	1.4	1.8	1.8	7.0	8.7		
絨毯		856.5	542.2	609.6	850.8	915.8	852.9	743.6	680.1	439.1	497.9	528.2		
カンシヤ製品		2,148.2	639.2	801.1	863.5	795.6	932.9	954.4	829.3	812.5	1,008.4	1,461.3		
フェルト		69.0	70.2	104.5	208.0	219.4	142.0	127.9	125.6	89.4	114.9	112.1		
フェルトの靴		2.5	6.4	19.2	25.2	22.1	15.2	8.0	12.0	0.5	0.3	0.4		
革靴		2.7	2.3	2.2	2.9	9.9	10.4	39.7	49.9	34.1	42.3	44.4		
革製飾品		2.7	3.7	5.6	5.3	9.7	5.7	8.0	7.3	10.9	16.8	7.7		
羊皮のコート		11.4	12.1	16.6	22.5	9.0	16.8	14.1	10.2	9.2	17.9	9.9		
電気		4,001	4,039	4,313	4,536	4,816	5,020	5,376	5,513	5,667	6,027	6,535		
熱エネルギー		7,760	8,321	8,363	8,683	9,322	9,512	10,032	10,680	10,799	11,296	12,505		
水道		65.4	63.3	61.7	62.0	62.8	64.6	65.5	62.6	61.0	62.7	68.2		
100万立法メートル		9.1	9.0	12.1	16.3	15.7	14.6	17.4	13.5	16.6	19.2	22.1		
建築物合計		8.3	7.9	10.3	11.4	12.1	12.1	12.5	11.5	12.4	13.5	15.3		
23 輸送														
鉄道														

付表3 モンゴルの統計データ (4)

項目	明細	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018**	
24 情報・通信	旅客合計		3,607	3,179	3,607	4,696	4,972	4,604	5,235	4,061	4,073	4,378	4,693	
	鉄道	100万人キロ	1,400	1,009	1,220	1,400	1,485	1,395	1,195	997	956	973	994	
	道路		1,215	1,536	1,480	2,322	2,263	1,898	2,793	1,941	1,960	2,041	2,126	
	航空		992	635	907	974	1,223	1,312	1,247	1,157	1,157	1,363	1,573	
	車両台数	千台	190.5	224.1	254.5	312.5	345.5	384.9	437.7	482.0	499.2	536.4	585.4	
	個人所有		127.5	153.9	172.6	208.5	228.3	259.3	303.7	343.3	360.5	388.4	426.1	
	改良道路の総延長	千キロメートル	6.55	6.69	6.73	7.63	7.65	8.88	9.43	9.43	9.81	10.13	10.4	10.8
	舗装		5.77	2.82	3.02	4.06	4.08	5.84	6.46	7.13	7.13	7.46	8.43	9.0
	電話回線数	千人当たり	57	53	52	49	56	56	75	79	87	96	101	105
	パソコン台数		57	70	136	157	175	182	181	182	196	177	199	202
	携帯電話利用者数***	千人	1,746	2,209	2,533	2,942	3,426	4,247	4,972	5,664	5,205	5,415	5,868	6,202
	インターネットサービス利用者数	千人	30	56	77	85	67	67	55	59	66	60	75	72
	インターネットテレビ利用者数	千人	42	106	200	458	696	762	1,863	2,430	2,873	3,588	4,295	4,925
25 対外貿易	ターミナルテレビ利用者数	千人	101	113	179	293	452	517	682	713	773	870	899	
	貿易総額	100万ドル	5,779	4,023	6,109	11,416	11,123	10,627	11,011	8,467	8,274	10,538	12,887	
	輸出		2,535	1,885	2,909	4,818	4,385	4,269	5,774	4,669	4,916	6,201	7,012	
	輸入		3,245	2,138	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	4,337	5,875	
	貿易収支	%	▲710	▲252	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	1,568	1,863	1,137	
	貿易収支のGDPに占める割合		▲12.7	▲5.5	▲4.1	▲17.1	▲19.2	▲16.6	4.4	7.4	14.0	16.3	8.7	
	国別輸出額	中国		1,635.9	1,393.9	2,486.3	4,439.9	4,059.7	3,706.3	5,073.4	3,910.1	3,901.6	5,307.4	6,542.8
		ロシア		86.3	68.2	82.7	96.3	79.6	61.8	61.6	66.9	55.8	67.7	85.9
		韓国		29.9	15.5	30.5	37.9	12.3	13.0	13.5	66.6	8.5	11.6	21.2
		日本		27.6	4.6	2.7	11.0	5.6	10.5	20.3	14.0	14.0	14.8	26.5
		アメリカ		114.2	13.9	6.0	5.0	3.6	3.9	15.4	18.7	10.5	8.3	7.6
		カナダ		174.6	147.5	141.6	90.8	117.3	135.5	1.2	1.6	3.7	2.4	2.3
		イギリス		165.8	126.9	67.4	20.0	11.9	200.7	398.7	337.7	557.2	660.5	172.9
イタリア			42.2	31.4	31.8	49.8	31.6	51.5	51.4	43.4	33.6	43.3	54.1	
その他			258.0	83.5	79.5	66.8	63.1	85.9	134.6	194.0	131.4	84.6	98.5	
食品・飲料			27.1	42.7	60.2	29.6	15.5	20.4	44.8	17.2	44.8	60.7	131.1	
繊維			0.4	1.1	4.3	4.9	6.0	9.6	3.1	3.1	4.0	6.4	2.7	
鉄鋼			0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
商品グループ別輸出額 (SITC分類)		飲料・たばこ	100万ドル	1,435.6	1,005.4	1,505.0	1,977.9	1,873.3	2,123.9	3,638.1	3,033.8	2,470.8	2,599.3	3,243.5
	農産物		297.4	437.5	1,055.6	2,554.6	2,259.4	1,650.0	1,496.1	949.7	1,316.7	2,648.9	3,210.4	
	動物性		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	植物性		34.2	1.0	1.3	1.4	1.5	2.0	2.2	2.4	3.3	2.7	1.3	
	化学工業生産品		67.4	46.3	53.9	78.0	54.3	57.9	86.7	111.4	116.2	129.4	117.3	
	燃料		34.9	23.7	22.8	23.6	24.3	66.6	93.6	71.4	138.3	39.8	50.0	
	機械および輸送用機器		37.5	19.1	27.0	37.6	28.0	28.8	31.9	33.0	47.1	47.3	52.5	
	雑貨		599.9	308.5	178.3	109.8	122.3	309.8	405.2	420.6	758.4	595.4	1,445.5	
	特殊取扱品		348.8	587.0	588.7	575.9	574.3	649.8	1,379.0	1,477.8	1,562	1,447	1,437	
	絹織物		348.8	314.0	405.6	407.1	428.9	338.1	313.7	280.1	248.8	319.3	555.2	
	亜鉛精鉱		137.5	150.7	119.8	121.2	140.9	130.9	99.4	84.1	126	118.2	123.9	
	石灰		4,169	7,113	16,726	21,296	20,916	18,373	19,499	14,473	25,811	33,399	36,265	
	タンクステン鉱		215.3	255.7	112.6	163.4	226.9	482.9	1,520	1,703	1,467	1,016	835	
金		22.1	10.9	5.1	2.6	2.8	2.8	7.6	10.0	11.3	19.2	14.6		
肉		10.3	18.0	26.8	10.2	3.1	3.0	2.3	2.3	4.7	8.9	29.3		
皮革		0.3	0.3	1.0	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.5	0.2	0.6		
製毛カンミヤ		1.6	1.6	1.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6		
織物		200.0	200.0	100.0	156.4	145.9	50.1	109.9	90.9	89.2	100.0	100.0		
ニット製品		3,485.2	271.1	433.8	437.8	356.6	409.7	365.6	367.2	430.1	554.8	632.0		
縫製品		381.1	193.2	112.6	13.6	0.9	0.7	2.0	2.5	6.7	16.7	24.1		
中国		1,242.3	772.8	1,624.7	1,847.4	1,561.9	1,549.3	1,021.0	880.4	1,219.2	1,710.3	1,968.8		
日本		898.7	538.6	971.0	2,023.9	1,873.5	1,822.6	1,767.9	1,389.9	1,061.2	1,427.7	1,968.8		
その他		238.5	97.0	196.5	490.2	501.6	444.2	367.8	274.6	330.6	363.2	561.0		

付表3 モンゴルの統計データ (5)

項目	明細	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018**
I. 食料品	主要輸入品目												
	小麦	千トン	171.3	114.7	66.2	7.4	4.1	0.1	34.2	21.1	158.5	13.6	232.0
	小麦粉	千トン	132.9	105.7	65.2	67.7	50.1	23.9	17.5	20.5	30.0		
	植物油	トン	1.3	6.7	8.7	5.1	6.0	5.7	8.8	9.3	10.6	12.5	13.5
	バター	トン	77.1	83.2	106.1	101.4	108.3	139.4	143.2	224.2	292.4	408.8	327.5
	グラニュー糖	トン	42.9	26.3	38.0	38.4	44.9	44.4	44.6	39.3	50.0	50.1	66.3
	米	千トン	27.9	19.0	25.9	12.0	31.6	20.4	29.6	24.5	26.6	34.3	44.1
	ジャガイモ	千トン	35.4	23.2	8.5	5.8	3.2	0.0	5.4	17.1	0.7	0.4	2.9
	緑茶	トン	2.7	2.5	2.3	2.6	2.0	2.0	2.3	1.6	1.8	1.7	2.0
	果物	千トン	17.0	17.5	15.8	15.5	20.6	25.3	27.8	29.1	36.4	21.9	23.3
	清涼飲料	千トン	9.9	7.2	12.5	20.2	22.7	25.4	21.0	15.9	20.3	21.6	23.8
	ビール	千トン	20.5	10.6	18.8	21.9	28.7	33.2	21.7	15.9	16.7	6.4	7.4
	香たばこ	千トン	1,867	1,549	1,321	1,824	2,138	1,948	2,043	2,026	2,247	2,918	2,551
たばこ	千トン	1,532	1,317	460	277	227	246	246	246	302	303	226	247
石炭	千トン	7.0	5.9	5.6	6.8	6.3	5.2	5.8	5.3	5.4	5.7	6.1	
II. 非食品消費財	洗剤	千トン	5.1	5.2	5.5	6.8	7.8	8.2	8.1	7.5	7.2	8.5	9.3
	冷蔵庫・冷凍庫	千台	75.6	41.4	69.1	102.9	93.9	89.2	118.2	57.8	78.3	106	112
	洗濯機	千台	58.3	37.2	51.0	69.4	57.0	64.6	58.9	38.5	61.3	74.9	86.8
	アーク処理装置及びその部品	千台	105.7	57.1	102.4	131.6	75.5	95.0	69.8	86.1	86.7	76.9	97.0
	テレビ	千台	91.1	49.8	113.5	234.0	254.3	251.8	253.5	193.2	151.1	147.5	144.1
	窓ガラス	千平方メートル	1,436.6	963.2	923.4	824.9	1,848.4	2,735.0	2,645.9	1,920.6	1,534.7	1,443.2	2,379.6
	寝具	千トン	27.3	23.1	31.2	45.7	67.7	75.8	57.2	59.0	65.1	105.1	118.6
	寝業肥料	千トン	643.7	307.8	455.9	785.9	1,192.3	1,525.4	1,506.0	884.3	252.6	91.0	35.8
	セメント	千トン	163.8	111.2	191.5	202.6	219.2	155.6	103.5	145.7	174.2	236.7	48.9
	タイヤ	千台	38.5	11.7	26.4	57.6	46.4	44.7	41.2	37.1	37.7	48.9	64.0
	車	千台	18.1	4.6	12.2	24.9	22.4	18.0	12.5	7.7	6.8	14.2	22.3
	トラック	千台	366.0	323.0	284.7	325.4	369.0	380.1	416.0	433.5	384.7	410.9	435.2
	石油	千トン	428.3	416.2	499.4	647.3	715.5	773.5	685.9	655.0	548.1	805.3	848.8
IV. 燃料・エネルギー	千トン	31.6	14.7	16.2	25.1	36.2	38.8	26.2	27.3	24.8	33.5	40.3	
ジェット燃料		6.8	4.6	5.3	6.7	3.9	2.6	3.1	3.2	2.6	2.2	3.0	
マズット		2.8	2.9	3.0	4.8	1.1	0.9	1.0	0.9	0.9	0.5	0.4	
潤滑油		197.6	156.5	282.9	275.5	366.0	1,195.5	1,349.2	1,384.8	1,420.2	1,574.3	1,665.7	
電気	GWh	838.5	569.8	1,629.1	4,476.6	4,207.8	2,018.7	230.7	82.9	▲4,170.9	1,445.8	2,136.7	
純流動	100万ドル	844.7	623.6	1,691.4	4,571.2	4,272.5	2,059.7	337.1	94.2	▲4,156.4	1,494.4	2,173.7	
流入		6.2	53.8	62.3	94.6	64.7	41.0	106.4	11.3	14.5	48.6	37.0	
流出													

(注) 1. *GDPデータは、2005年及び2010-2016年供給・利用表に基づいて修正した。 2. **一部は予測値である。 3. ***1台以上の携帯電話を契約した人数。 4. N/A=該当なし。 5. - =生産なし。

6. LFS=労働力調査。

(出所) 1. モンゴル国家統計局 (Mongolian Statistical Yearbook) 各年版。2. 26は、モンゴル銀行

▲はマイナ値を示す。

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
1	人口	総人口	47,008	47,370	47,645	47,892	48,083	48,185	48,438	48,684	49,055	49,308	49,554	49,937	50,200	50,429	50,747	51,015	51,246	51,446	51,607	
		経済活動人口(注1)	22,151	22,511	22,982	23,043	23,544	24,351	24,551	24,852	24,964	25,339	25,781	26,008	26,836	27,163	27,418	27,748	28,153	28,418	28,748	29,095
		失業率(注2)	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.5	3.3	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7
	産業別雇用構造(注3)	第1次産業	20.4	19.9	19.2	19.1	18.6	18.1	17.6	17.2	16.9	16.4	17.0	16.9	16.6	16.6	16.7	16.9	17.3	17.1	16.8	16.8
		第2次産業	69.0	70.2	71.5	72.1	73.3	73.9	74.7	75.4	75.9	76.6	76.4	76.7	76.9	77.2	77.4	77.5	78.0	78.3	78.3	78.2
		第3次産業	635.185	688.165	761.930	810.915	876.033	919.797	966.055	1,043.258	1,104.492	1,151.708	1,265.008	1,332.681	1,377.457	1,429.465	1,486.079	1,564.124	1,641.786	1,730.399	1,782.693	1,826.693
	2	名目GDP (2010年基準)	5,618	5,331	6,089	6,804	7,653	8,980	10,117	11,227	10,077	9,023	10,943	12,027	12,224	13,094	14,110	13,924	14,147	15,302	16,198	16,968
	3	1人当りの名目GDP	ドル	11,951	11,234	12,781	14,206	15,977	18,636	20,873	23,062	21,421	18,300	22,083	24,084	24,950	25,886	27,097	27,607	29,744	31,370	33,170
	4	名目GDP成長率(2010年基準)	%	-	4.5	7.4	2.9	4.9	3.9	5.2	5.5	2.8	0.7	6.5	3.7	2.3	2.9	3.3	2.8	2.9	3.1	2.7
5	民間最終消費支出	金額	341,442	376,803	423,157	434,864	449,981	490,170	509,907	546,429	579,053	594,883	636,713	679,142	707,614	721,800	748,201	771,239	798,729	832,236	-	
		構成比	53.8	54.8	55.5	53.6	51.4	52.2	52.4	52.2	52.4	51.7	50.3	51.0	51.4	50.9	50.3	49.3	48.7	48.1	-	
	政府最終消費支出	金額	72,019	83,865	92,460	101,103	112,039	122,735	133,501	145,311	161,751	174,706	183,109	194,391	204,324	214,467	224,724	234,166	249,167	265,347	-	
		構成比	11.3	12.2	12.1	12.5	12.8	13.3	13.8	13.9	14.6	15.2	14.5	14.6	14.8	15.0	15.1	15.0	15.2	15.3	-	
	固定資本形成	金額	200,825	211,085	231,519	253,413	273,320	288,859	286,970	318,339	346,612	360,697	366,324	403,045	407,307	418,289	433,266	458,420	487,274	538,517	-	
		構成比	31.6	30.7	30.4	31.3	31.2	30.9	30.7	30.5	31.4	31.3	30.5	30.2	29.6	29.3	29.2	29.3	29.3	29.7	31.1	-
	在庫投資	金額	8,416	6,097	4,222	6,201	8,036	11,976	18,937	21,550	18,075	13,075	19,264	36,191	19,722	▲2,888	1813	▲6,105	▲7,013	▲784	-	
		構成比	1.3	0.9	0.6	0.8	0.9	1.3	2.0	2.1	1.6	▲2.9	1.5	2.7	1.4	▲2.0	0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.0	-	
	財・サービス	金額	13,182	10,693	11,429	16,310	33,543	22,397	7,547	11,751	▲11,751	▲119	53,979	40,289	19,922	38,490	71,178	78,076	108,883	112,554	93,489	
		構成比	2.1	1.8	1.5	2.0	3.8	2.4	0.8	1.1	▲0.0	4.7	3.2	1.5	2.8	5.0	5.3	7.0	6.9	5.4	-	
誤差脱出	金額	▲669	▲378	▲847	▲976	▲886	▲180	▲807	▲122	▲881	299	0	0	0	0	0	▲3,079	1,075	1,596	-		
	構成比	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.1	-		
6	名目GDPの産業別構成(注4)	金額	25,049	25,401	25,363	25,490	27,896	26,129	26,036	25,918	24,983	27,033	28,237	30,454	30,775	30,437	31,560	32,612	31,647	33,935	35,348	
		構成比	3.9	3.7	3.4	3.1	3.2	2.8	2.7	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	1.9	2.0	2.0	
	鉱業	増加率	1.682	1.674	1.778	1.756	1.818	2.029	1.962	2.034	2.240	2.238	2.199	2.297	2.279	2.471	2.520	2.577	2.802	2.815	2.772	
		構成比	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	製造業	増加率	▲0.4	0.2	0.2	▲0.2	3.5	11.6	▲3.3	3.7	10.1	▲0.1	▲1.7	4.0	▲0.4	8.4	2.0	2.3	8.7	0.5	▲1.5	
		金額	165,229	169,740	184,578	193,549	225,328	234,697	242,292	265,627	284,940	300,037	351,771	379,521	388,010	403,657	408,510	423,652	464,300	477,112	485,281	
	電気・ガス・水道	増加率	26.0	24.7	24.2	23.9	25.7	25.5	25.1	25.5	25.8	26.1	27.8	28.5	28.2	28.2	27.5	27.1	26.8	27.6	27.2	
		金額	16,089	17,574	19,234	20,654	20,770	21,305	22,012	22,932	16,619	21,246	25,632	23,994	26,178	30,239	37,374	44,989	49,879	47,531	43,781	
	建設業	増加率	2.5	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2	1.5	1.8	2.0	1.8	1.9	2.1	2.5	2.9	3.0	2.7	2.5	2.5	2.5	
		金額	34,232	37,707	41,500	49,558	52,086	53,214	54,813	57,994	57,618	59,610	58,534	59,959	64,251	67,267	74,522	84,374	94,323	94,168	94,168	
卸・小売、宿泊・飲食	増加率	5.4	5.5	5.4	6.1	5.9	5.8	5.7	5.6	5.2	5.2	4.6	4.4	4.4	4.5	4.5	4.8	5.1	5.4	5.3		
	金額	71,849	76,213	81,720	83,630	87,399	91,170	97,228	104,481	113,314	118,141	130,351	140,705	146,808	150,252	152,205	156,363	164,350	188,423	173,940		
運輸および保管	増加率	3.9	3.8	3.7	3.8	4.0	3.9	3.8	3.9	3.8	3.5	3.5	3.2	3.2	3.3	3.4	3.6	3.6	3.6	3.3		
	金額	38,189	38,189	48,996	50,091	49,992	53,820	55,741	61,891	64,992	65,352	71,670	77,873	75,809	72,478	75,860	78,700	81,076	85,784	94,593		
金融・保険	増加率	5.1	5.5	6.4	6.2	5.7	5.9	5.8	5.9	5.7	5.7	5.7	5.8	5.5	5.1	5.1	5.0	4.9	5.0	5.3		
	金額	18.2	28.3	2.2	▲0.2	7.7	3.8	11.0	4.9	0.7	9.7	8.7	▲4.4	▲4.4	4.7	3.7	3.0	5.8	10.3	10.3		

付表4 韓国の統計データ (2)

No.	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
	不動態・貸与	金額	53,541	56,250	60,880	65,247	68,858	72,385	75,499	80,210	84,580	88,208	91,042	94,716	98,924	103,527	109,549	114,819	118,360	122,283	125,357
		構成比	13.3	12.8	11.9	11.7	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3
	増加率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共行政・国防	金額	35,082	38,686	42,893	47,191	51,894	56,719	60,466	64,330	71,209	76,178	78,866	83,291	88,655	93,776	98,334	102,948	107,600	114,833	121,821
		構成比	5.5	5.6	5.6	5.8	5.9	6.2	6.3	6.2	6.6	6.6	6.2	6.2	6.2	6.4	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
	増加率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育サービス	金額	27,071	30,768	34,409	38,574	42,608	45,768	50,064	54,332	59,746	63,749	66,560	71,999	74,008	76,237	77,664	79,433	82,366	84,388	88,936
		構成比	4.3	4.5	4.5	4.8	4.9	5.0	5.2	5.4	5.4	5.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	4.7	4.6	4.7
	増加率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	保健・社会福祉	金額	14,159	18,917	19,836	21,854	24,027	26,731	29,614	33,288	35,947	40,626	43,825	46,656	50,031	52,852	57,130	61,980	68,101	74,356	81,116
		構成比	2.2	2.7	2.6	2.7	2.9	3.1	3.2	3.3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.7	3.8	4.0	4.1	4.1	4.3	4.6
	増加率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信	金額	25,483	30,077	34,467	35,695	36,479	39,429	40,816	41,961	42,364	43,989	45,364	46,827	48,774	50,589	52,511	54,257	56,711	57,681	58,965
		構成比	4.0	4.4	4.5	4.4	4.2	4.3	4.2	4.3	4.3	4.3	3.8	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.3
	増加率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他のサービス	金額	14,714	16,666	18,933	19,953	20,659	21,797	23,493	25,760	27,874	29,268	31,115	32,749	34,309	35,580	36,785	37,191	38,471	39,348	41,159
		構成比	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3
	増加率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳入	金額	92,602	102,008	113,380	119,676	126,459	134,867	144,018	152,618	161,985	172,550	184,550	197,985	212,883	229,330	247,203	266,586	286,387	275,010	301,417
		構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	歳出	金額	87,465	96,669	108,018	117,223	126,236	135,216	144,963	154,918	165,018	176,385	188,225	201,283	218,930	228,138	238,225	247,203	258,566	268,387	275,010
		構成比	94.3	94.6	94.4	94.3	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4
	増加率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳出/名目GDP	%	13.8	14.3	14.3	14.5	13.5	14.7	15.2	15.0	15.8	17.7	15.9	15.8	16.2	16.5	16.6	16.5	16.3	15.9	16.9
	単身費/名目GDP	%	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
	機能別歳出割合(中央政府、一般会計基準)	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般・地方行政	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共秩序及安全	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外交・統一	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国防	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	文化及び観光	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	保健	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農林水産	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	産業・中小企業及びエネルギー	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交通及び物流	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通信	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国土及び地域開発	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	科学技術	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	M2(平线)	金額	691,394	739,337	824,228	889,989	929,641	999,960	1,076,682	1,197,095	1,367,713	1,508,550	1,639,615	1,708,985	1,798,628	1,895,761	2,009,576	2,182,912	2,342,621	2,471,228	2,626,892
	M2対前年伸び率	%	-	6.9	11.5	7.9	4.6	6.9	8.3	11.2	14.3	10.3	8.7	4.2	5.2	4.8	6.6	8.6	7.3	5.5	6.3
	M2/名目GDP	%	108.8	107.4	108.2	109.6	106.1	108.1	111.5	114.7	123.8	131.0	128.6	128.2	130.6	131.9	135.2	138.6	142.7	142.8	147.4
	物価指数	2010=100	79.1	78.7	78.5	80.2	85.1	86.9	87.7	89.9	96.5	96.3	100.0	106.7	107.5	105.7	105.2	101.0	99.1	102.5	104.6
	消費者物価指数	2015=100	66.6	69.3	71.2	73.7	76.3	78.4	80.2	82.2	86.1	88.5	91.1	94.7	96.8	98.0	99.3	100.0	101.0	102.9	104.5
	ウエブサイト	1131.12	1299.99	1250.65	1191.95	1143.74	1024.13	955.08	923.16	1163.36	1276.35	1156	1107.99	1126.76	1095.04	1053.12	1131.62	1160.41	1130.48	1100.59	

付表4 韓国の統計データ(3)

No.	区分	単位																			
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
11	貿易(通関ベース)(注5)	輸出(A)	1,723	1,504	1,625	1,938	2,538	2,844	3,255	3,715	4,220	3,635	4,664	5,552	4,579	5,566	5,727	5,288	4,954	5,737	6,049
	輸入(B)	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,612	3,094	3,668	4,333	3,231	4,522	5,244	5,196	5,166	5,255	4,362	4,062	4,785	5,552	
	貿易規模(A+B)	3,327	2,915	3,146	3,726	4,783	5,457	6,348	7,283	8,573	6,866	8,916	10,796	10,762	10,762	10,982	9,633	9,016	10,622	11,401	
	貿易収支(A-B)	118	93	103	150	232	161	146	161	146	146	308	283	442	472	903	682	92	892	567	
	貿易/名目GDP	59.2	54.7	51.7	54.8	62.5	60.8	64.9	65.6	66.1	66.8	67.1	68.1	67.8	67.8	68.7	67.8	67.7	66.7	66.8	70.4
	対アメリカ	輸出	37,611	31,211	32,780	34,219	42,849	41,343	43,184	45,766	46,377	37,650	49,916	56,208	58,525	62,052	70,285	69,322	66,462	68,610	72,720
	(通関ベース)(注6,7)	輸入	29,242	22,376	23,009	24,814	28,783	30,586	33,664	37,279	38,393	29,093	40,403	44,569	43,341	41,512	45,283	44,024	43,216	40,749	58,988
		貿易収支	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	10,757	9,529	8,547	8,012	8,557	15,184	11,639	15,184	20,541	25,002	25,809	23,246	17,860	13,742
	対中国	輸出	18,455	18,190	23,754	35,110	49,763	61,915	69,459	81,985	91,389	86,703	116,838	134,193	134,923	145,889	145,288	137,124	124,433	142,102	162,125
		輸入	12,791	13,303	17,400	21,909	29,695	38,648	48,557	58,028	78,932	76,930	94,246	107,574	86,432	80,176	83,063	90,082	90,250	86,980	97,860
		貿易収支	5,666	4,888	6,354	13,201	20,178	23,267	20,903	18,957	14,459	32,457	46,564	47,753	53,538	62,817	55,205	46,874	37,453	44,242	55,656
	対ロシア	輸出	788	938	1,066	1,659	2,339	3,864	5,179	8,088	9,748	4,194	7,760	10,305	11,097	11,949	10,129	4,868	4,769	6,907	7,321
		輸入	2,050	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	4,573	6,977	6,340	5,789	9,689	10,852	11,354	11,496	15,669	11,308	8,641	12,040	17,304
		貿易収支	▲1,172	▲991	▲1,152	▲863	▲1,332	▲722	▲606	▲1,110	▲1,408	▲1,595	▲2,140	▲547	▲257	▲346	▲5,540	▲6,623	▲3,872	▲5,133	▲10,183
	対日本	輸出	20,466	16,506	15,143	17,276	21,701	24,027	26,534	29,370	29,232	21,771	28,176	33,680	38,796	34,682	32,184	25,577	24,355	28,816	30,298
		輸入	31,828	26,633	29,866	36,313	46,144	48,403	51,926	60,956	49,428	64,296	68,320	64,363	60,029	53,768	45,854	47,447	49,125	54,904	
		貿易収支	▲11,362	▲10,128	▲14,713	▲19,037	▲24,443	▲24,376	▲25,392	▲39,880	▲37,704	▲27,657	▲46,120	▲28,640	▲25,267	▲25,367	▲21,585	▲20,277	▲23,112	▲28,309	▲44,615
対北朝鮮	輸出	273	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521	1,136	1,262	147	1	21	
	輸入	182	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074	615	1,206	1,452	186	0	11	
	貿易収支	101	51	98	146	181	375	311	267	▲44	▲189	▲176	▲113	▲177	▲95	▲10	▲190	▲99	1	31	
対モンゴリ	輸出	55	77	87	100	75	78	110	170	238	167	192	350	433	400	347	246	209	228	308	
	輸入	2	2	6	4	5	5	6	21	31	21	39	61	54	24	46	10	14	24	27	
	貿易収支	53	74	82	96	71	73	104	149	207	146	153	289	380	373	323	199	198	214	281	
合計	輸出	172,268	150,439	162,471	193,818	253,845	284,419	325,465	371,488	422,007	363,534	466,384	555,214	547,870	559,632	572,665	526,757	495,428	573,694	604,660	
	輸入	30,286	26,316	25,460	27,306	29,626	26,346	26,864	27,470	29,416	27,498	32,690	38,935	40,459	38,995	38,606	35,366	35,425	35,961	35,818	
	貿易収支	141,982	124,123	137,011	166,512	224,219	258,073	298,599	344,018	392,592	336,036	433,694	506,757	507,411	520,637	538,059	491,391	460,003	537,733	568,842	
100万ドル	機械類	11,997	11,640	12,825	16,008	22,605	32,033	28,985	36,164	42,950	32,772	44,041	54,547	55,657	55,265	57,879	57,348	55,173	63,285	69,300	
	精密機器	62,043	47,360	56,117	68,189	87,770	88,269	115,743	126,914	127,182	121,217	154,148	156,883	155,969	171,177	174,446	170,509	153,393	191,994	214,809	
	電子機器	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577	27,180	30,497	34,483	31,288	22,939	31,782	40,910	42,988	44,283	44,821	41,721	37,496	38,831	38,248	
	自動車	25,103	23,615	21,888	25,859	34,791	46,131	43,307	51,187	69,874	50,316	71,471	101,653	108,411	106,681	105,142	85,735	79,219	89,696	103,876	
	船舶	8,229	9,699	10,672	11,104	15,321	17,232	12,662	26,855	41,294	42,825	47,112	54,594	38,190	36,689	38,690	38,802	33,467	41,363	20,710	
その他	輸出	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	303,383	336,946	435,212	323,085	425,212	524,413	519,594	519,586	525,515	436,459	406,193	478,478	535,522	
	輸入	24,338	23,299	25,665	29,344	37,171	46,303	34,715	44,311	47,655	33,581	49,537	60,110	60,221	60,015	60,015	58,968	54,927	63,641	74,267	
	貿易収支	136,143	117,799	126,461	149,483	187,292	214,935	266,672	292,635	287,557	289,504	374,876	464,303	459,373	459,579	465,500	377,491	351,766	414,837	461,255	
100万ドル	穀物	2,438	2,529	2,665	2,934	3,717	3,365	3,471	4,750	7,422	5,298	5,925	7,514	7,870	8,459	7,938	6,923	6,172	6,006	6,765	
	燃料	37,801	33,790	32,140	38,155	49,355	66,687	85,347	94,626	140,992	90,959	121,250	171,914	184,331	177,903	173,655	102,068	80,572	108,710	145,655	
	鉱物	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517	9,368	13,060	16,043	19,598	13,660	28,302	24,729	24,582	24,729	24,582	17,571	15,512	20,723	21,395	
	化学	12,671	10,070	13,128	15,422	19,353	22,727	25,201	29,172	33,115	28,708	37,667	44,188	43,757	43,773	43,858	39,579	39,067	44,023	49,992	
	鉄鋼	6,007	5,000	6,268	8,205	13,251	16,068	17,701	24,076	37,072	21,561	27,312	30,351	26,934	26,934	27,014	21,153	18,884	20,321	19,716	
	非鉄金属	4,845	4,223	4,443	4,683	5,279	7,766	8,600	12,329	14,306	13,359	9,111	12,618	12,776	12,776	12,776	11,548	10,716	12,062	12,770	
	機械類と精密機器	18,426	15,264	17,999	21,704	28,224	31,260	35,346	39,293	40,041	33,618	47,665	50,539	49,849	50,113	50,814	49,102	47,813	63,076	60,491	
	電気・電子機器	42,411	33,332	35,933	42,332	49,713	54,564	59,665	66,984	70,448	59,782	73,320	80,917	76,332	80,917	84,464	87,460	84,870	95,800	100,371	
	その他	31,690	30,796	35,536	39,946	45,567	48,459	56,748	67,595	73,318	60,752	78,105	93,711	90,247	93,247	100,414	101,099	102,617	108,207	117,447	

付表4 韓国の統計データ (4)

No.	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018		
12	海外直接投資 (実行ベース)	合計	5,408	5,418	4,109	4,912	6,910	7,420	11,991	23,130	24,282	20,865	25,093	29,504	29,556	30,926	28,554	30,356	39,582	44,599	49,782		
		アジア	1,759	1,505	1,965	2,774	3,951	4,452	6,541	12,342	12,057	7,165	10,254	11,162	11,757	11,404	9,230	10,730	11,127	13,314	16,971		
		中東	35	27	49	28	39	136	401	415	267	386	357	507	368	400	1,175	1,560	1,089	653	840		
		北米	1,543	1,587	614	1,109	1,443	1,307	3,768	5,284	6,026	4,586	8,788	6,774	6,496	7,093	7,619	14,919	15,519	11,328			
		中南米	1,507	122	299	615	612	566	1,094	1,293	2,134	990	2,233	2,673	3,679	3,526	4,402	5,546	6,167	6,783	8,138		
		ヨーロッパ	316	2,138	1,080	264	741	675	1,232	4,528	3,442	5,359	6,254	4,451	4,240	5,466	4,285	3,496	4,529	7,164	11,685		
		その他	248	39	102	122	124	286	413	783	1,098	938	1,678	1,923	2,827	3,633	2,369	1,403	1,760	1,766	820		
		13	エネルギー	1次エネルギー総給 (石油換算)	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2	228.6	233.4	236.5	240.8	243.3	263.8	276.6	278.7	280.3	282.9	287.5	294.7	302.1	-
				石炭	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	56.7	59.7	66.1	68.6	77.1	83.6	81.0	81.9	84.6	85.5	81.9	86.2	-
				石油	100.3	100.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.8	106.5	100.2	102.3	104.3	105.1	106.2	105.8	104.9	108.6	118.1	119.4	-
				水力	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2	1.4	1.7	1.6	1.8	1.7	1.2	1.4	1.5	-
				原子力	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7	32.5	31.8	31.9	33.3	31.7	29.3	33.0	34.8	34.2	31.6	-
LNG	18.9			20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	35.7	33.9	43.0	46.3	50.2	52.5	47.8	43.6	45.5	47.5	-		
その他	2.1			2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.4	4.8	5.2	5.5	6.1	6.6	6.6	8.0	9.0	11.0	12.8	13.6	15.8		
発電量	266,400			285,224	306,474	322,452	342,148	364,539	381,181	403,125	422,355	433,604	474,660	496,883	509,574	517,146	521,971	528,091	540,441	553,530	-		

(注) 1. 経済活動人口とは、軍人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。

2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。

3. 建設業は第3次産業に含まれる。

4. 2000年の新産業区分によるものである。

5. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

6. 北朝鮮については統一部「月刊南北交流協力動向」によるものである。

7. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政省、統一省、産業通商資源省、閣議庁

付表5 北朝鮮の統計データ(1)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1	総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014	25,132
2	GNI(名目)	10億韓国ウォン	20,287	21,331	21,947	23,767	NA	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,400	36,800	35,900
3	1人当たり国民所得	万韓国ウォン	91.2	95.4	97.4	104.7	NA	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	133.4	137.1	137.9	138.8	139.3	146.1	146.4	142.8
4	実質GDP成長率	%	3.8	1.2	1.8	2.1	3.8	▲1.0	▲1.2	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1	▲1.1	3.9	▲3.5
5	名目GDPの産業部門別構成	構成比率	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	20.8	23.1	23.4	22.4	21.8	21.6	21.7	22.8	23.3
	農業	成長率	6.8	4.2	1.7	4.1	NA	▲2.6	▲9.2	8.2	▲1.0	▲2.1	5.3	3.9	1.9	1.2	▲0.8	2.5	▲1.8	▲1.8
	鉱工業計	成長率	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	34.6	34.8	36.3	35.9	35.7	35.7	34.4	32.7	33.2	31.8	29.4
	鉱業	成長率	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4	14.6	14.0	13.6	13.1	12.2	12.6	11.7	10.6
	製造業	成長率	4.8	▲3.8	3.2	2.5	NA	1.9	0.4	2.4	▲0.9	▲0.2	0.9	0.8	2.1	1.6	▲2.6	8.4	▲11.0	▲17.8
	SOC及びサービス計	成長率	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	22.5	22.1	21.9	21.9	21.9	22.1	21.3	20.4	20.6	20.1	18.8
	SOC	成長率	3.5	▲2.0	2.6	0.4	NA	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲3.0	▲3.0	1.6	1.1	0.8	▲3.4	4.8	▲6.9	▲9.1
	電気・ガス・水道	成長率	43.6	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9	40.4	40.9	41.9	43.8	45.7	45.1	45.3	47.3
	建設	成長率	3.6	▲3.8	4.2	4.5	NA	2.7	4.8	6.0	0.0	▲0.8	▲0.8	1.6	2.3	▲2.8	▲12.7	22.3	▲2.9	5.7
	サービス	成長率	7.0	0.4	2.1	0.4	NA	▲11.5	▲1.5	1.1	0.8	0.3	0.3	▲1.6	▲1.0	1.4	4.8	1.2	▲4.4	▲4.4
	(製造業内訳)	成長率	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	29.4	29.4	30.0	31.3	32.2	31.1	31.7	33.0
		成長率	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	NA	1.1	1.7	0.7	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	1.3	0.8	0.6	0.5	0.9
	軽工業	成長率	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	6.6	6.6	6.6	6.7	6.8	6.9	7.0	6.9	6.8
		成長率	2.3	2.7	2.3	▲0.2	NA	NA	▲1.7	1.3	▲1.4	▲1.4	▲1.4	▲1.4	1.4	1.5	▲0.8	1.1	0.1	▲2.6
	重工業	成長率	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	15.2	15.3	15.3	15.2	15.4	14.4	13.4	13.7	13.3	12.0
		成長率	4.1	▲4.4	2.6	0.7	NA	NA	2.3	3.2	▲3.5	0.1	▲4.2	0.2	1.0	0.5	▲4.6	6.7	▲10.4	▲12.4
	(サービス内訳)	成長率	22.2	22.0	22.9	22.6	23.7	24.0	22.8	22.8	22.2	22.4	21.2	21.3	21.7	22.7	23.3	22.4	23.2	24.6
		成長率	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	NA	0.8	1.8	0.3	0.5	0.2	0.1	▲0.2	0.3	1.6	0.8	0.6	0.8	0.8
	その他	成長率	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	8.1	8.2	8.4	8.6	8.9	8.7	8.4	8.5
		成長率	▲0.1	2.4	1.7	4.6	NA	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.6	0.8	0.4	0.5	0.6	0.5	0.3	1.2
6	国家予算(注1)	歳入	216.8	NA	NA	3,375.5	3,916.8	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
		歳出	216.8	NA	NA	3,488.1	4,056.7	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
7	石炭生産	千トン	23,100	21,900	22,300	22,800	NA	24,680	24,100	25,060	25,500	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
8	石油	千トン	57.9	59.7	57.4	61.3	52.3	52.4	52.3	52.9	52.0	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
9	電力	兆kWh	775	777	777	777	777	782	705	760	693	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	発電能力	兆kWh	201.5	190.0	196.0	206.0	NA	NA	237.1	254.6	234.7	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	発電量	兆kWh	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108	4,484	4,657	4,922	5,031	5,082	4,801	4,801	4,721	4,170
10	輸出入	千トン	1,400	1,005	809	581	860	10	348	282	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	輸出(A)		8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.0	25.6	37.0	39.5	37.4	43.0	41.5	30.1	17.7	25.2
	輸入(B)		18.5	18.9	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7	31.0	35.3	43.3	48.6	45.7	56.5	48.2	38.7	37.8	26.2
	貿易総額(A+B)	億ドル	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	50.9	60.9	80.3	88.1	83.1	99.5	89.7	68.8	55.5	28.7
	(注5)		▲10.2	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲13.7	▲15.1	▲11.0	▲8.3	▲9.1	▲8.3	▲13.5	▲6.7	▲8.7	▲20.1	▲23.7	▲23.7
	貿易収支(A-B)	億ドル	16.7	27.1	39.5	58.6	49.9	46.8	58.2	75.4	79.3	1.88	2,464	2,913	2,841	2,484	2,634	1,651	1,951	195
	(注6)		57.1	46.7	62.8	80.0	108.1	123.2	139.2	203.3	1,888	2,278	3,165	3,527	3,633	4,023	3,226	3,422	3,608	2,528
	貿易総額	億ドル	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	5,629	6,011	6,546	6,864	5,710	6,056	5,259	2,723
	貿易収支(A-B)	億ドル	▲40.4	▲19.7	▲23.2	▲21.4	▲58.2	▲76.4	▲81.1	▲127.9	▲1,095	▲1,090	▲701	▲1,043	▲720	▲1,181	▲743	▲788	▲957	▲2,334
	(注7)		5	4	3	7	8	20	34	14	21	27	13	11	8	10	6	9	4	2
	ロシア	億ドル	64	77	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65	97	82	78	68	74	32
			68	81	118	213	221	211	160	111	62	111	113	76	104	92	84	77	78	34
	貿易総額	億ドル	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83	▲20	▲57	▲87	▲54	▲89	▲72	▲72	▲59	▲71	▲30
	貿易収支																			

付表5 北朝鮮の統計データ(2)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
	日本	輸 出	226	234	174	163	131	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		輸 入	249	135	92	89	63	44	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	韓国	貿易総額	475	370	265	253	194	122	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		貿易収支	▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	韓国	輸 出	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074	615	1,206	1,453	1,86	0	11	21
		輸 入	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521	1,136	1,262	1,47	1	31	31
	韓国	貿易総額	403	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,679	1,912	1,714	1,971	1,136	2,343	2,715	333	1	31
		貿易収支	▲51	▲89	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	44	189	176	113	177	95	70	191	38	▲1	▲10	▲10

(注) 1. 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大幅な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。

2. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国(統一省、KOTRA)の統計である。

3. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。

4. 為替レートは公式レートで、～2004年が韓国銀行資料、2005年以降の数値は、ERINAによる調査結果である。

5. KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の交易金額をERINAにて加算

6. 韓国銀行が北朝鮮のGNI推計の基準年を2010年に変更したため、数値が以前のものから若干変更になっている。

7. 2010年より韓国銀行が公表するデータを変更したため、2010年は収録できていない数値が多い。

(出所) 1. 項目1～5、7、9～11は韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度

2. 項目6は『朝鮮中央通信』、『朝鮮中央テレビジョン』報道、『アジア動向年報2007』

3. 項目8、11と10のうち穀物輸入量は大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度、項目10は韓国農村振興庁、韓国農村経済研究院

4. 項目11のうち、韓国との交易額は韓国・統一省「南北交流協力動向」各号

執筆者			
第1部	中国	調査研究部研究主任	穆堯芋
第2部	ロシア	調査研究部長兼主任研究員 調査研究部研究主任	新井洋史 志田仁完
第3部	モンゴル	調査研究部主任研究員	エンクバヤル・シャクダル
第4部	韓国	調査研究部主任研究員	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部主任研究員	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。

北東アジア経済データブック2019

発行日 2019年（令和元年）12月20日
 発行人 河合正弘
 編集・発行 公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA） 企画・広報部
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
 TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550
 E-mail webmaster@erina.or.jp URL <https://www.erina.or.jp>
 （禁無断転載）

ERINA

ISSN 2188-6075